

令和7年度 田原本町 予算書

予算に関する説明書

議 第 1 号

令和7年度 田原本町一般会計予算

令和7年度 田原本町一般会計予算

令和7年度田原本町一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ14,719,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(繰越明許費)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表 繰越明許費」による。

(債務負担行為)

第3条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第3表 債務負担行為」による。

(地方債)

第4条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第4表 地方債」による。

(一時借入金)

第5条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,500,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第6条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内での、これらの経費の各項の間の流用。

令和 7年 3月 3日提出

田原本町長 高 江 啓 史

第 1 表 歳入歳出予算

1. 歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 町 税		3,990,215
	1. 町 民 税	1,720,214
	2. 固 定 資 産 税	1,726,206
	3. 軽 自 動 車 税	115,456
	4. 町 た ば こ 税	251,550
	5. 都 市 計 画 税	176,789
2. 地 方 譲 与 税		96,229
	1. 地 方 揮 発 油 譲 与 税	21,600
	2. 自 動 車 重 量 譲 与 税	70,800
	3. 森 林 環 境 譲 与 税	3,829

(単位：千円)

款	項	金額
3. 利子割交付金		3,200
	1. 利子割交付金	3,200
4. 配当割交付金		57,000
	1. 配当割交付金	57,000
5. 株式等譲渡所得割交付金		81,000
	1. 株式等譲渡所得割交付金	81,000
6. 法人事業税交付金		50,200
	1. 法人事業税交付金	50,200
7. 地方消費税交付金		723,700
	1. 地方消費税交付金	723,700
8. 環境性能割交付金		18,000
	1. 環境性能割交付金	18,000

(単位：千円)

款	項	金額
9. 地方特例交付金		36,880
	1. 地方特例交付金	36,000
	2. 新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	880
10. 地方交付税		3,488,000
	1. 地方交付税	3,488,000
11. 交通安全対策特別交付金		5,000
	1. 交通安全対策特別交付金	5,000
12. 分担金及び負担金		79,781
	1. 分担金	13,955
	2. 負担金	65,826
13. 使用料及び手数料		224,275
	1. 使用料	114,843
	2. 手数料	109,432

(単位：千円)

款	項	金額
14. 国庫支出金		1,927,122
	1. 国庫負担金	1,678,426
	2. 国庫補助金	240,136
	3. 国庫委託金	8,560
15. 県支出金		1,318,256
	1. 県負担金	817,774
	2. 県補助金	409,649
	3. 県委託金	90,833
16. 財産収入		22,529
	1. 財産運用収入	14,145
	2. 財産売却収入	8,384
17. 寄附金		105,300
	1. 寄附金	105,300

(単位：千円)

款	項	金額
18. 繰入金		353,623
	1. 基金繰入金	349,056
	2. 特別会計繰入金	4,567
19. 繰越金		250,000
	1. 繰越金	250,000
20. 諸収入		513,390
	1. 延滞金、加算金及び過料	2,000
	2. 町預金利子	316
	3. 受託事業収入	34,767
	4. 雑収入	476,307
21. 町債		1,375,300
	1. 町債	1,375,300
歳入合計		14,719,000

2. 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 議 会 費		124,634
	1. 議 会 費	124,634
2. 総 務 費		2,182,181
	1. 総 務 管 理 費	1,732,211
	2. 徴 税 費	237,062
	3. 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	128,721
	4. 選 挙 費	66,419
	5. 統 計 調 査 費	16,817
	6. 監 査 委 員 費	951
3. 民 生 費		5,404,276
	1. 社 会 福 祉 費	3,359,099
	2. 人 権 施 策 費	15,946
	3. 児 童 福 祉 費	2,029,231

(単位：千円)

款	項	金額
4. 衛生費		1,288,894
	1. 保健衛生費	524,521
	2. 清掃費	764,373
5. 農林水産業費		216,880
	1. 農業費	216,880
6. 商工費		114,280
	1. 商工費	114,280
7. 土木費		986,537
	1. 土木管理費	90,893
	2. 道路橋りょう費	196,314
	3. 河川費	21,544
	4. 都市計画費	673,882
	5. 住宅費	3,904

(単位：千円)

款	項	金額
8. 消 防 費		584,829
	1. 消 防 費	584,829
9. 教 育 費		2,308,456
	1. 教 育 総 務 費	203,116
	2. 小 学 校 費	710,376
	3. 中 学 校 費	143,191
	4. 幼 稚 園 費	404,224
	5. 社 会 教 育 費	443,251
	6. 保 健 体 育 費	404,298
10. 公 債 費		1,498,033
	1. 公 債 費	1,498,033
11. 予 備 費		10,000
	1. 予 備 費	10,000
歳 出 合 計		14,719,000

第 2 表 繰 越 明 許 費

(単位：千円)

款	項	事 業 名	金 額
2. 総 務 費	1. 総 務 管 理 費	庁 舎 施 設 省 エ ネ ル ギ ー 化 事 業	444,730

第 3 表 債 務 負 担 行 為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
総合計画・総合戦略等 策定業務委託料	令和8年度	6,019
第10期高齢者保健福祉計画及び 介護保険事業計画策定業務委託料	令和8年度	3,025
外国語指導助手（ALT） 派遣業務委託事業	令和7年度～令和10年度	28,512
統合小学校新校舎建設部分 発掘調査支援業務委託料	令和8年度	29,334
田原本町学校給食センター 建築工事設計等業務委託料	令和8年度～令和9年度	15,000

第 4 表 地 方 債

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
庁舎施設省エネルギー化事業	400,200	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で借り入れる 場合、利率の見直しを 行った後においては、当 該見直し後の利率)	政府資金については、その融通条件により、 銀行その他の場合は、その債権者と協定するも のとする。ただし、町財政の都合により据置期 間及び償還期限を短縮もしくは繰上償還又は低 利に借換えすることができる。
ふれあいセンター改修事業	9,600	同 上	同 上	同 上
社会福祉協議会改修事業	4,600	同 上	同 上	同 上
農業基盤整備促進事業	23,900	同 上	同 上	同 上
コワーキングスペース等 開設支援事業	3,100	同 上	同 上	同 上
道路維持建設事業	101,300	同 上	同 上	同 上
流域貯留浸透事業	10,000	同 上	同 上	同 上
河川管理事業	8,900	同 上	同 上	同 上
公園整備事業	336,300	同 上	同 上	同 上
公園管理事業	2,400	同 上	同 上	同 上

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
奈良県防災行政通信ネットワークシステム再整備事業	12,300	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる場合、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融通条件により、銀行その他の場合は、その債権者と協定するものとする。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
消防ポンプ自動車整備事業	22,400	同上	同上	同上
MCA同報系防災無線更新事業	8,600	同上	同上	同上
消防施設等整備事業	9,800	同上	同上	同上
小学校改修事業	360,400	同上	同上	同上
中学校改修事業	4,000	同上	同上	同上
青垣生涯学習センター改修事業	24,200	同上	同上	同上
小学校給食センター建設事業	33,300	同上	同上	同上
計	1,375,300			

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 町 税	3,990,215	3,720,154	270,061
2. 地 方 譲 与 税	96,229	101,363	△5,134
3. 利 子 割 交 付 金	3,200	1,800	1,400
4. 配 当 割 交 付 金	57,000	45,400	11,600
5. 株式等譲渡所得割交付金	81,000	48,500	32,500
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	50,200	45,900	4,300
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	723,700	673,700	50,000
8. 環 境 性 能 割 交 付 金	18,000	16,900	1,100
9. 地 方 特 例 交 付 金	36,880	185,210	△148,330
10. 地 方 交 付 税	3,488,000	3,378,000	110,000

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
11. 交通安全対策特別交付金	5,000	5,000	0
12. 分担金及び負担金	79,781	68,782	10,999
13. 使用料及び手数料	224,275	231,852	△7,577
14. 国庫支出金	1,927,122	1,848,334	78,788
15. 県支出金	1,318,256	1,218,716	99,540
16. 財産収入	22,529	17,956	4,573
17. 寄附金	105,300	72,501	32,799
18. 繰入金	353,623	503,956	△150,333
19. 繰越金	250,000	270,000	△20,000
20. 諸収入	513,390	274,976	238,414
21. 町債	1,375,300	807,000	568,300
歳入合計	14,719,000	13,536,000	1,183,000

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 議 会 費	124,634	130,446	△5,812				124,634
2. 総 務 費	2,182,181	1,280,164	902,017	172,628	400,200	337,316	1,272,037
3. 民 生 費	5,404,276	5,197,951	206,325	2,822,033	14,200	156,393	2,411,650
4. 衛 生 費	1,288,894	1,359,935	△71,041	34,424		157,660	1,096,810
5. 農 林 水 産 業 費	216,880	153,401	63,479	81,368	23,900	28,883	82,729
6. 商 工 費	114,280	68,041	46,239	20,605	3,100	28,863	61,712
7. 土 木 費	986,537	1,281,150	△294,613	30,934	458,900	58,275	438,428
8. 消 防 費	584,829	555,216	29,613	3,710	53,100	17,755	510,264
9. 教 育 費	2,308,456	1,965,837	342,619	79,676	421,900	298,310	1,508,570
10. 公 債 費	1,498,033	1,533,859	△35,826				1,498,033
11. 予 備 費	10,000	10,000	0				10,000
歳 出 合 計	14,719,000	13,536,000	1,183,000	3,245,378	1,375,300	1,083,455	9,014,867

2. 歳入

(款) 1. 町税

(項) 1. 町民税

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1. 個人	1,528,322	1,347,281	181,041	1. 現年課税分	1,523,560	均等割	46,174
						所得割	1,468,386
				退職分離分	9,000		
				2. 滞納繰越分	4,762	滞納繰越分	4,762
2. 法人	191,892	171,417	20,475	1. 現年課税分	191,717	均等割	81,122
						税率	
						1号法人	50,000円
						2号法人	120,000円
						3号法人	130,000円
						4号法人	150,000円
						5号法人	160,000円
						6号法人	400,000円
						7号法人	410,000円
				8号法人	1,750,000円		
9号法人	3,000,000円						
						法人税割	110,595
				2. 滞納繰越分	175	滞納繰越分	175
計	1,720,214	1,518,698	201,516				

(款) 1. 町税

(項) 2. 固定資産税

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 固定資産税	1,717,738	1,658,377	59,361	1. 現年課税分	1,710,605	土地 765,728
						家屋 738,170
						償却資産 206,707
				2. 滞納繰越分	7,133	滞納繰越分 7,133
2. 国有資産等所在 市町村交付金及 び納付金	8,468	8,083	385	1. 現年課税分	8,468	現年課税分 8,468
計	1,726,206	1,666,460	59,746			

(款) 1. 町税

(項) 3. 軽自動車税

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 環境性能割	6,152	4,755	1,397	1. 現年課税分	6,152	現年課税分 6,152
2. 種別割	109,304	106,548	2,756	1. 現年課税分	108,565	現年課税分 108,565
				2. 滞納繰越分	739	滞納繰越分 739
計	115,456	111,303	4,153			

(款) 1. 町税

(項) 4. 町たばこ税

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 町たばこ税	251,550	251,911	△361	1. 現年課税分	251,550	現年課税分 251,550
計	251,550	251,911	△361			

(款) 1. 町税

(項) 5. 都市計画税

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 都市計画税	176,789	171,782	5,007	1. 現年課税分	175,980	現年課税分 175,980
				2. 滞納繰越分	809	滞納繰越分 809
計	176,789	171,782	5,007			

(款) 2. 地方譲与税

(項) 1. 地方揮発油譲与税

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 地方揮発油譲与税	21,600	23,200	△1,600	1. 地方揮発油譲与税	21,600	地方揮発油譲与税 21,600
計	21,600	23,200	△1,600			

(款) 2. 地方譲与税

(項) 2. 自動車重量譲与税

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 自動車重量譲与税	70,800	74,600	△3,800	1. 自動車重量譲与税	70,800	自動車重量譲与税 70,800
計	70,800	74,600	△3,800			

(款) 2. 地方譲与税

(項) 3. 森林環境譲与税

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 森林環境譲与税	3,829	3,563	266	1. 森林環境譲与税	3,829	森林環境譲与税 3,829
計	3,829	3,563	266			

(款) 3. 利子割交付金

(項) 1. 利子割交付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 利子割交付金	3,200	1,800	1,400	1. 利子割交付金	3,200	利子割交付金 3,200
計	3,200	1,800	1,400			

(款) 4. 配当割交付金

(項) 1. 配当割交付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 配当割交付金	57,000	45,400	11,600	1. 配当割交付金	57,000	配当割交付金 57,000
計	57,000	45,400	11,600			

(款) 5. 株式等譲渡所得割交付金

(項) 1. 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 株式等譲渡所得 割交付金	81,000	48,500	32,500	1. 株式等譲渡所 得割交付金	81,000	株式等譲渡所得割交付金 81,000
計	81,000	48,500	32,500			

(款) 6. 法人事業税交付金

(項) 1. 法人事業税交付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 法人事業税交付 金	50,200	45,900	4,300	1. 法人事業税交 付金	50,200	法人事業税交付金 50,200
計	50,200	45,900	4,300			

(款) 7. 地方消費税交付金

(項) 1. 地方消費税交付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 地方消費税交付 金	723,700	673,700	50,000	1. 地方消費税交 付金	723,700	地方消費税交付金 723,700
計	723,700	673,700	50,000			

(款) 8. 環境性能割交付金

(項) 1. 環境性能割交付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 環境性能割交付金	18,000	16,900	1,100	1. 環境性能割交付金	18,000	環境性能割交付金 18,000
計	18,000	16,900	1,100			

(款) 9. 地方特例交付金

(項) 1. 地方特例交付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 地方特例交付金	36,000	181,100	△145,100	1. 地方特例交付金	36,000	減収補填特例交付金 36,000
計	36,000	181,100	△145,100			

(款) 9. 地方特例交付金

(項) 2. 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	880	4,110	△3,230	1. 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	880	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 880
計	880	4,110	△3,230			

(款) 10. 地方交付税

(項) 1. 地方交付税

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 地方交付税	3,488,000	3,378,000	110,000	1. 地方交付税	3,488,000	普通交付税 3,128,000 特別交付税 360,000
計	3,488,000	3,378,000	110,000			

(款) 11. 交通安全対策特別交付金

(項) 1. 交通安全対策特別交付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 交通安全対策特別交付金	5,000	5,000	0	1. 交通安全対策特別交付金	5,000	交通安全対策特別交付金 5,000
計	5,000	5,000	0			

(款) 12. 分担金及び負担金

(項) 1. 分担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 農林水産業費分担金	13,955	12,500	1,455	1. 農業費分担金	13,955	農業体質強化基盤促進事業分担金 13,955
計	13,955	12,500	1,455			

(款) 12. 分担金及び負担金

(項) 2. 負担金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 民生費負担金	46,496	52,842	△6,346	1. 社会福祉費負担金	9,706	老人保護措置費負担金 1,548 磯城郡シルバー人材センター運営費負担金 4,438 磯城郡障害認定審査会共同設置負担金 3,720
				2. 児童福祉費負担金	36,790	保育所保護者負担金 36,780 病児保育事業負担金 10
2. 衛生費負担金	2,739	2,021	718	1. 保健衛生費負担金	2,739	休日応急診療所運営費負担金 2,739
3. 農林水産業費負担金	15,460	260	15,200	1. 農業費負担金	15,460	有害鳥獣駆除事業負担金 260 農業体質強化基盤促進事業負担金 15,200
4. 教育費負担金	1,131	1,159	△28	1. 小学校費負担金	724	日本スポーツ振興センター保護者負担金 724
				2. 中学校費負担金	351	日本スポーツ振興センター保護者負担金 351
				3. 幼稚園費負担金	56	日本スポーツ振興センター保護者負担金 56
計	65,826	56,282	9,544			

(款) 13. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 総務使用料	14,266	15,492	△1,226	1. 自転車駐車場 使用料	13,066	自転車駐車場使用料 13,066
				2. 公共交通使用 料	1,200	公共交通使用料 1,200
2. 民生使用料	20,603	20,671	△68	1. 学童保育所使 用料	14,319	学童保育料 14,319
				2. 介護予防使用 料	6,284	介護予防サービス計画使用料 6,284
3. 衛生使用料	7,800	9,360	△1,560	1. 休日応急診療 所使用料	7,800	診察料 7,800
4. 土木使用料	48,279	52,477	△4,198	1. 道路橋りょう 使用料	40,599	道路占用料 26,100
						河川占用料 68
						法定外公共物使用料 431
						田原本駅前自動車駐車場使用料 14,000
				2. 公園使用料	780	公園使用料 780
				3. 住宅使用料	6,900	町営住宅使用料 6,900
5. 教育使用料	23,895	24,074	△179	1. 幼稚園使用料	733	延長保育料 21
						一時預かり利用料 712

(款) 13. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				2. 公民館使用料	5,800	公民館使用料 5,800
				3. 弥生の里ホール使用料	4,200	弥生の里ホール使用料 4,200
				4. 唐古・鍵考古学ミュージアム観覧料	500	唐古・鍵考古学ミュージアム観覧料 500
				5. 唐古・鍵遺跡史跡公園使用料	702	唐古・鍵遺跡史跡公園使用料 702
				6. 体育館等使用料	11,540	体育館使用料 4,430 庭球場使用料 5,040 スケートボードパーク使用料 1,320 学校施設開放空調設備使用料 490 運動ルーム使用料 260
				7. 健民運動場使用料	420	夜間照明設備使用料 420
計	114,843	122,074	△7,231			

(款) 13. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 総務手数料	13,534	13,448	86	1. 税務手数料	1,600	諸証明手数料 1,500 徴税督促手数料 100
				2. 戸籍手数料	11,934	諸証明手数料 11,934
2. 衛生手数料	95,080	95,962	△882	1. 保健衛生手数料	765	診断書発行手数料 9 犬の登録手数料 36 狂犬病予防注射済票交付手数料 715 狂犬病予防注射済票再交付手数料 1 犬の鑑札再交付手数料 4
				2. 清掃手数料	94,315	廃棄物処理手数料（ごみ持込分） 41,364 し尿処理手数料 5,616 廃棄物処理手数料（ごみ指定袋） 47,335
3. 農林水産手数料	17	17	0	1. 農業手数料	17	諸証明手数料 16 地籍調査成果交付手数料 1
4. 土木手数料	801	351	450	1. 都市計画手数料	801	用途地域証明等手数料 1 屋外広告物許可手数料 800
計	109,432	109,778	△346			

(款) 14. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 民生費国庫負担金	1,677,536	1,492,018	185,518	1. 社会福祉費負担金	15,941	介護保険低所得者保険料軽減負担金 15,941
				2. 国民健康保険基盤安定負担金	40,929	保険基盤安定負担金 40,929
				3. 障害者福祉費負担金	687,815	障害者自立支援給付費負担金 429,701
						障害者医療費負担金 41,437 障害児通所給付費負担金 216,677
4. 児童福祉費負担金	932,851	未熟児養育医療費負担金 937 子どものための教育・保育給付交付金 421,091 児童手当交付金 505,462 子育てのための施設等利用給付交付金 5,361				
2. 衛生費国庫負担金	890	0	890	1. 保健衛生費国庫負担金	890	新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金 890
計	1,678,426	1,492,018	186,408			

(款) 14. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1. 総務費国庫補助 金	59,969	50,862	9,107	1. 総務管理費補 助金	59,969	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	4,129
						個人番号カード交付事務費補助金	13,181
						社会保障・税番号制度システム整備費補助金	8,304
						物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	12,500
						新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世 代交付金）	21,855
2. 民生費国庫補助 金	108,292	99,819	8,473	1. 社会福祉費補 助金	18,132	地域生活支援事業等補助金	9,149
						重層的支援体制整備事業交付金	8,983
				2. 老人福祉費補 助金	7,327	重層的支援体制整備事業交付金	7,327
						3. 児童福祉費補 助金	82,833
				子ども・子育て支援交付金	56,271		
				保育対策総合支援事業費補助金	440		
重層的支援体制整備事業交付金	22,938						
母子家庭等対策総合支援事業費補助金	450						
3. 衛生費国庫補助 金	29,831	25,615	4,216	1. 保健衛生費補 助金	29,328	感染症予防事業費等補助金	537
						母子保健衛生費国庫補助金	4,041
						妊婦のための支援給付交付金	24,500

(款) 14. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						妊婦のための支援給付費補助金 250
				2. 清掃費補助金	503	循環型社会形成推進交付金 503
4. 土木費国庫補助金	29,083	143,924	△114,841	1. 道路橋りょう費補助金	24,797	防災・安全社会資本整備交付金 24,797
				2. 都市計画費補助金	4,286	社会資本整備総合交付金 4,286
5. 教育費国庫補助金	12,961	27,924	△14,963	1. 小学校費補助金	8,482	要保護児童生徒援助費補助金 56
						特別支援教育就学奨励費補助金 1,792
						教員業務支援員配置促進事業費補助金 882
						教育支援体制整備事業費補助金 330
						公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金 5,422
				2. 中学校費補助金	3,079	要保護児童生徒援助費補助金 213
						特別支援教育就学奨励費補助金 814
教員業務支援員配置促進事業費補助金 417						
3. 社会教育費補助金	1,400	町内遺跡発掘調査費補助金 1,000				
		特定外来生物防除等対策事業交付金 400				
計	240,136	348,144	△108,008			

(款) 14. 国庫支出金

(項) 3. 国庫委託金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 総務費国庫委託金	269	267	2	1. 総務費委託金	10	自衛官募集事務費委託金 10
				2. 戸籍住民基本台帳費委託金	259	中長期在留者住居地届出等事務費委託金 259
2. 民生費国庫委託金	7,926	7,480	446	1. 社会福祉費委託金	7,586	国民年金事務に係る市町村協力連携委託金 630 特別障害給付金 10 国民年金事務費交付金 6,781 年金生活者支援給付金支給業務市町村事務取扱交付金 165
				2. 児童福祉費委託金	340	児童扶養・特別児童扶養手当事務費交付金 340
3. 衛生費国庫委託金	138	151	△13	1. 保健衛生費委託金	138	石綿読影の精度に係る調査委託金 138
4. 農林水産業費国庫委託金	227	274	△47	1. 農業費委託金	227	農業者年金事務費委託金 227
計	8,560	8,172	388			

(款) 15. 県支出金

(項) 1. 県負担金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明		
				区 分	金 額			
1. 民生費県負担金	817,774	810,316	7,458	1. 社会福祉費負担金	89,739	民生委員活動費負担金 2,312		
						民生委員推薦会負担金 50		
						後期高齢者医療保険基盤安定負担金 79,407		
						介護保険低所得者保険料軽減負担金 7,970		
2. 国民健康保険基盤安定負担金				2. 国民健康保険基盤安定負担金	110,112	保険基盤安定負担金 110,112		
						3. 障害者福祉費負担金	343,906	障害者自立支援給付費負担金 214,850
								障害者医療費負担金 20,569
								障害児通所給付費負担金 108,338
4. 児童福祉費負担金				4. 児童福祉費負担金	274,017	障害児育成医療費負担金 149		
						児童委員活動費負担金 1,986		
						未熟児養育医療費負担金 468		
						施設型給付費等県費交付金 210,545		
						児童手当交付金 58,338		
子育てのための施設等利用給付県費交付金 2,680								
計	817,774	810,316	7,458					

(款) 15. 県支出金

(項) 2. 県補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 総務費県補助金	2,393	29	2,364	1. 総務管理費補助金	2,393	消費者行政活性化事業交付金 30 公共交通基本計画推進支援事業補助金 102 産官学連携による魅力ある地域づくり支援補助金 2,261
2. 民生費県補助金	217,708	212,320	5,388	1. 社会福祉費補助金	43,534	心身障害者医療費補助金 17,000 精神障害者医療費助成事業費補助金 14,961 地域生活支援事業等補助金 4,574 福祉医療費助成事務費補助金 2,468 難聴児補聴器購入費助成事業補助金 40 重層的支援体制整備事業交付金 4,491
				2. 老人福祉費補助金	13,743	重度心身障害老人等医療費補助金 8,500 老人クラブ助成事業費補助金 1,555 社会福祉法人等による利用者負担額軽減措置費補助金 22 重層的支援体制整備事業交付金 3,666
				3. 人権施策費補助金	7,585	隣保館運営等事業費補助金 7,585

(款) 15. 県支出金

(項) 2. 県補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				4. 児童福祉費補助金	152,846	子ども医療費補助金 41,750 ひとり親家庭等医療費補助金 8,500 子ども・子育て支援交付金 53,304 施設型給付費等県費補助金 400 奈良県母子家庭等対策総合支援事業費補助金 225 保育対策総合支援事業費補助金 19,387 重層的支援体制整備事業交付金 11,172 奈良県保育士処遇改善事業補助金 18,000 奈良県ベビーシッター利用支援事業補助金 108
3. 衛生費県補助金	3,165	7,811	△4,646	1. 保健衛生費補助金	2,662	健康増進事業補助金 840 自殺対策強化事業補助金 101 骨髄バンクドナー助成事業費補助金 70 アピアランスケア支援事業補助金 150 予防接種事故対策費補助金 26 不妊治療費助成補助金 1,350 妊婦のための支援給付費補助金 125
				2. 清掃費補助金	503	合併処理浄化槽設置整備事業補助金 503

(款) 15. 県支出金

(項) 2. 県補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
4. 農林水産業費県補助金	79,889	36,777	43,112	1. 農業費補助金	79,889	農業委員会交付金	1,919
						有害鳥獣駆除事業費補助金	259
						経営所得安定対策直接支払推進事業補助金	3,825
						農業次世代人材投資資金	11,400
						農地有効活用促進事業補助金	49,500
						多面的機能支払交付金	12,526
						多面的機能支払推進交付金	30
						農地利用最適化交付金	61
						環境保全型農業直接支払交付金	366
						環境保全型農業直接支払推進交付金	3
5. 土木費県補助金	1,851	2,126	△275	1. 都市計画費補助金	1,851	土地利用規制等対策費交付金	83
						奈良県既存木造住宅耐震改修支援事業費補助金	1,725
						特殊建築物等耐震診断支援事業費補助金	43

(款) 15. 県支出金

(項) 2. 県補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
6. 消防費県補助金	3,710	0	3,710	1. 消防費補助金	3,710	消防力強化支援事業補助金 3,710
7. 教育費県補助金	45,328	40,188	5,140	1. 小学校費補助金	31,853	学校教育活動支援事業費補助金 30,089
						教員業務支援員配置促進事業費補助金 1,764
				2. 中学校費補助金	10,113	学校教育活動支援事業費補助金 7,837
						部活動指導員配置促進事業補助金 1,441
						教員業務支援員配置促進事業費補助金 835
8. 公債費県補助金	55,605	52,430	3,175	1. 公債費補助金	55,605	奈良県平成緊急内水対策事業償還金補助金 29,285
						広域水道企業団先行広域化施設整備補助金 26,320
計	409,649	351,681	57,968			

(款) 15. 県支出金

(項) 3. 県委託金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 総務費県委託金	88,747	56,476	32,271	1. 総務費委託金	3,016	市町村事務処理交付金 650
						県民だより奈良配付業務委託金 2,366
				2. 徴税費委託金	51,000	県民税徴収取扱委託金 51,000

(款) 15. 県支出金

(項) 3. 県委託金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				3. 戸籍住民基本 台帳費委託金	40	人口動態調査委託金 40
				4. 選挙費委託金	17,874	参議院議員通常選挙費委託金 17,874
				5. 統計調査費委 託金	16,817	国勢調査委託金 16,760 経済センサス準備委託金 7 経済センサス委託金 36 統計調査員確保対策事業委託金 14
2. 民生費県委託金	268	241	27	1. 人権施策費委 託金	268	人権啓発活動委託金 268
3. 農林水産業費県 委託金	2	2	0	1. 農業費委託金	2	国有農地等管理処分事業事務取扱交付金 2
4. 教育費県委託金	1,816	0	1,816	1. 中学校費委託 金	1,816	地域スポーツクラブ活動体制整備事業委託金 1,246 文化部活動改革（部活動の地域移行に向けた実 証事業等）委託金 570
計	90,833	56,719	34,114			

(款) 16. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 財産貸付収入	7,143	6,990	153	1. 土地等貸付収入	7,143	土地等貸付収入 7,143
2. 利子及び配当金	7,002	969	6,033	1. 基金利子及び配当収入	7,002	財政調整基金利子収入 4,646 減債基金利子収入 761 福祉基金利子収入 678 森林環境整備促進基金利子収入 24 公共施設等整備基金利子収入 893
計	14,145	7,959	6,186			

(款) 16. 財産収入

(項) 2. 財産売払収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 物品売払収入	7,784	9,397	△1,613	1. 物品売払収入	7,784	アルミ売払収入 2,582 紙類売払収入 594 古鉄売払収入 363 ペットボトル売払収入 3,745 物品売払収入 500

(款) 16. 財産収入

(項) 2. 財産売払収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
2. 土地等売払収入	600	600	0	1. 土地等売払収入	600	土地等売払収入 600
計	8,384	9,997	△1,613			

(款) 17. 寄附金

(項) 1. 寄附金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 総務費寄附金	103,000	70,500	32,500	1. ふるさと応援寄附金	103,000	ふるさと応援寄附金 103,000
2. 民生費寄附金	2,300	2,001	299	1. 社会福祉費寄附金	300	社会福祉費寄附金 300
				2. 児童福祉費寄附金	2,000	クラウドファンディング寄附金 2,000
計	105,300	72,501	32,799			

(款) 18. 繰入金

(項) 1. 基金繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 基金繰入金	349,056	496,628	△147,572	1. 基金繰入金	349,056	財政調整基金繰入金 150,000 福祉基金繰入金 678 減債基金繰入金 65,127 公共施設等整備基金繰入金 133,251
計	349,056	496,628	△147,572			

(款) 18. 繰入金

(項) 2. 特別会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 特別会計繰入金	4,567	7,328	△2,761	1. 特別会計繰入金	4,567	介護保険特別会計繰入金 4,567
計	4,567	7,328	△2,761			

(款) 19. 繰越金

(項) 1. 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 繰越金	250,000	270,000	△20,000	1. 前年度繰越金	250,000	前年度繰越金 250,000
計	250,000	270,000	△20,000			

(款) 20. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 延滞金	2,000	2,000	0	1. 延滞金	2,000	町税延滞金 2,000
計	2,000	2,000	0			

(款) 20. 諸収入

(項) 2. 町預金利子

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 町預金利子	316	20	296	1. 町預金利子	316	歳計現金預金利子 316
計	316	20	296			

(款) 20. 諸収入

(項) 3. 受託事業収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 民生費受託事業 収入	32,277	30,251	2,026	1. 保健・介護一 体実施受託事 業収入	9,284	保健・介護一体実施受託事業収入 9,284
				2. 保健事業受託 事業収入	22,993	保健事業受託事業収入 22,993

(款) 20. 諸収入

(項) 3. 受託事業収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
2. 教育費受託事業収入	2,490	2,490	0	1. 埋蔵文化財発掘調査受託事業収入	2,490	埋蔵文化財発掘調査受託事業収入 2,490
計	34,767	32,741	2,026			

(款) 20. 諸収入

(項) 4. 雑入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 雑入	476,307	240,215	236,092	1. 福祉医療費助成制度高額療養費	2,000	高額療養費収入 2,000
				2. 雑入	474,307	行旅死亡人取扱費戻入金 170 ガン検診納付金 1,091 全国町村会総合賠償補償保険金 2,100 職員駐車場使用料 6,852 書籍等売払代金 260 大和平野土地改良区徴収交付金 130 地図売払代金 45 現金支払機等電気使用料 86 材料費等実費分 51 自動販売機設置料 1,829

(款) 20. 諸収入

(項) 4. 雑入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
						高齢者インフルエンザ予防接種実費分（町外医療機関）	1,200
						コインロッカー使用料	5
						奈良県市町村振興協会市町村交付金	9,000
						敷地使用料	1,891
						教室等受講料	1,115
						全国市町村国際文化研修所研修助成金	100
						広告掲載料	1,108
						奈良県後期高齢者医療広域連合負担金（派遣職員給与分）	7,427
						福祉医療費貸付償還金	800
						容器包装再商品合理化拠出金	10
						放置自転車等撤去・保管費用	20
						やまと広域環境衛生事務組合負担金（派遣職員給与分）	17,456
						小型家電売払収入	24
						私用電話料	12
						電子複写機等使用料	227
						その他雑入	173
						自動車保険金	100

(款) 20. 諸収入

(項) 4. 雑入

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						給食室設備等使用料 4,209
						未熟児養育医療費保護者負担金 560
						消防団員等公務災害補償費受入金 100
						消防団員退職報償金受入金 2,277
						高齢者肺炎球菌予防接種実費分(町外医療機関) 45
						土地改良財産他目的使用料分配金 21
						道の駅国施設維持管理料 11,408
						指定管理者納付金 6,270
						食品資源1次発酵物売払収入 1
						デジタル基盤改革支援補助金 166,819
						住居使用料 627
						地域公共交通確保維持改善事業費補助金 2,860
						学校給食費徴収金 137,013
						長寿・健康増進事業補助金 65
						新型コロナウイルス予防接種実費分(町外医療機関) 1,100
						自治総合センターコミュニティ助成金 1,000
						帯状疱疹予防接種実費分(町外医療機関) 770
						奈良県広域水道企業団負担金(派遣職員分) 85,880
計	476,307	240,215	236,092			

(款) 21. 町債

(項) 1. 町債

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 総務債	400,200	2,200	398,000	1. 総務管理債	400,200	庁舎施設省エネルギー化事業 400,200
2. 民生債	14,200	0	14,200	1. 社会福祉債	9,600	ふれあいセンター改修事業 9,600
				2. 児童福祉債	4,600	社会福祉協議会改修事業 4,600
3. 農林水産業債	23,900	20,400	3,500	1. 農業債	23,900	農業基盤整備促進事業 23,900
4. 商工債	3,100	0	3,100	1. 新産業共創債	3,100	コワーキングスペース等開設支援事業 3,100
5. 土木債	458,900	500,000	△41,100	1. 道路橋りょう債	101,300	道路維持建設事業 101,300
				2. 河川債	18,900	流域貯留浸透事業 10,000
						河川管理事業 8,900
3. 都市計画債	338,700	公園整備事業 336,300				
		公園管理事業 2,400				

(款) 21. 町債

(項) 1. 町債

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
6. 消防債	53,100	39,100	14,000	1. 消防債	53,100	奈良県防災行政通信ネットワークシステム再整備事業 12,300
						消防ポンプ自動車整備事業 22,400
						MCA同報系防災無線更新事業 8,600
						消防施設等整備事業 9,800
7. 教育債	421,900	129,400	292,500	1. 小学校債	360,400	小学校改修事業 360,400
						2. 中学校債 4,000 中学校改修事業 4,000
						3. 社会教育債 24,200 青垣生涯学習センター改修事業 24,200
						4. 保健体育債 33,300 小学校給食センター建設事業 33,300
一般会計出資債	0	84,900	△84,900			
臨時財政対策債	0	31,000	△31,000			
計	1,375,300	807,000	568,300			

3. 歳 出

(款) 1. 議会費

(項) 1. 議会費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 議会費	124,634	130,446	△5,812				124,634	1. 報酬	52,794	・ 議員報酬	52,794
								2. 給料	12,561	職員給料	12,561
								3. 職員手当等	29,077	職員手当等	29,077
								4. 共済費	18,582	議員共済負担金	13,106
										議員共済事務費	210
										職員共済組合負担金	4,231
										職員退職手当負担金	1,005
										非常勤職員公務災害補償負担金	30
								7. 報償費	54	・ 講師謝礼	50
										・ 記念品	4
								8. 旅費	1,709	費用弁償	1,411
										普通旅費	298
								9. 交際費	240	議会交際費	240
								10. 需用費	819	消耗品費	680
										燃料費	14

(款) 1. 議会費

(項) 1. 議会費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
									食糧費 100	
									印刷製本費 25	
								11. 役務費 99	・ 電話料 42	
									・ 通信費 39	
									・ 手数料 15	
									・ 筆耕料 3	
								12. 委託料 2,513	・ 会議録作成業務委託料 1,945	
									・ 会議録検索システム運用管 理業務委託料 568	
								13. 使用料及び 賃借料 1,282	・ 通行料 60	
									・ 入場料 32	
									・ 駐車料 15	
									・ 自動車借上料 1,175	
								17. 備品購入費 20	・ 図書類 20	
								18. 負担金補助 及び交付金 4,884	・ 各種研修会負担金 46	
									・ 磯城郡議長会負担金 1,598	
									・ 政務活動費補助金 3,240	
計	124,634	130,446	△5,812				124,634			

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	423,935	454,391	△30,456			359	423,576	1. 報酬	2,632	・産業医報酬 60 ・分限懲戒審査会の委員報酬 144 ・会計年度任用職員（健康相談員）報酬 220 ・会計年度任用職員（健康経営指導員）報酬 2,208
								2. 給料	184,772	特別職給料 18,060 職員給料 152,578 会計年度任用職員給料 14,134
								3. 職員手当等	107,288	職員手当等 107,288
								4. 共済費	92,007	職員共済組合負担金 59,880

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
									職員退職手当負担金	28,720	
									職員公務災害補償基金負担金	2,267	
									非常勤職員公務災害補償負担金	418	
									社会保険料	590	
									雇用保険料	132	
								7. 報償費	202	・講師謝礼	150
										・記念品	52
								8. 旅費	1,300	費用弁償	183
										普通旅費	1,117
								9. 交際費	400	町交際費	400
								10. 需用費	5,007	消耗品費	4,314
										食糧費	60
										印刷製本費	633
								11. 役務費	4,207	・郵便料	907
										・通信費	73
										・宅配便料金	13

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
									・手数料 88 ・筆耕料 54 ・全国町村会総合賠償保険料 3,072	
							12. 委託料	8,423	・健康診断委託料 1,568 ・職員採用等試験問題作成業務委託料 1,959 ・コンピュータシステム改修等業務委託料 374 ・例規執務システムデータ更新委託料 2,222 ・職員研修委託料 804 ・コンピュータシステム保守点検委託料 175 ・弁護士委任委託料 1,056 ・外部相談業務委託料 70 ・復職時等面談委託料 195	

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
								13. 使用料及び 賃借料	16,040	<ul style="list-style-type: none"> ・ 複写機使用料 2,113 ・ 通行料 87 ・ ソフト使用料 2,099 ・ システム使用料 11,701 ・ 駐車料 35 ・ 器材等借上料 5
								18. 負担金補助 及び交付金	1,557	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各種研修会負担金 80 ・ 各種団体負担金・補助金 10 ・ 講習会参加負担金 160 ・ 磯城郡町村会負担金 1,157 ・ 市町村職員中央研修受講費 120 ・ 奈良いのちの電話協会費 30
								21. 補償・補填 及び賠償金	100	賠償金 100
2. 広報情報管 理費	12,834	14,793	△1,959	10		1,028	11,796	10. 需用費	95	消耗品費 95
								11. 役務費	332	<ul style="list-style-type: none"> ・ 郵便料 54 ・ 宅配便料金 99

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									・ 広告料 150 ・ 広報折り込み手数料 29	
							12. 委託料	11,998	・ 公文書等リサイクル処理委託料 290 ・ コンピュータシステム保守点検委託料 146 ・ ホームページ保守運用業務委託料 872 ・ 広報等印刷及び配送業務委託料 7,390 ・ コミュニティFM放送等委託料 3,300	
							13. 使用料及び賃借料	389	・ システム使用料 389	
							18. 負担金補助及び交付金	20	・ 広報協会負担金 20	

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
3. 財産管理費	589,533	112,016	477,517		400,200	66,420	122,913	7. 報償費	120	・ 謝礼	120
								10. 需用費	44,830	消耗品費	1,996
										燃料費	966
										光熱水費	26,678
11. 役務費	12,668	・ 電話料	4,452								
		・ 手数料	928								
		・ 町有建物災害共済保険料	5,567								
		・ 損害保険料	2								
12. 委託料	519,636	・ 自動車保険料	1,719								
		・ 草刈業務委託料	1,457								
		・ ピアノ調律委託料	5								
		・ 警備業務委託料	631								
		・ 登記業務委託料	1,000								
・ 庁舎総合管理業務委託料	58,641										
・ 公文書等リサイクル処理委託料	180										

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
									<ul style="list-style-type: none"> ・ 固定資産台帳更新業務委託料 1,397 ・ 自転車駐車場指定管理料 11,595 ・ 庁舎施設省エネルギー化事業委託料 444,730 	
							13. 使用料及び 賃借料	11,373	<ul style="list-style-type: none"> ・ 放送受信料 104 ・ システム使用料 660 ・ 配電線管設置使用料 6 ・ 自動車借上料 429 ・ 土地借上料 2,614 ・ 職員駐車場用地借上料 4,481 ・ 電話交換機等通信装置賃借料 3,045 ・ 執務室出入口敷マット借上料 34 	
							17. 備品購入費	719	<ul style="list-style-type: none"> ・ 机・いす・棚類 510 ・ 電気機械器具類 209 	

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
								18. 負担金補助 及び交付金	45	・各種団体負担金・補助金 ・講習会参加負担金 ・安全運転管理者協会負担金	4 8 33
								21. 補償・補填 及び賠償金	100	賠償金	100
								26. 公課費	42	・自動車重量税	42
4. 会計管理費	9,975	6,863	3,112				9,975	10. 需用費	293	消耗品費 印刷製本費	171 122
								11. 役務費	9,144	・郵便料 ・通信費 ・手数料	70 472 8,602
								12. 委託料	528	・機器等保守点検業務委託料	528
								21. 補償・補填 及び賠償金	10	補填金	10
5. 企画財政管 理費	266,545	139,931	126,614	3,013		89,840	173,692	1. 報酬	289	・総合戦略推進委員会の委員 報酬	119

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
									・行政改革推進委員会の委員報酬 85	
									・特別顧問報酬 85	
							2. 給料	77,527	職員給料 77,265	
									会計年度任用職員給料 262	
							3. 職員手当等	53,191	職員手当等 53,191	
							4. 共済費	32,217	職員共済組合負担金 26,404	
									職員退職手当負担金 5,794	
									社会保険料 19	
							8. 旅費	45	費用弁償 28	
									普通旅費 17	
							10. 需用費	735	消耗品費 168	
									印刷製本費 567	
							11. 役務費	1,509	・郵便料 372	
									・手数料 37	
									・クレジットカード決済手数料 1,100	

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
							12. 委託料	97,269	<ul style="list-style-type: none"> ・コンピュータ機器等設定委託料 693 ・総合計画・総合戦略等策定業務委託料 3,922 ・コンピュータシステム保守点検委託料 594 ・ふるさと応援寄附金業務委託料 50,000 ・看板製造及び設置業務委託料 200 ・タワラモトタクシー委託料 29,700 ・デマンド型交通運行業務委託料 11,720 ・企業版ふるさと納税支援業務委託料 440 	

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
								13. 使用料及び 賃借料	2,695	・ソフト使用料 271 ・システム使用料 2,424
								18. 負担金補助 及び交付金	1,068	・各種研修会負担金 50 ・「奈良県にリニアを！」の 会費 5 ・奈良県企業版ふるさと納税 連絡協議会負担金 13 ・大阪・関西万博奈良県実行 委員会負担金 1,000
6. 電子計算費	332,359	133,864	198,495	4,129		118,603	209,627	10. 需用費	1,394	消耗品費 988 修繕料 406
								11. 役務費	34,613	・通信費 34,613
								12. 委託料	189,976	・コンピュータ機器等設定委 託料 7,239 ・コンピュータ安全対策委託 料 2,200

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
									<ul style="list-style-type: none"> ・電子計算組織等機器保守委託料 1,958 ・コンピュータシステム保守点検委託料 4,494 ・電算機器廃棄処理等委託料 220 ・コンピュータシステム構築業務委託料 168,964 ・クラウド運用支援委託料 4,901 	
							13. 使用料及び 賃借料	98,855	<ul style="list-style-type: none"> ・ソフト使用料 1,836 ・システム使用料 48,927 ・電子計算組織借上料 33,100 ・庁舎内情報通信機器借上料 13,864 ・コンピュータ(システム)賃借料 1,128 	
							18. 負担金補助 及び交付金	7,521	<ul style="list-style-type: none"> ・地方公共団体情報システム機構会費 45 	

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
									<ul style="list-style-type: none"> ・奈良県地域デジタル化推進協議会費 10 ・汎用受付システム開発運営事業費負担金 236 ・社会保障・税番号制度システム等負担金 7,230 	
7. 財政調整基金費	4,646	578	4,068			4,646		24. 積立金	4,646	・財政調整基金利子積立金 4,646
8. 減債基金費	56,366	52,605	3,761	55,605		761		24. 積立金	56,366	<ul style="list-style-type: none"> ・減債基金積立金 55,605 ・減債基金利子積立金 761
9. 森林環境整備促進基金費	3,853	3,566	287			24	3,829	24. 積立金	3,853	<ul style="list-style-type: none"> ・森林環境整備促進基金積立金 3,829 ・森林環境整備促進基金利子積立金 24
10. 公共施設等整備基金費	893	128	765			893		24. 積立金	893	・公共施設等整備基金利子積立金 893

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
11. 公平委員会費	78	78	0				78	1. 報酬	60	・公平委員会の委員報酬	60
								8. 旅費	2	費用弁償	2
								10. 需用費	10	消耗品費	10
								18. 負担金補助及び交付金	6	・奈良県公平委員会連合会分 担金	6
12. 固定資産評価審査委員会費	135	135	0				135	1. 報酬	120	・固定資産評価審査委員会の 委員報酬	120
								8. 旅費	7	費用弁償	7
								10. 需用費	8	消耗品費	8
13. 生活安全費	2,442	2,939	△497			892	1,550	8. 旅費	10	普通旅費	10
								10. 需用費	141	消耗品費 光熱水費	40 101
								13. 使用料及び賃借料	792	・システム使用料	792
								14. 工事請負費	99	・防犯灯設置工事費	99
								18. 負担金補助及び交付金	1,400	・天理交通対策協議会負担金 ・天理防犯協議会負担金	484 616

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									・天理暴力団排除推進協議会 負担金 50 ・自主防犯活動支援事業補助 金 150 ・防犯電話機購入補助金 100	
14. 諸費	28,617	33,011	△4,394	2,366		4,100	22,151	7. 報償費 13	・記念品 13	
								10. 需用費 840	修繕料 840	
								11. 役務費 5	・筆耕料 5	
								18. 負担金補助 及び交付金 27,759	・各種研修会負担金 35 ・防犯灯・防犯カメラ設置補 助金 4,100 ・自治会活動費補助金 22,074 ・有線放送設置事業補助金 1,250 ・掲示板設置費等補助金 300	
計	1,732,211	954,898	777,313	65,123	400,200	287,566	979,322			

(款) 2. 総務費

(項) 2. 徴税費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 税務総務費	146,160	138,720	7,440	40,313		1,500	104,347	2. 給料	70,710	職員給料 64,302 会計年度任用職員給料 6,408
								3. 職員手当等	42,667	職員手当等 42,667
								4. 共済費	27,570	職員共済組合負担金 21,866 職員退職手当負担金 5,570 社会保険料 115 雇用保険料 19
								8. 旅費	9	普通旅費 9
								10. 需用費	661	消耗品費 649 印刷製本費 12
								11. 役務費	1,306	・郵便料 1,300 ・手数料 1 ・定額小為替振出手数料 5
								18. 負担金補助 及び交付金	3,237	・桜井地区税務協議会分担金 63 ・地方消費税啓発推進協議会 分担金 15

(款) 2. 総務費

(項) 2. 徴税費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
									・租税教育推進連絡協議会負担金 5 ・桜井地区町村税務協議会負担金 20 ・地方税共同機構負担金 3,134	
2. 賦課徴収費	90,902	68,307	22,595	10,687		14,794	65,421	1. 報酬	3,148	・会計年度任用職員（指導員）報酬 3,148
								3. 職員手当等	1,198	職員手当等 1,198
								4. 共済費	776	職員共済組合負担金 296 社会保険料 411 雇用保険料 69
								8. 旅費	102	費用弁償 72 普通旅費 30
								10. 需用費	2,958	消耗品費 36 印刷製本費 2,922
								11. 役務費	8,344	・郵便料 5,369 ・口座振替手数料 289

(款) 2. 総務費

(項) 2. 徴税費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
									<ul style="list-style-type: none"> ・手数料 603 ・コンビニ収納事務手数料 1,505 ・公金収納データ作成手数料 578 	
							12. 委託料	46,058	<ul style="list-style-type: none"> ・地番図分合筆修正委託料 3,487 ・固定資産路線価評価業務委託料 8,816 ・電算パンチ委託料 1,518 ・空中写真撮影業務委託料 6,303 ・コンピュータシステム改修等業務委託料 14,380 ・固定資産税標準宅地鑑定業務委託料 10,267 ・固定資産税標準宅地時点修正委託料 401 ・広報業務委託料 226 ・クラウド運用支援委託料 660 	

(款) 2. 総務費

(項) 2. 徴税費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
							13. 使用料及び 賃借料	8,850	<ul style="list-style-type: none"> ・ 通行料 10 ・ ソフト使用料 2,964 ・ システム使用料 5,750 ・ 軽自動車検査情報市区町村 提供サービス利用料 124 ・ 駐車料 2 	
							18. 負担金補助 及び交付金	468	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各種研修会負担金 10 ・ 桜井地区税務協議会分担金 90 ・ 資産評価システム研究セン ター負担金 60 ・ 軽自動車税環境性能割徴収 取扱費交付金 308 	
							22. 償還金・利 子及び割引 料	19,000	<ul style="list-style-type: none"> ・ 還付金・還付加算金 19,000 	
計	237,062	207,027	30,035	51,000		16,294	169,768			

(款) 2. 総務費

(項) 3. 戸籍住民基本台帳費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 戸籍住民基本台帳費	128,721	99,838	28,883	21,814		33,456	73,451	1. 報酬	4,154	・会計年度任用職員（事務員）報酬 4,154
								2. 給料	25,597	職員給料 21,085 会計年度任用職員給料 4,512
								3. 職員手当等	18,305	職員手当等 18,305
								4. 共済費	11,620	職員共済組合負担金 9,148 職員退職手当負担金 2,048 社会保険料 364 雇用保険料 60
								7. 報償費	120	・報償費 120
								8. 旅費	309	費用弁償 253 普通旅費 56
								10. 需用費	3,749	消耗品費 803 印刷製本費 2,896 修繕料 50
								11. 役務費	2,791	・郵便料 2,032 ・手数料 753

(款) 2. 総務費

(項) 3. 戸籍住民基本台帳費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
									・定額小為替振出手数料	6
							12. 委託料	43,739	・住民基本台帳ネットワーク システム保守点検委託料	679
									・法律相談業務委託料	253
									・事務委託料	275
									・耐火スカイファイル保守点 検委託料	132
									・自動認証複合器保守点検委 託料	39
									・コンピュータシステム改修 等業務委託料	27,777
									・コンピュータシステム保守 点検委託料	72
									・窓口業務委託料	14,512
							13. 使用料及び 賃借料	16,903	・ソフト使用料	14,799
									・システム使用料	14
									・駐車料	3

(款) 2. 総務費

(項) 3. 戸籍住民基本台帳費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									・電子計算組織借上料	2,087
							18. 負担金補助 及び交付金	1,434	・講習会参加負担金	5
									・戸籍住民事務協議会等分担 金	44
									・人権擁護委員協議会等負担 金	248
									・新生活推進事業補助金	120
									・中南和法律相談センター運 営負担金	334
									・コンビニ交付運営負担金	663
									・行政相談委員協議会負担金	20
計	128,721	99,838	28,883	21,814		33,456	73,451			

(款) 2. 総務費

(項) 4. 選挙費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 選挙管理委員会費	15,601	14,860	741				15,601	1. 報酬	473	・選挙管理委員会の委員報酬	473
								2. 給料	7,562	職員給料	7,562
								3. 職員手当等	3,897	職員手当等	3,897
								4. 共済費	3,490	職員共済組合負担金	2,885
										職員退職手当負担金	605
								8. 旅費	15	費用弁償	4
										普通旅費	11
		10. 需用費	107	消耗品費	107						
		18. 負担金補助及び交付金	57	・選挙管理委員会連合会負担金	57						
2. 参議院議員通常選挙費	18,708	0	18,708	17,874			834	1. 報酬	2,962	・選挙管理委員会の委員報酬	43
										・投票管理者・開票管理者報酬	428
										・投票立会人報酬	898
										・開票立会人・選挙立会人報酬	130

(款) 2. 総務費

(項) 4. 選挙費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
									・会計年度任用職員（事務員）報酬	1,463	
								2. 給料	373	会計年度任用職員給料	373
								3. 職員手当等	5,347	職員手当等	5,347
								4. 共済費	31	雇用保険料	31
								7. 報償費	95	・謝礼	95
								8. 旅費	100	費用弁償	100
								10. 需用費	893	消耗品費	411
										印刷製本費	482
								11. 役務費	2,461	・郵便料	1,470
										・通信費	100
										・手数料	891
								12. 委託料	4,353	・会場設営委託料	891
										・事務委託料	1,966
										・ポスター掲示板等取付・撤去委託料	1,496

(款) 2. 総務費

(項) 4. 選挙費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								13. 使用料及び 賃借料	217	・空調使用料 3 ・自動車借上料 91 ・投票所借上料 70 ・器材等借上料 53
								17. 備品購入費	1,876	・机・いす・棚類 358 ・事務用機械器具類 1,100 ・OA機器類 418
3. 町議会議員 選挙費	32,110	0	32,110				32,110	1. 報酬	1,555	・選挙長報酬 15 ・投票管理者・開票管理者報酬 260 ・投票立会人報酬 622 ・開票立会人・選挙立会人報酬 100 ・会計年度任用職員（事務員）報酬 558
								2. 給料	373	会計年度任用職員給料 373
								3. 職員手当等	3,804	職員手当等 3,804

(款) 2. 総務費

(項) 4. 選挙費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
							4. 共済費	16	雇用保険料	16
							7. 報償費	95	・ 謝礼	95
							8. 旅費	57	費用弁償	57
							10. 需用費	3,533	消耗品費	1,475
									印刷製本費	2,058
							11. 役務費	3,499	・ 郵便料	2,913
									・ 広報折り込み手数料	43
									・ 手数料	451
									・ 選挙公報新聞折り込み手 料	77
									・ 筆耕料	15
							12. 委託料	5,017	・ 会場設営委託料	891
									・ 事務委託料	1,367
									・ ポスター掲示板等取付・撤 去委託料	2,759
							13. 使用料及び 賃借料	217	・ 空調使用料	3
									・ 自動車借上料	91

(款) 2. 総務費

(項) 4. 選挙費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									・ 投票所借上料 70 ・ 器材等借上料 53	
							18. 負担金補助 及び交付金	13,944	・ 選挙運動用自動車公営負担 金 6,450 ・ 選挙運動用ビラ公営負担金 248 ・ 選挙運動用ポスター公営負 担金 7,246	
計	66,419	14,860	51,559	17,874			48,545			

(款) 2. 総務費

(項) 5. 統計調査費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 統計調査費	16,817	2,587	14,230	16,817			1. 報酬	14,236	・ 統計調査員等報酬 13,342 ・ 会計年度任用職員（事務員 ）報酬 894	
							3. 職員手当等	200	職員手当等 200	

(款) 2. 総務費

(項) 5. 統計調査費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
							4. 共済費	15	雇用保険料	15
							7. 報償費	30	・謝礼	30
							8. 旅費	72	費用弁償	57
									普通旅費	15
							10. 需用費	116	消耗品費	83
									食糧費	33
							11. 役務費	374	・郵便料	364
									・手数料	10
							12. 委託料	1,674	・事務委託料	1,674
							13. 使用料及び 賃借料	100	・施設使用料	100
計	16,817	2,587	14,230	16,817						

(款) 2. 総務費

(項) 6. 監査委員費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 監査委員費	951	954	△3				951	1. 報酬	780	・ 監査委員報酬	780
								8. 旅費	121	費用弁償	121
								10. 需用費	30	消耗品費	30
								18. 負担金補助 及び交付金	20	・ 各種研修会負担金	20
計	951	954	△3				951				

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 社会福祉総 務費	596,336	580,056	16,280	176,797	9,600	5,126	404,813	1. 報酬	306	・ 民生委員推薦会の委員報酬	306
								2. 給料	85,620	職員給料	66,554
										会計年度任用職員給料	19,066
								3. 職員手当等	50,142	職員手当等	50,142
								4. 共済費	34,426	職員共済組合負担金	27,336
										職員退職手当負担金	6,807

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									社会保険料 273	
									雇用保険料 10	
							7. 報償費	40	・講師謝礼 40	
							8. 旅費	10	普通旅費 10	
							10. 需用費	11,256	消耗品費 259	
									燃料費 55	
									印刷製本費 112	
									修繕料 10,830	
							11. 役務費	368	・郵便料 368	
							12. 委託料	80,258	・会場設営委託料 450	
									・行旅死亡人処置料 250	
									・ふれあいセンター指定管理料 45,000	
									・福祉団体等事務局委託料 21,420	
									・重層的支援体制整備事業委託料 13,000	

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
									・個別避難計画作成業務委託料 138	
							13. 使用料及び賃借料	4,041	・システム使用料 ・コンピュータ（システム）賃借料 3,328 713	
							18. 負担金補助及び交付金	13,273	・各種団体負担金・補助金 ・民生委員児童委員活動費等補助金 ・国・県民生児童委員連合会負担金 ・遺族会補助金 ・社会福祉協議会補助金 ・保護司会補助金 ・磯城郡民生委員協議会負担金 ・社会を明るくする運動負担金 60 5,487 436 1,200 5,480 130 44 140	

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									<ul style="list-style-type: none"> ・英霊にこたえる会補助金 176 ・母子寡婦福祉会補助金 120 	
							20. 貸付金	800	貸付金 800	
							27. 繰出金	315,796	・国民健康保険特別会計 315,796	
2. 障害福祉費	1,491,746	1,422,003	69,743	1,077,913		1,442	412,391	1. 報酬	1,023	<ul style="list-style-type: none"> ・障害認定審査会の委員報酬 720 ・会計年度任用職員（手話通訳者）報酬 303
							7. 報償費	35	<ul style="list-style-type: none"> ・謝礼 7 ・記念品 28 	
							8. 旅費	116	費用弁償 116	
							10. 需用費	187	<ul style="list-style-type: none"> 消耗品費 101 食糧費 9 印刷製本費 77 	
							11. 役務費	6,614	<ul style="list-style-type: none"> ・郵便料 836 ・共同電算処理費 4,251 ・心身障害者医療審査費 983 ・手数料 111 	

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
									<ul style="list-style-type: none"> ・ かかりつけ医意見書作成料 358 ・ 育成医療判定手数料 75 	
							12. 委託料	24,694	<ul style="list-style-type: none"> ・ 福祉タクシー委託料 1,350 ・ 障害者訪問入浴サービス事業委託料 1,513 ・ 障害者社会参加促進事業委託料 1,850 ・ 手話通訳派遣事業委託料 288 ・ 日中一時支援事業委託料 231 ・ 移動支援事業委託料 10,656 ・ 要約筆記奉仕員養成講座委託料 150 ・ 手話奉仕員養成講座委託料 371 ・ 相談支援事業委託料 7,738 ・ 調査業務委託料 347 ・ 要約筆記派遣事業委託料 100 ・ 成年後見事務委託料 100 	

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
							18. 負担金補助 及び交付金	1,282,405	<ul style="list-style-type: none"> ・ 肢体不自由児父母の会補助金 50 ・ 自立支援介護・訓練等給付費負担金 847,702 ・ 地域活動支援センター運営費負担金 795 ・ 成年後見制度支援事業助成金 336 ・ 自動車改造助成事業補助金 100 ・ 障害児通所給付費 433,192 ・ 福祉ホーム運営費負担金 210 ・ 磯城郡地域自立支援協議会負担金 20 	
							19. 扶助費	173,079	<ul style="list-style-type: none"> ・ 心身障害者医療費助成金 38,100 ・ 更生医療費給付金 74,178 ・ 精神障害者医療費助成金 29,000 ・ 身体障害者補装具給付費 11,700 	

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
									・身体障害者日常生活用具給 付費 11,223 ・更生訓練費 19 ・療養介護医療費 8,100 ・障害児施設医療費 162 ・育成医療費給付金 597	
							22. 償還金・利 子及び割引 料	3,593	・国庫支出金返納金 2,395 ・県支出金返納金 1,198	
3. 福祉基金費	678	85	593			678		24. 積立金 678	・福祉基金利子積立金 678	
4. 後期高齢者 医療費	564,753	536,984	27,769	87,907		8,027	468,819	18. 負担金補助 及び交付金	385,890	・療養給付費負担金（後期高 齢者医療） 385,890
								19. 扶助費	20,000	・重度心身障害老人等医療費 助成金 20,000
								27. 繰出金	158,863	・後期高齢者医療特別会計 158,863
5. 国民年金費	17,511	16,926	585	7,586			9,925	1. 報酬 2,114	・会計年度任用職員（事務員 ）報酬 2,114	

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
								2. 給料	7,309	職員給料	7,309
								3. 職員手当等	4,528	職員手当等	4,528
								4. 共済費	3,334	職員共済組合負担金	2,451
										職員退職手当負担金	585
										社会保険料	255
										雇用保険料	43
								8. 旅費	89	費用弁償	86
										普通旅費	3
								10. 需用費	50	消耗品費	50
								11. 役務費	87	・郵便料	87
6. 高齢福祉費	670,876	710,761	△39,885	36,481		50,309	584,086	1. 報酬	2,266	・地域包括支援センター運営 協議会の委員報酬	153
										・老人ホーム入所判定委員会 の委員報酬	51
										・高齢者保健福祉計画及び介 護保険事業計画策定委員会 の委員報酬	128

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
									・会計年度任用職員（管理栄養士）報酬	1,934
							2. 給料	26,905	職員給料	24,649
									会計年度任用職員給料	2,256
							3. 職員手当等	15,453	職員手当等	15,453
							4. 共済費	11,353	職員共済組合負担金	9,052
									職員退職手当負担金	1,943
									社会保険料	264
									雇用保険料	94
							7. 報償費	665	・講師謝礼	260
									・謝礼	182
									・記念品	223
							8. 旅費	210	費用弁償	122
									普通旅費	88
							10. 需用費	2,100	消耗品費	638
									燃料費	194
									印刷製本費	401

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
									修繕料	867	
								11. 役務費	23,173	<ul style="list-style-type: none"> ・郵便料 ・電話料 ・通信費 ・宅配便料金 ・かかりつけ医意見書作成料 ・人材派遣手数料 ・自動車保険料 	<ul style="list-style-type: none"> 1,154 350 45 17 66 21,452 89
								12. 委託料	56,002	<ul style="list-style-type: none"> ・老人福祉センター指定管理料 ・地域包括サポートセンター委託料 ・ねたきり老人等訪問理美容サービス事業委託料 ・ねたきり老人等寝具洗濯消毒サービス事業委託料 	<ul style="list-style-type: none"> 27,500 240 60 72

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
									<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画策定業務委託料 3,685 ・ 健康診査委託料 21,423 ・ 特定健康診査等データ管理業務委託料 1,079 ・ タワラモトンタクシー委託料 225 ・ 健康診査受診券作成等業務委託料 620 ・ 成年後見事務委託料 398 ・ 個別避難計画作成業務委託料 700 	
							13. 使用料及び 賃借料	78	<ul style="list-style-type: none"> ・ ソフト使用料 62 ・ 施設使用料 10 ・ 駐車料 6 	

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
							18. 負担金補助 及び交付金	15,371	<ul style="list-style-type: none"> ・各種研修会負担金 38 ・老人クラブ連合会補助金 1,377 ・老人クラブ運営補助金 2,068 ・老人入浴料金補助金 3,000 ・人間ドック助成金 1,600 ・脳ドック助成金 630 ・磯城郡福祉有償共同運営協 議会負担金 10 ・地域支え合い普及啓発事業 補助金 648 ・健幸ポイント事業補助金 6,000 	
							19. 扶助費	12,753	<ul style="list-style-type: none"> ・老人保護措置費 12,723 ・社会福祉法人等による利用 者負担額軽減措置費 30 	
							26. 公課費	20	・自動車重量税 20	
							27. 繰出金	504,527	・介護保険特別会計 504,527	

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
7. 磯城郡シルバー人材センター費	10,915	10,915	0			4,438	6,477	18. 負担金補助及び交付金	10,915	・ 磯城郡シルバー人材センター運営費補助金 10,720 ・ シルバー人材センター賛助会費 195
8. 介護予防支援事業費	6,284	6,352	△68			6,284		11. 役務費	5,724	・ 郵便料 17 ・ 人材派遣手数料 5,707
								12. 委託料	560	・ 機器等保守点検業務委託料 396 ・ 介護予防支援事業委託料 164
計	3,359,099	3,284,082	75,017	1,386,684	9,600	76,304	1,886,511			

(款) 3. 民生費

(項) 2. 人権施策費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 人権啓発総務費	2,180	2,178	2	268			1,912	1. 報酬	51	・ 人権施策協議会の委員報酬 51
								7. 報償費	470	・ 謝礼 70 ・ 見舞金 400

(款) 3. 民生費

(項) 2. 人権施策費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
							8. 旅費	11	普通旅費	11
							10. 需用費	295	消耗品費	290
									食糧費	5
							11. 役務費	55	・ 広告料	6
									・ 手数料	49
							12. 委託料	282	・ 講演会等委託料	282
							13. 使用料及び 賃借料	10	・ 通行料	10
							18. 負担金補助 及び交付金	1,006	・ 各種研修会負担金	2
									・ 各種団体負担金・補助金	316
									・ 企業内人権教育推進協議会 事業補助金	450
									・ 奈良県市町村人権・同和問 題「啓発連協」分担金	176
									・ 犯罪被害者支援センター負 担金	62

(款) 3. 民生費

(項) 2. 人権施策費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
2. さわやか交流センター 管理費	13,766	13,918	△152	7,585		100	6,081	2. 給料	6,615	職員給料	6,615
								3. 職員手当等	3,798	職員手当等	3,798
								4. 共済費	2,469	職員共済組合負担金	1,939
										職員退職手当負担金	530
								7. 報償費	288	・講師謝礼	288
								8. 旅費	5	普通旅費	5
								10. 需用費	303	消耗品費	147
										燃料費	26
										光熱水費	40
修繕料	90										
11. 役務費	87	・電話料	87								
12. 委託料	132	・消防設備保守点検委託料	132								
18. 負担金補助 及び交付金	69	・各種研修会負担金	69								
計	15,946	16,096	△150	7,853		100	7,993				

(款) 3. 民生費

(項) 3. 児童福祉費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 児童福祉総務費	310,043	300,426	9,617	152,718	4,600	22,382	130,343	1. 報酬	153	・子ども・子育て会議の委員報酬 153
								7. 報償費	680	・謝礼 680
								8. 旅費	94	費用弁償 5 普通旅費 89
								10. 需用費	5,709	消耗品費 235 印刷製本費 55 修繕料 5,419
								11. 役務費	4,623	・郵便料 240 ・電話料 30 ・口座振替手数料 73 ・子ども医療審査費 3,501 ・ひとり親家庭等医療審査費 589 ・手数料 10 ・未熟児養育医療審査費 2 ・コンビニ収納事務手数料 47 ・公金収納データ作成手数料 1

(款) 3. 民生費

(項) 3. 児童福祉費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									<ul style="list-style-type: none"> ・ 損害保険料 121 ・ 傷害保険料 9 	
							12. 委託料	140,204	<ul style="list-style-type: none"> ・ 空調設備保守点検委託料 44 ・ 子育て支援短期利用事業委託料 803 ・ コンピュータシステム改修等業務委託料 4,400 ・ 地域子育て支援拠点事業委託料 7,741 ・ 学童保育所指定管理料 94,500 ・ 児童相談援助事業委託料 1,000 ・ こどもの健康育成事業委託料 1,450 ・ 子育て援助活動支援事業委託料 4,000 ・ クラウドファンディング運用業務委託料 436 	

(款) 3. 民生費

(項) 3. 児童福祉費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
									<ul style="list-style-type: none"> ・ コンピュータシステム構築 業務委託料 2,320 ・ こどもはぐくみ・交流センター指定管理料 23,510 	
							13. 使用料及び 賃借料	40	・ 機器等借上料 40	
							17. 備品購入費	508	・ 運営用備品 508	
							18. 負担金補助 及び交付金	39,697	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施設維持管理費負担金 3,260 ・ 保育士奨学金返済支援事業 助成金 267 ・ 放課後児童健全育成事業補 助金 9,206 ・ ひとり親家庭支援事業補助 金 1,564 ・ 妊婦支援給付金(出産) 12,500 ・ 妊婦支援給付金(子育て) 12,000 ・ こどもの居場所事業補助金 900 	

(款) 3. 民生費

(項) 3. 児童福祉費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
							19. 扶助費	118,335	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども医療費助成金 96,000 ・ひとり親家庭等医療費助成金 19,900 ・未熟児養育医療費助成金 2,435 	
2. 児童措置費	1,719,188	1,597,347	121,841	1,274,778		57,607	386,803	10. 需用費	217	<ul style="list-style-type: none"> 消耗品費 84 印刷製本費 133
								11. 役務費	1,028	<ul style="list-style-type: none"> ・郵便料 941 ・口座振替手数料 66 ・コンビニ収納事務手数料 21
								12. 委託料	49,705	<ul style="list-style-type: none"> ・一時預かり事業委託料 21,005 ・病児・病後児保育事業委託料 22,500 ・延長保育事業委託料 6,200
								18. 負担金補助及び交付金	1,046,098	<ul style="list-style-type: none"> ・保育所等運営費負担金 929,082 ・保育所等運営費補助金 84,581 ・実費徴収に係る補足給付補助金 90

(款) 3. 民生費

(項) 3. 児童福祉費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									・病児保育事業負担金 350 ・たわらもと子育て支援事業 助成金 21,273 ・施設等利用費負担金 10,722 19. 扶助費 622,140 ・児童手当 622,140	
計	2,029,231	1,897,773	131,458	1,427,496	4,600	79,989	517,146			

(款) 4. 衛生費

(項) 1. 保健衛生費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 保健衛生総務費	333,726	438,478	△104,752	30,886		756	302,084	1. 報酬 17,536	・町医報酬 1,800 ・会計年度任用職員（保育士）報酬 4,950 ・会計年度任用職員（保健師）報酬 970	

(款) 4. 衛生費

(項) 1. 保健衛生費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									<ul style="list-style-type: none"> ・会計年度任用職員（助産師）報酬 2,514 ・会計年度任用職員（発達相談員）報酬 7,302 	
							2. 給料	49,733	職員給料 42,000 会計年度任用職員給料 7,733	
							3. 職員手当等	30,161	職員手当等 30,161	
							4. 共済費	22,600	職員共済組合負担金 16,157 職員退職手当負担金 3,979 社会保険料 2,145 雇用保険料 319	
							7. 報償費	3,011	<ul style="list-style-type: none"> ・講師謝礼 40 ・指導謝礼 456 ・医師等謝礼 2,515 	
							8. 旅費	446	費用弁償 446	
							10. 需用費	1,512	消耗品費 1,123 食糧費 9	

(款) 4. 衛生費

(項) 1. 保健衛生費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
									印刷製本費	380
							11. 役務費	441	・郵便料	433
									・クリーニング代	8
							12. 委託料	37,153	・機器等保守点検業務委託料	242
									・健康診断委託料	30,057
									・人材派遣業務委託料	2,183
									・ごみ処理委託料	25
									・コンピュータシステム改修 等業務委託料	918
									・コンピュータシステム保守 点検委託料	55
									・狂犬病予防注射実施委託料	260
									・保健衛生業務委託料	540
									・歯科健（検）診業務委託料	95
									・産後ケア事業委託料	1,998
									・新生児聴覚検査委託料	780

(款) 4. 衛生費

(項) 1. 保健衛生費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								13. 使用料及び 賃借料	22	・システム使用料 22
								17. 備品購入費	492	・運営用備品 492
								18. 負担金補助 及び交付金	170,619	・奈良県市町村看護職員協議 会負担金 30 ・火葬場整備事業補助金 4,972 ・国保中央病院組合負担金 148,030 ・小児深夜救急負担金 4,686 ・桜井地区病院群輪番制病院 運営事業市町村負担金 6,323 ・産婦人科一次救急体制整備 負担金 1,182 ・妊婦健康診査費用還付金 1,120 ・不妊治療費助成金 2,700 ・新生児聴覚スクリーニング 検査費用助成金 80

(款) 4. 衛生費

(項) 1. 保健衛生費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									・骨髄移植ドナー支援事業助成金 140 ・アピアランスケア支援事業助成金 300 ・奈良県広域水道企業団負担金 1,056	
2. 予防費	144,730	101,141	43,589	916		18,115	125,699	1. 報酬 34	・予防接種健康被害調査委員会 の委員報酬 34	
								8. 旅費 3	普通旅費 3	
								10. 需用費 867	消耗品費 137 印刷製本費 730	
								11. 役務費 696	・郵便料 696	
								12. 委託料 141,851	・予防接種委託料 141,367 ・コンピュータシステム改修 等業務委託料 484	
								18. 負担金補助 及び交付金 1,279	・県外定期予防接種補助金 389	

(款) 4. 衛生費

(項) 1. 保健衛生費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
									・ 予防接種健康被害救済制度 給付金	890	
3. 保健対策推 進事業費	29,399	30,976	△1,577	1,616		9,112	18,671	1. 報酬	1,846	・ 健康づくり推進協議会の委 員報酬	136
										・ 食育推進会議の委員報酬	60
										・ 会計年度任用職員（事務員 ）報酬	1,650
								3. 職員手当等	629	職員手当等	629
								4. 共済費	405	職員共済組合負担金	156
										社会保険料	213
										雇用保険料	36
								7. 報償費	278	・ 講師謝礼	130
										・ 指導謝礼	45
										・ 医師等謝礼	103
								8. 旅費	31	普通旅費	31
								10. 需用費	1,473	消耗品費	478
										印刷製本費	995

(款) 4. 衛生費

(項) 1. 保健衛生費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								11. 役務費	1,172	・郵便料	1,172
								12. 委託料	23,467	・がん検診委託料	20,154
										・コンピュータシステム改修 等業務委託料	550
										・肝炎ウイルス検査委託料	490
										・健康診査委託料	760
										・コンピュータシステム保守 点検委託料	1,513
								18. 負担金補助 及び交付金	98	・食生活改善推進協議会補助 金	80
										・女性特有のがん検診費用還 付金	5
										・石綿読影の精度に係る調査 委託業務検診費用等還付金	13
4. 休日応急診 療所運営費	16,666	15,518	1,148			10,548	6,118	1. 報酬	10,202	・磯城休日応急診療所運営委 員会の委員報酬	68

(款) 4. 衛生費

(項) 1. 保健衛生費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									<ul style="list-style-type: none"> ・会計年度任用職員（事務員）報酬 1,122 ・会計年度任用職員（医師）報酬 6,842 ・会計年度任用職員（看護師）報酬 2,170 	
							4. 共済費	10	労働災害保険料 10	
							8. 旅費	276	費用弁償 276	
							10. 需用費	2,958	<ul style="list-style-type: none"> 消耗品費 1,803 印刷製本費 55 修繕料 100 医薬材料費 1,000 	
							11. 役務費	624	<ul style="list-style-type: none"> ・郵便料 37 ・電話料 306 ・クリーニング代 57 ・賠償責任保険料 79 ・傷害保険料 145 	

(款) 4. 衛生費

(項) 1. 保健衛生費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
							12. 委託料	1,652	・ 消防設備保守点検委託料 36 ・ 清掃業務委託料 244 ・ 警備業務委託料 381 ・ 診療業務委託料 330 ・ 自動扉保守点検管理業務委託料 28 ・ 医療廃棄物処理委託料 249 ・ コンピュータシステム保守点検委託料 384	
							13. 使用料及び 賃借料	740	・ モップ・マット使用料 16 ・ 放送受信料 22 ・ インターネット使用料 111 ・ コンピュータ（システム） 賃借料 571 ・ 機器等借上料 20	
							18. 負担金補助 及び交付金	184	・ 施設維持管理費負担金 184	

(款) 4. 衛生費

(項) 1. 保健衛生費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
							22. 償還金・利 子及び割引 料	20	・還付金・還付加算金 20	
保健センタ ー管理費	0	6,308	△6,308							
計	524,521	592,421	△67,900	33,418		38,531	452,572			

(款) 4. 衛生費

(項) 2. 清掃費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 清掃総務費	440,593	444,963	△4,370			65,770	374,823	1. 報酬	1,422	・会計年度任用職員（事務員 ）報酬 1,422
								2. 給料	39,759	職員給料 35,301 会計年度任用職員給料 4,458
								3. 職員手当等	22,379	職員手当等 22,379
								4. 共済費	16,407	職員共済組合負担金 12,834

(款) 4. 衛生費

(項) 2. 清掃費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
									職員退職手当負担金	2,997	
									社会保険料	478	
									雇用保険料	98	
								7. 報償費	136	・ 謝礼	136
								8. 旅費	97	費用弁償	87
										普通旅費	10
								10. 需用費	2,158	消耗品費	579
										燃料費	242
										印刷製本費	875
										修繕料	462
								11. 役務費	5,272	・ 郵便料	163
										・ 宅配便料金	60
										・ 広告料	4
										・ 手数料	5,009
										・ 自動車保険料	36
								12. 委託料	23,663	・ 機器等保守点検業務委託料	1,518
										・ 作業員派遣委託料	208

(款) 4. 衛生費

(項) 2. 清掃費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
									<ul style="list-style-type: none"> ・ ごみ処理委託料 960 ・ ごみ袋配送委託料 346 ・ 指定ごみ袋製造業務委託料 17,441 ・ 資源収集等業務委託料 3,190 	
							13. 使用料及び 賃借料	372	<ul style="list-style-type: none"> ・ 複写機使用料 54 ・ ソフト使用料 212 ・ 放送受信料 33 ・ 駐車料 5 ・ 機器等借上料 68 	
							18. 負担金補助 及び交付金	328,914	<ul style="list-style-type: none"> ・ 汚染負荷量賦課金 26 ・ 大阪湾広域廃棄物埋立処分 場整備事業費負担金 856 ・ 安全運転管理者協会負担金 18 ・ 廃棄物集積場設置補助金 1,500 ・ 町資源回収団体育成補助金 1,070 ・ 家庭用生ごみ処理機器購入 助成金 255 	

(款) 4. 衛生費

(項) 2. 清掃費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
									・やまと広域環境衛生事務組 合負担金 325,189	
							26. 公課費	14	・自動車重量税 14	
2. じん芥収集 費	148,333	134,500	13,833				148,333	2. 給料	33,871	職員給料 31,411 会計年度任用職員給料 2,460
								3. 職員手当等	21,544	職員手当等 21,544
								4. 共済費	13,976	職員共済組合負担金 10,932 職員退職手当負担金 2,710 社会保険料 311 雇用保険料 23
								10. 需用費	15,385	消耗品費 334 燃料費 6,682 修繕料 8,369
								11. 役務費	218	・自動車保険料 218
								12. 委託料	48,189	・予防注射及び検査委託料 75 ・粗大ごみ収集等業務委託料 14,784 ・家庭ごみ収集等業務委託料 33,330

(款) 4. 衛生費

(項) 2. 清掃費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
								17. 備品購入費	14,572	・車両類	14,572
								26. 公課費	578	・自動車重量税	578
3. 清掃センター 一管理費	82,325	89,153	△6,828			47,743	34,582	2. 給料	17,276	職員給料	12,212
										会計年度任用職員給料	5,064
								3. 職員手当等	10,162	職員手当等	10,162
								4. 共済費	7,144	職員共済組合負担金	5,761
										職員退職手当負担金	1,383
								10. 需用費	9,585	消耗品費	1,903
										燃料費	831
										印刷製本費	132
										光熱水費	4,544
										修繕料	2,175
								11. 役務費	983	・電話料	291
										・手数料	677
										・不法投棄リサイクル処理手 数料	15
								12. 委託料	37,175	・消防設備保守点検委託料	91

(款) 4. 衛生費

(項) 2. 清掃費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
									<ul style="list-style-type: none"> ・ 機器等保守点検業務委託料 517 ・ 自家用電気工作物保安委託料 238 ・ 草刈業務委託料 154 ・ 清掃業務委託料 388 ・ 警備業務委託料 171 ・ 生活排水等汚泥引上げ委託料 583 ・ 各種測定委託料 1,760 ・ ごみ処理委託料 2,099 ・ 容器包装リサイクル法によるごみ処理委託料 31,174 	
4. し尿処理費	93,122	98,898	△5,776	1,006		5,616	86,500	10. 需用費	1,504	<ul style="list-style-type: none"> 消耗品費 70 燃料費 25 印刷製本費 116 光熱水費 993 修繕料 300

(款) 4. 衛生費

(項) 2. 清掃費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
							11. 役務費	185	・ 電話料 120 ・ 手数料 65	
							12. 委託料	37,167	・ 消防設備保守点検委託料 91 ・ 自家用電気工作物保安委託料 231 ・ 植木剪定業務委託料 245 ・ 事務管理業務委託料 16,800 ・ し尿収集運搬委託料 19,800	
							18. 負担金補助 及び交付金	54,266	・ 各種団体負担金・補助金 2 ・ 合併処理浄化槽設置整備事業補助金 2,975 ・ 一般廃棄物処理事務委託負担金 51,289	
計	764,373	767,514	△3,141	1,006		119,129	644,238			

(款) 5. 農林水産業費

(項) 1. 農業費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				一般財源	節		説明		
				特定財源			国県支出金		地方債	その他		区分	金額
				国県支出金	地方債	その他							
1. 農業委員会費	7,819	7,891	△72	61		130	7,628	1. 報酬	6,600	・農業委員報酬 ・農地利用最適化推進委員報酬	4,800 1,800		
								8. 旅費	54	費用弁償 普通旅費	11 43		
								9. 交際費	20	農業委員会交際費	20		
								10. 需用費	119	消耗品費	119		
								11. 役務費	95	・郵便料 ・通信費	50 45		
								13. 使用料及び 賃借料	16	・ソフト使用料	16		
								18. 負担金補助 及び交付金	915	・奈良県農業会議拠出金 ・県・郡農業委員会負担金	812 103		
								2. 農業総務費	36,291	27,701	8,590	2,146	
3. 職員手当等	11,822	職員手当等	11,822										
4. 共済費	7,177	職員共済組合負担金 職員退職手当負担金	5,793 1,384										

(款) 5. 農林水産業費

(項) 1. 農業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
3. 農業振興対策費	28,711	25,959	2,752	13,686		776	14,249	10. 需用費	98	消耗品費	98
								11. 役務費	205	・郵便料	205
								18. 負担金補助及び交付金	28,408	・水利賦課金補助金	5,800
										・中部地域農業推進協議会負担金	62
										・農家代表者会補助金	500
										・農業共済事業負担金	530
										・倉橋溜池土地改良区助成金	1,285
										・大和平野土地改良区負担金	557
										・奈良県畜産会負担金	30
										・鳥獣被害防除事業補助金	520
										・桜井しき地区営農連絡協議会負担金	40
										・花き球根組合補助金	64
										・地域農政推進対策連絡協議会負担金	20

(款) 5. 農林水産業費

(項) 1. 農業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
									<ul style="list-style-type: none"> ・ 県国際農業者交流協会負担金 10 ・ 野菜生産出荷安定資金補助金 800 ・ 農業振興推進協議会補助金 1,000 ・ 多面的機能支払交付金 16,702 ・ 環境保全型農業直接支払交付金 488 	
4. 水田農業構造改革対策費	12,457	13,206	△749	3,825			8,632	1. 報酬	2,036	・ 会計年度任用職員（事務員）報酬 2,036
								3. 職員手当等	775	職員手当等 775
								7. 報償費	3,000	・ 謝礼 3,000
								8. 旅費	12	費用弁償 12
								10. 需用費	213	消耗品費 58
										燃料費 105
										修繕料 50
								11. 役務費	56	・ 郵便料 56

(款) 5. 農林水産業費

(項) 1. 農業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
								12. 委託料	40	・ 一体化処理業務委託料	40
								13. 使用料及び 賃借料	225	・ ソフト使用料	225
								18. 負担金補助 及び交付金	6,100	・ 自給率向上対策事業補助金	6,100
5. 農業経営基 盤強化促進 事業費	13,193	8,595	4,598	12,150			1,043	10. 需用費	15	消耗品費	15
								11. 役務費	18	・ 郵便料	18
								18. 負担金補助 及び交付金	13,160	・ 農業近代化資金利子補給金	250
										・ 農業経営基盤強化資金利子 補給金	10
										・ 農業次世代人材投資資金	11,400
										・ 耕作放棄地対策支援補助金	1,500
6. 農業基盤対 策事業費	118,409	70,049	48,360	49,500	23,900	27,977	17,032	10. 需用費	198	消耗品費	165
										燃料費	33
								11. 役務費	16	・ 郵便料	16
								12. 委託料	390	・ コンピュータシステム保守 点検委託料	390

(款) 5. 農林水産業費

(項) 1. 農業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								14. 工事請負費	97,850	・農業基盤整備工事費 97,850
								18. 負担金補助 及び交付金	19,955	・各種団体負担金・補助金 30 ・国営・県営事業負担金 11,437 ・町単独土地改良事業補助金 7,415 ・奈良県農村振興技術連盟負 担金 25 ・土地改良事業賦課金 1,048
計	216,880	153,401	63,479	81,368	23,900	28,883	82,729			

(款) 6. 商工費

(項) 1. 商工費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 商工総務費	17,499	19,629	△2,130				17,499	2. 給料	9,126	職員給料 9,126
								3. 職員手当等	5,140	職員手当等 5,140
								4. 共済費	3,233	職員共済組合負担金 2,383 職員退職手当負担金 562

(款) 6. 商工費

(項) 1. 商工費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
									社会保険料 247	
									雇用保険料 41	
2. 商工振興対策費	69,828	23,510	46,318	20,000	3,100	13,220	33,508	10. 需用費 3	消耗品費 3	
								11. 役務費 21	・郵便料 21	
								12. 委託料 33,000	・スタートアップ誘致・伴走 支援等業務委託料 33,000	
								13. 使用料及び 賃借料 10	・通行料 10	
								18. 負担金補助 及び交付金 26,794	・各種団体負担金・補助金 70 ・商工振興対策事業補助金 11,800 ・町中小企業資金融資保証料 補給金 4,689 ・町中小企業資金融資利子補 給金 3,177 ・企業立地促進奨励金 58 ・コワーキングスペース等開 設支援補助金 7,000	

(款) 6. 商工費

(項) 1. 商工費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
								23. 投資及び出 資金	10,000	・たわらもとReBORNプロジェ クト1号有限責任事業組合 出資金 10,000
3. 観光費	26,953	24,902	2,051	605		15,643	10,705	8. 旅費	51	普通旅費 51
								10. 需用費	411	消耗品費 130
										修繕料 281
								11. 役務費	44	・クリーニング代 44
								12. 委託料	23,886	・道の駅国施設維持管理委託 料 10,458
										・観光ステーション運営業務 委託料 11,728
		・田原本駅前広場指定管理料 1,200								
		・4都市連携事業委託料 500								
13. 使用料及び 賃借料	939	・駐車料 4								
		・土地借上料 935								
18. 負担金補助 及び交付金	1,622	・奈良県ビジターズビューロ 一負担金 26								

(款) 6. 商工費

(項) 1. 商工費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									・観光振興対策補助金 1,110 ・全国「道の駅」連絡会会費 20 ・近畿「道の駅」連絡会会費 27 ・飛鳥ナンバー協議会負担金 407 ・中南和広域観光協議会負担金 32	
計	114,280	68,041	46,239	20,605	3,100	28,863	61,712			

(款) 7. 土木費

(項) 1. 土木管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 土木総務費	90,893	87,847	3,046			4,355	86,538	1. 報酬	7,728	・会計年度任用職員（事務員）報酬 7,728
								2. 給料	35,601	職員給料 33,345 会計年度任用職員給料 2,256
								3. 職員手当等	28,543	職員手当等 28,543

(款) 7. 土木費

(項) 1. 土木管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
							4. 共済費	16,236	職員共済組合負担金 12,658 職員退職手当負担金 2,849 社会保険料 625 雇用保険料 104	
							8. 旅費	375	費用弁償 282 普通旅費 93	
							10. 需用費	216	消耗品費 194 食糧費 22	
							11. 役務費	35	・不法投棄リサイクル処理手数料 35	
							12. 委託料	440	・パソコン保守点検委託料 440	
							13. 使用料及び 賃借料	1,452	・システム使用料 1,452	
							18. 負担金補助 及び交付金	267	・奈良県市町村道整備促進期 成同盟会費 6 ・中和土木協議会会費 10	

(款) 7. 土木費

(項) 1. 土木管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
									<ul style="list-style-type: none"> ・ 京奈和自動車道整備促進期 成同盟会会費 15 ・ 県国道連絡会会費 21 ・ 道路整備促進期成同盟会奈 良県協議会費 53 ・ 奈良県道路協会特別会員会 費 30 ・ 県治水砂防協会費 122 ・ 奈良県用地対策連絡協議会 会費 5 ・ 南阪奈道路整備促進期成同 盟会会費 5 	
計	90,893	87,847	3,046			4,355	86,538			

(款) 7. 土木費

(項) 2. 道路橋りょう費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 道路橋りょう総務費	32,810	87,045	△54,235	5,797	4,200	19,139	3,674	10. 需用費	867	消耗品費 180 印刷製本費 110 光熱水費 497 修繕料 80
								11. 役務費	36	・電話料 36
								12. 委託料	30,191	・測量設計業務委託料 12,540 ・道路台帳補正業務委託料 5,401 ・駐車場管理委託料 270 ・田原本駐車場指定管理委託料 11,980
								13. 使用料及び賃借料	1,065	・システム使用料 873 ・土地借上料 50 ・コンピュータ(システム)賃借料 142
								18. 負担金補助及び交付金	651	・施設維持管理費負担金 651

(款) 7. 土木費

(項) 2. 道路橋りょう費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
2. 道路維持費	150,122	106,839	43,283	19,000	97,100	23,412	10,610	7. 報償費	40	・謝礼	40
								10. 需用費	2,541	消耗品費	485
										燃料費	756
										修繕料	1,300
								11. 役務費	526	・手数料	468
										・自動車保険料	58
								12. 委託料	3,027	・植木剪定業務委託料	3,027
								14. 工事請負費	139,500	・道路補修工事費	139,500
								15. 原材料費	1,993	・町道維持補修用資材購入費	1,993
								18. 負担金補助 及び交付金	420	・地域環境美化活動支援事業	
助成金	420										
21. 補償・補填 及び賠償金	2,000	賠償金	2,000								
26. 公課費	75	・自動車重量税	75								
3. 道路新設改 良費	3,382	129,872	△126,490				3,382	10. 需用費	355	消耗品費	110
										燃料費	125
										修繕料	120
11. 役務費	20	・自動車保険料	20								

(款) 7. 土木費

(項) 2. 道路橋りょう費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								14. 工事請負費	3,000	・道路新設改良工事費	3,000
								26. 公課費	7	・自動車重量税	7
4. 交通安全対策事業費	10,000	10,000	0			5,000	5,000	14. 工事請負費	10,000	・交通安全対策施設設置工事費	10,000
計	196,314	333,756	△137,442	24,797	101,300	47,551	22,666				

(款) 7. 土木費

(項) 3. 河川費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 河川総務費	9,848	19,436	△9,588		8,900	68	880	8. 旅費	2	普通旅費	2
								10. 需用費	37	光熱水費	37
								11. 役務費	2	・通信費	2
								12. 委託料	5,747	・機器等保守点検業務委託料	677
										・施設管理業務委託料	70
										・河川汚泥運搬委託料	5,000

(款) 7. 土木費

(項) 3. 河川費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
								13. 使用料及び 賃借料	924	・建設車両借上料 924
								14. 工事請負費	3,000	・維持管理工事費 3,000
								18. 負担金補助 及び交付金	136	・講習会参加負担金 102 ・大和川水環境協議会負担金 34
2. 一般下水路 費	11,696	77,053	△65,357		10,000		1,696	10. 需用費	1,184	光熱水費 984 修繕料 200
								11. 役務費	216	・通信費 216
								13. 使用料及び 賃借料	296	・システム使用料 296
								14. 工事請負費	10,000	・下水路整備工事費 10,000
計	21,544	96,489	△74,945		18,900	68	2,576			

(款) 7. 土木費

(項) 4. 都市計画費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 都市計画総務費	35,707	82,570	△46,863	6,137		801	28,769	1. 報酬	544	・都市計画審議会の委員報酬 ・空家等対策協議会の委員報酬 408 136
								2. 給料	8,876	職員給料 8,876
								3. 職員手当等	5,800	職員手当等 5,800
								4. 共済費	3,617	職員共済組合負担金 職員退職手当負担金 2,906 711
								8. 旅費	20	費用弁償 20
								10. 需用費	90	消耗品費 90
								11. 役務費	6,028	・郵便料 ・手数料 ・相続財産清算人・管理人等 選任申立予納金 24 4 6,000
								12. 委託料	1,723	・既存木造住宅耐震診断事業 委託料 ・空き家バンク等運営委託料 100 1,623

(款) 7. 土木費

(項) 4. 都市計画費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
							18. 負担金補助 及び交付金	9,009	<ul style="list-style-type: none"> ・奈良県都市計画協会負担金 17 ・既存木造住宅耐震改修費補助金 6,900 ・住宅精密耐震診断補助金 172 ・定住支援助成金 500 ・ブロック塀等撤去費補助金 400 ・全国市町村再開発連絡協議会負担金 20 ・老朽危険空き家等除却費用補助金 1,000 	
2. 下水道費	270,115	341,537	△71,422				270,115	27. 繰出金	270,115	・下水道事業会計 270,115
3. 公園費	368,060	335,250	32,810		338,700	1,596	27,764	8. 旅費	93	普通旅費 93
								10. 需用費	6,653	<ul style="list-style-type: none"> 消耗品費 724 燃料費 69 光熱水費 4,560 修繕料 1,300
								11. 役務費	1,359	・電話料 18

(款) 7. 土木費

(項) 4. 都市計画費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
									<ul style="list-style-type: none"> ・し尿汲取料 15 ・浄化槽法定検査料 26 ・手数料 1,300 	
							12. 委託料	36,814	<ul style="list-style-type: none"> ・消防設備保守点検委託料 222 ・し尿浄化槽保守管理業務等委託料 277 ・機器等保守点検業務委託料 396 ・測量設計業務委託料 17,000 ・公園管理委託料 18,919 	
							14. 工事請負費	322,900	<ul style="list-style-type: none"> ・公園整備工事費 320,000 ・公園工事費 2,900 	
							15. 原材料費	225	<ul style="list-style-type: none"> ・資材購入費 225 	
							18. 負担金補助 及び交付金	16	<ul style="list-style-type: none"> ・奈良県都市公園事業促進協 議会負担金 16 	
計	673,882	759,357	△85,475	6,137	338,700	2,397	326,648			

(款) 7. 土木費

(項) 5. 住宅費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 公営住宅管理費	3,904	3,701	203			3,904		10. 需用費	2,744	消耗品費 40 光熱水費 204 修繕料 2,500
								11. 役務費	63	・郵便料 18 ・口座振替手数料 45
								12. 委託料	1,042	・消防設備保守点検委託料 348 ・貯水槽清掃点検業務委託料 119 ・植木剪定業務委託料 575
								18. 負担金補助及び交付金	5	・奈良県地域住宅協議会負担金 5
								22. 償還金・利子及び割引料	50	・町営住宅敷金返還金 50
計	3,904	3,701	203			3,904				

(款) 8. 消防費

(項) 1. 消防費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 広域消防費	486,516	477,035	9,481				486,516	18. 負担金補助 及び交付金	486,516	・奈良県広域消防組合分担金 486,516
2. 非常備消防費	43,416	15,052	28,364	3,710	22,400	3,877	13,429	1. 報酬	7,856	・消防団員報酬 7,856
								5. 災害補償費	100	・消防団員等公務災害補償費 100
								7. 報償費	2,283	・記念品 6 ・消防団員退職報償金 2,277
								8. 旅費	20	費用弁償 20
								10. 需用費	2,871	消耗品費 1,253 燃料費 172 光熱水費 446 修繕料 1,000
								11. 役務費	266	・電話料 213 ・手数料 20 ・筆耕料 9 ・自動車保険料 24
								12. 委託料	350	・会場設営委託料 350

(款) 8. 消防費

(項) 1. 消防費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
								13. 使用料及び 賃借料	114	・放送受信料 ・インターネット使用料	74 40
								17. 備品購入費	26,873	・車両類 ・機械器具	26,180 693
								18. 負担金補助 及び交付金	2,562	・消防団員等公務災害補償等 共済基金掛金 ・県消防協会負担金	 2,351 211
								26. 公課費	121	・自動車重量税	121
3. 消防施設費	14,287	9,503	4,784		9,800		4,487	10. 需用費	335	消耗品費 修繕料	35 300
								14. 工事請負費	9,852	・消防施設等改修工事費	9,852
								18. 負担金補助 及び交付金	4,100	・水道事業負担金	4,100
4. 防災対策費	40,610	53,626	△13,016		20,900	13,878	5,832	7. 報償費	100	・講師謝礼	100
								8. 旅費	35	普通旅費	35
								10. 需用費	6,610	消耗品費 燃料費	5,191 88

(款) 8. 消防費

(項) 1. 消防費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
									食糧費 12	
									光熱水費 737	
									修繕料 582	
							11. 役務費	2,591	・電話料 494	
									・通信費 1,827	
									・し尿汲取料 70	
									・クリーニング代 57	
									・手数料 59	
									・損害保険料 78	
									・自動車保険料 6	
							12. 委託料	11,344	・消防設備保守点検委託料 41	
									・機器等保守点検業務委託料 1,562	
									・工事設計業務委託料 8,613	
									・植木剪定業務委託料 233	
									・コンピュータシステム保守 点検委託料 895	

(款) 8. 消防費

(項) 1. 消防費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
								13. 使用料及び 賃借料	654	・ 通行料 10 ・ システム使用料 644
								15. 原材料費	36	・ 資材購入費 36
								18. 負担金補助 及び交付金	19,223	・ 県消防防災ヘリコプター運 航連絡協議会負担金 1,530 ・ 県防災行政無線運営協議会 負担金 208 ・ 自主防災組織補助金 2,500 ・ 施設維持管理費負担金 356 ・ 奈良県防災行政通信ネット ワークシステム再整備事業 負担金 12,326 ・ 消防団活動交付金 2,303
								26. 公課費	17	・ 自動車重量税 17
計	584,829	555,216	29,613	3,710	53,100	17,755	510,264			

(款) 9. 教育費

(項) 1. 教育総務費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 教育委員会費	1,463	1,463	0				1,463	1. 報酬	1,440	・教育委員会の委員報酬	1,440
								8. 旅費	23	費用弁償	23
2. 事務局費	201,653	190,996	10,657	5,581			195,445	1. 報酬	18,279	・教育支援委員会の委員報酬	119
										・いじめ問題対策委員会の委員報酬	600
										・学校・幼稚園規模適正化検討委員会の委員報酬	595
										・会計年度任用職員（事務員）報酬	12,645
										・会計年度任用職員（教諭）報酬	4,320
								2. 給料	76,357	教育長給料	7,344
										職員給料	66,505
										会計年度任用職員給料	2,508
								3. 職員手当等	51,163	職員手当等	51,163
								4. 共済費	36,622	職員共済組合負担金	24,881
							公立学校共済組合負担金			1,347	

(款) 9. 教育費

(項) 1. 教育総務費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
									職員退職手当負担金	7,848	
									社会保険料	2,189	
									雇用保険料	357	
								7. 報償費	1,721	・ 謝礼	1,721
								8. 旅費	511	費用弁償	409
							普通旅費			102	
								10. 需用費	1,140	消耗品費	210
							印刷製本費			130	
							修繕料			800	
								11. 役務費	584	・ 郵便料	237
							・ 通信費			47	
							・ 広告料			300	
								12. 委託料	11,822	・ ピアノ調律委託料	286
							・ 作業員派遣委託料			981	
							・ パソコン保守点検委託料			500	
							・ 外国語指導助手業務委託料			9,504	
							・ 結核検診委託料			64	

(款) 9. 教育費

(項) 1. 教育総務費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
									・施設台帳整備委託料 308 ・健康診査委託料 34 ・医療廃棄物処理委託料 31 ・復職時等面談委託料 114	
							13. 使用料及び 賃借料	2,588	・通行料 30 ・システム使用料 510 ・駐車料 4 ・自動車借上料 1,417 ・住居借上料 627	
							17. 備品購入費	60	・運営用備品 60	
							18. 負担金補助 及び交付金	806	・各種団体負担金・補助金 121 ・奈良県教科用図書第11採 択地区協議会分担金 15 ・郡人権教育研究会負担金 466 ・郡小中学校教育研究会負担 金 165	

(款) 9. 教育費

(項) 1. 教育総務費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									・郡公立小中学校事務研究会 負担金 12 ・県町村教育長会研修負担金 20 ・桜井磯城学校結核対策協議 会分担金 7	
計	203,116	192,459	10,657	5,581		627	196,908			

(款) 9. 教育費

(項) 2. 小学校費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 小学校管理 費	692,001	395,870	296,131	34,263	360,400	99,004	198,334	1. 報酬	37,106	・学校医報酬 2,100 ・学校歯科医報酬 900 ・学校薬剤師報酬 100 ・会計年度任用職員（事務員 ）報酬 2,648

(款) 9. 教育費

(項) 2. 小学校費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									・会計年度任用職員（教諭）報酬 4,790	
									・会計年度任用職員（こども支援員）報酬 26,568	
							2. 給料	19,235	職員給料 3,279	
									会計年度任用職員給料 15,956	
							3. 職員手当等	19,416	職員手当等 19,416	
							4. 共済費	9,949	公立学校共済組合負担金 5,310	
									職員退職手当負担金 1,540	
									社会保険料 2,719	
									雇用保険料 370	
									労働災害保険料 10	
							7. 報償費	1,038	・講師謝礼 100	
									・記念品 319	
									・賞品 619	
							8. 旅費	1,267	費用弁償 1,267	
							10. 需用費	68,838	消耗品費 11,085	

(款) 9. 教育費

(項) 2. 小学校費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
									燃料費	546	
									食糧費	42	
									印刷製本費	2,311	
									光熱水費	49,854	
									修繕料	5,000	
								11. 役務費	3,170	・郵便料	295
										・電話料	2,061
										・通信費	139
										・クリーニング代	90
										・手数料	585
								12. 委託料	339,178	・消防設備保守点検委託料	649
										・機器等保守点検業務委託料	385
										・自家用電気工作物保安委託料	988
										・工事設計業務委託料	3,000
										・貯水槽清掃点検業務委託料	300
										・植木剪定業務委託料	1,246

(款) 9. 教育費

(項) 2. 小学校費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
									<ul style="list-style-type: none"> ・警備業務委託料 2,646 ・作業員派遣委託料 150 ・コンピュータ機器等設定委託料 16,267 ・エレベーター保守点検委託料 449 ・各種測定委託料 270 ・ごみ処理委託料 264 ・検尿委託料 521 ・心電図検査委託料 339 ・脊柱側わん検査委託料 198 ・水質検査委託料 111 ・プール清掃・濾過機保守点検委託料 1,075 ・教職員健康診断委託料 880 ・標準的検査及び体力テスト委託料 287 	

(款) 9. 教育費

(項) 2. 小学校費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
									<ul style="list-style-type: none"> ・オペレーター保守点検委託料 769 ・発掘調査支援業務委託料 52,151 ・実施設計業務委託料 236,500 ・民間スイミングスクール活用事業委託料 5,733 ・空調設備設置業務委託料 14,000 	
							13. 使用料及び 賃借料	39,478	<ul style="list-style-type: none"> ・複写機使用料 611 ・ソフト使用料 1,265 ・放送受信料 86 ・システム使用料 19,532 ・自動車借上料 445 ・コンピュータ（システム） 賃借料 6,877 ・パソコンリース料 10,662 	
							14. 工事請負費	143,000	・小学校改修等工事費 143,000	
							15. 原材料費	250	・整地用資材購入費 200	

(款) 9. 教育費

(項) 2. 小学校費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
									・ 資材購入費 50	
							17. 備品購入費	5,384	・ 図書類 1,050 ・ 運営用備品 4,334	
							18. 負担金補助 及び交付金	4,501	・ 県PTA安全会加入補助金 126 ・ 校長会等各種研究会負担金 845 ・ 日本スポーツ振興センター 共済掛金 1,364 ・ 町特別支援教育研究会補助 金 90 ・ 修学旅行等看護師随行補助 金 210 ・ 学校・園運営推進補助金 270 ・ GIGAスクール運営支援 センター整備事業負担金 1,596	
							21. 補償・補填 及び賠償金	191	補償金 191	

(款) 9. 教育費

(項) 2. 小学校費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
2. 教育振興費	18,375	35,781	△17,406	1,848			16,527	18. 負担金補助 及び交付金	18,375	<ul style="list-style-type: none"> ・ 要保護及び準要保護児童生徒援助費補助金 7,219 ・ 準要保護児童生徒学校給食費補助金 7,076 ・ 要保護及び準要保護児童生徒医療費補助金 120 ・ 特別支援教育就学奨励費補助金 3,960
計	710,376	431,651	278,725	36,111	360,400	99,004	214,861			

(款) 9. 教育費

(項) 3. 中学校費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 中学校管理 費	122,190	120,013	2,177	13,981	4,000	4,815	99,394	1. 報酬	20,758	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校医報酬 900 ・ 学校歯科医報酬 450 ・ 学校薬剤師報酬 40

(款) 9. 教育費

(項) 3. 中学校費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
									<ul style="list-style-type: none"> ・会計年度任用職員（事務員）報酬 1,254 ・会計年度任用職員（教諭）報酬 6,489 ・会計年度任用職員（指導員）報酬 3,469 ・会計年度任用職員（こども支援員）報酬 5,994 ・会計年度任用職員（部活動指導員）報酬 2,162 	
							2. 給料	4,620	会計年度任用職員給料 4,620	
							3. 職員手当等	5,891	職員手当等 5,891	
							4. 共済費	3,485	公立学校共済組合負担金 1,971 職員退職手当負担金 370 社会保険料 982 雇用保険料 162	
							7. 報償費	261	・記念品 261	

(款) 9. 教育費

(項) 3. 中学校費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
							8. 旅費	744	費用弁償	744
							10. 需用費	34,376	消耗品費	6,036
									燃料費	336
									食糧費	17
									印刷製本費	195
									光熱水費	23,692
									修繕料	4,100
							11. 役務費	1,673	・郵便料	221
									・電話料	995
									・通信費	56
									・クリーニング代	60
									・手数料	272
									・賠償責任保険料	69
							12. 委託料	24,098	・消防設備保守点検委託料	462
									・空調設備保守点検委託料	3,775
									・機器等保守点検業務委託料	154

(款) 9. 教育費

(項) 3. 中学校費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
									<ul style="list-style-type: none"> ・ 自家用電気工作物保安委託料 676 ・ 貯水槽清掃点検業務委託料 200 ・ 植木剪定業務委託料 620 ・ 警備業務委託料 1,273 ・ コンピュータ機器等設定委託料 4,906 ・ エレベーター保守点検委託料 132 ・ 各種測定委託料 108 ・ ごみ処理委託料 132 ・ 検尿委託料 260 ・ 心電図検査委託料 319 ・ 脊柱側弯検査委託料 206 ・ 水質検査委託料 93 ・ プール清掃・濾過機保守点検委託料 719 	

(款) 9. 教育費

(項) 3. 中学校費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									・教職員健康診断委託料 459 ・標準的検査及び体力テスト委託料 2,127 ・オペレーター保守点検委託料 420 ・空調設備設置業務委託料 3,000 ・地域クラブ活動移行事業委託料 4,057	
							13. 使用料及び賃借料	17,760	・複写機使用料 371 ・ソフト使用料 110 ・放送受信料 25 ・システム使用料 8,664 ・自動車借上料 10 ・コンピュータ(システム)賃借料 2,866 ・パソコンリース料 5,714	
							14. 工事請負費	1,000	・中学校改修等工事費 1,000	

(款) 9. 教育費

(項) 3. 中学校費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
							15. 原材料費	205	・ 整地用資材購入費 130 ・ 資材購入費 75	
							17. 備品購入費	2,252	・ 図書類 950 ・ 運営用備品 1,302	
							18. 負担金補助 及び交付金	4,928	・ 県PTA安全会加入補助金 76 ・ 日本スポーツ振興センター 共済掛金 663 ・ 郡中学校音楽会補助金 140 ・ 校長会・その他各種研究会 負担金 345 ・ 選手派遣補助金 1,000 ・ 県郡中学校体育連盟負担金 133 ・ 部活動助成補助金 1,440 ・ 修学旅行等看護師随同行補助 金 120 ・ 学校・園運営推進補助金 230	

(款) 9. 教育費

(項) 3. 中学校費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									・GIGAスクール運営支援 センター整備事業負担金 781	
							21. 補償・補填 及び賠償金	139	補償金 139	
2. 教育振興費	21,001	13,534	7,467	1,027			19,974	10. 需用費 5,448	消耗品費 5,448	
								18. 負担金補助 及び交付金 15,553	<ul style="list-style-type: none"> ・要保護及び準要保護児童生徒援助費補助金 7,311 ・準要保護児童生徒学校給食費補助金 3,802 ・要保護及び準要保護児童生徒医療費補助金 75 ・特別支援教育就学奨励費補助金 1,741 ・夜間中学校教育費負担金 2,624 	
計	143,191	133,547	9,644	15,008	4,000	4,815	119,368			

(款) 9. 教育費

(項) 4. 幼稚園費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 幼稚園費	404,224	391,465	12,759	5,714		5,487	393,023	1. 報酬	90,798	・学校医報酬 600 ・学校歯科医報酬 600 ・学校薬剤師報酬 80 ・会計年度任用職員（看護師）報酬 5,345 ・会計年度任用職員（指導員）報酬 17,560 ・会計年度任用職員（こども支援員）報酬 66,613
								2. 給料	126,881	職員給料 102,708 会計年度任用職員給料 24,173
								3. 職員手当等	98,107	職員手当等 98,107
								4. 共済費	58,573	公立学校共済組合負担金 41,663 職員退職手当負担金 10,617 社会保険料 5,427 雇用保険料 856 労働災害保険料 10

(款) 9. 教育費

(項) 4. 幼稚園費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
							7. 報償費	291	・ 講師謝礼 ・ 記念品 ・ 賞品	50 92 149
							8. 旅費	2,684	費用弁償 普通旅費	2,464 220
							10. 需用費	12,642	消耗品費 燃料費 食糧費 印刷製本費 光熱水費 修繕料	5,082 180 32 239 5,789 1,320
							11. 役務費	930	・ 郵便料 ・ 電話料 ・ クリーニング代 ・ 手数料	48 648 40 194
							12. 委託料	7,470	・ 消防設備保守点検委託料 ・ 空調設備保守点検委託料	229 1,775

(款) 9. 教育費

(項) 4. 幼稚園費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
									<ul style="list-style-type: none"> ・ 自家用電気工作物保安委託料 132 ・ 植木剪定業務委託料 1,087 ・ 警備業務委託料 1,718 ・ 各種測定委託料 216 ・ ごみ処理委託料 80 ・ 検尿委託料 129 ・ 教職員健康診断委託料 656 ・ 体力づくり事業委託料 680 ・ 体育指導教室業務委託料 660 ・ 民間スイミングスクール活用事業委託料 108 	
							13. 使用料及び 賃借料	429	<ul style="list-style-type: none"> ・ 複写機使用料 409 ・ 自動車借上料 20 	
							14. 工事請負費	2,000	・ 幼稚園改修等工事費 2,000	
							15. 原材料費	120	<ul style="list-style-type: none"> ・ 整地用資材購入費 80 ・ 資材購入費 40 	

(款) 9. 教育費

(項) 4. 幼稚園費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
							17. 備品購入費	2,882	・ 図書類 320 ・ 運営用備品 2,562	
							18. 負担金補助 及び交付金	417	・ 県PTA安全会加入補助金 38 ・ 日本スポーツ振興センター 共済掛金 103 ・ 幼稚園各種研究会費 176 ・ 学校・園運営推進補助金 100	
計	404,224	391,465	12,759	5,714		5,487	393,023			

(款) 9. 教育費

(項) 5. 社会教育費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 社会教育総 務費	56,836	54,526	2,310			44	56,792	1. 報酬	4,271	・ 社会教育委員報酬 504 ・ 会計年度任用職員（事務員）報酬 3,767
								2. 給料	25,027	職員給料 20,569

(款) 9. 教育費

(項) 5. 社会教育費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
									会計年度任用職員給料	4,458	
								3. 職員手当等	15,343	職員手当等	15,343
								4. 共済費	9,752	職員共済組合負担金	7,371
										職員退職手当負担金	1,908
										社会保険料	416
										雇用保険料	57
								8. 旅費	99	費用弁償	95
										普通旅費	4
								10. 需用費	1,140	消耗品費	187
										燃料費	303
										修繕料	650
								11. 役務費	103	・郵便料	26
										・損害保険料	6
										・自動車保険料	71
								18. 負担金補助 及び交付金	1,069	・各種研修会負担金	12
										・安全運転管理者協会負担金	14

(款) 9. 教育費

(項) 5. 社会教育費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
									・ 県社会教育委員連絡協議会 分担金 18 ・ 町文化団体連絡協議会補助 金 200 ・ 地域婦人団体連絡協議会補 助金 480 ・ 田原本町連合PTA協議会 補助金 345	
							26. 公課費	32	・ 自動車重量税 32	
2. 生涯学習事業費	12,051	15,586	△3,535			2,100	9,951	1. 報酬	1,564	・ 会計年度任用職員（事務員）報酬 1,564
								3. 職員手当等	596	職員手当等 596
								4. 共済費	398	職員共済組合負担金 154 社会保険料 210 雇用保険料 34
								7. 報償費	1,652	・ 講師謝礼 1,377 ・ 謝礼 110

(款) 9. 教育費

(項) 5. 社会教育費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
									・記念品	165	
								8. 旅費	24	費用弁償	24
								10. 需用費	310	消耗品費	263
										印刷製本費	47
								11. 役務費	258	・郵便料	203
										・手数料	55
								12. 委託料	2,509	・ピアノ調律委託料	10
										・警備業務委託料	199
										・会場設営委託料	650
										・公演事業実施業務委託料	1,650
								18. 負担金補助 及び交付金	4,740	・地域公民館等建築補助金	4,000
										・文化祭運営協力補助金	190
										・文化祭実行委員会補助金	550
3. 青垣生涯学 習センター 管理費	140,603	116,953	23,650		24,200	10,299	106,104	10. 需用費	55,848	消耗品費	1,372
										光熱水費	45,476
										修繕料	9,000
								11. 役務費	1,063	・電話料	384

(款) 9. 教育費

(項) 5. 社会教育費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
									<ul style="list-style-type: none"> ・ 通信費 599 ・ 手数料 80 	
							12. 委託料	59,397	<ul style="list-style-type: none"> ・ 機器等保守点検業務委託料 846 ・ 草刈業務委託料 754 ・ 清掃業務委託料 5,891 ・ 警備業務委託料 264 ・ 青垣生涯学習センター総合管理業務委託料 31,680 ・ 舞台設備保守点検業務委託料 3,971 ・ 舞台操作業務委託料 10,890 ・ コンピュータシステム保守点検委託料 614 ・ 機器等整備業務委託料 4,487 	
							13. 使用料及び 賃借料	2,237	<ul style="list-style-type: none"> ・ 複写機使用料 304 ・ 放送受信料 22 ・ システム使用料 1 	

(款) 9. 教育費

(項) 5. 社会教育費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
									・ 駐車場用地借上料 1,910	
							17. 備品購入費	22,000	・ 電気機械器具類 22,000	
							18. 負担金補助 及び交付金	58	・ 県公民館連絡協議会分担金 25 ・ 全国公立文化施設協会負担 金 28 ・ 奈良県公立文化施設協議会 負担金 5	
4. 青少年健全 育成推進事 業費	8,978	18,257	△9,279	2,862		175	5,941	7. 報償費	2,858	・ 講師謝礼 2,741 ・ 謝礼 117
								10. 需用費	750	消耗品費 604 食糧費 146
								11. 役務費	20	・ 郵便料 20
								12. 委託料	3,740	・ 人材派遣業務委託料 40 ・ 学校・地域パートナーシッ プ業務委託料 1,050 ・ 学習支援教室業務委託料 2,650

(款) 9. 教育費

(項) 5. 社会教育費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
								13. 使用料及び 賃借料	228	・施設使用料 228
								18. 負担金補助 及び交付金	1,382	・子ども会連絡協議会補助金 804 ・ボーイスカウト磯城第1団 補助金 80 ・郡青少年指導員連絡協議会 負担金 48 ・推進地区補助金 180 ・学校等講演会補助金 270
5. 人権教育指 導事業費	4,529	4,436	93				4,529	1. 報酬	2,160	・会計年度任用職員（事務員 ）報酬 2,160
								3. 職員手当等	822	職員手当等 822
								4. 共済費	537	職員共済組合負担金 206 社会保険料 284 雇用保険料 47
								18. 負担金補助 及び交付金	1,010	・人権教育推進協議会補助金 1,010

(款) 9. 教育費

(項) 5. 社会教育費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
6. 文化財保存 総務費	78,847	73,200	5,647			1,200	77,647	1. 報酬	2,786	・会計年度任用職員（文化財 調査指導員）報酬 2,786
								2. 給料	36,163	職員給料 33,561
										会計年度任用職員給料 2,602
								3. 職員手当等	20,346	職員手当等 20,346
								4. 共済費	14,964	職員共済組合負担金 11,173
										職員退職手当負担金 2,994
										社会保険料 713
										雇用保険料 84
								8. 旅費	35	費用弁償 24
										普通旅費 11
								10. 需用費	2,629	消耗品費 228
燃料費 58										
光熱水費 1,603										
修繕料 740										
11. 役務費	599	・郵便料 96								
		・電話料 248								

(款) 9. 教育費

(項) 5. 社会教育費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									・宅配便料金 196	
									・手数料 59	
							12. 委託料	1,213	・消防設備保守点検委託料 44	
									・自家用電気工作物保安委託料 148	
									・植木剪定業務委託料 44	
									・清掃業務委託料 97	
									・警備業務委託料 814	
									・自動扉保守点検管理業務委託料 66	
							13. 使用料及び 賃借料	49	・複写機使用料 5	
									・システム使用料 44	
							18. 負担金補助 及び交付金	63	・全国史跡整備市町村協議会 分担金 34	
									・奈良県市町村埋蔵文化財技 術担当者連絡協議会負担金 9	

(款) 9. 教育費

(項) 5. 社会教育費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									・全国公立埋蔵文化財センター 一連絡協議会負担金 20	
7. 町内遺跡発掘調査費	3,566	3,716	△150	1,500			2,066	1. 報酬 131	・会計年度任用職員（遺物整理員）報酬 131	
								8. 旅費 8	費用弁償 8	
								10. 需用費 129	消耗品費 76 燃料費 4 印刷製本費 14 修繕料 35	
								12. 委託料 2,922	・調査研究委託料 198 ・出土遺物保存処理委託料 1,538 ・出土遺物等撮影委託料 110 ・発掘調査支援業務委託料 1,076	
								13. 使用料及び賃借料 280	・建設車両借上料 280	
								15. 原材料費 96	・資材購入費 96	

(款) 9. 教育費

(項) 5. 社会教育費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
8. 文化財保護費	12,312	11,412	900				12,312	1. 報酬	5,089	・文化財保護審議会の委員報酬 85 ・会計年度任用職員（遺物整理員）報酬 5,004
								3. 職員手当等	1,939	職員手当等 1,939
								7. 報償費	363	・指導謝礼 363
								8. 旅費	472	費用弁償 472
								10. 需用費	859	消耗品費 168 印刷製本費 660 光熱水費 31
								11. 役務費	98	・手数料 98
								12. 委託料	1,033	・草刈業務委託料 533 ・清掃業務委託料 102 ・出土遺物等撮影委託料 110 ・文化財写真デジタル化委託料 288

(款) 9. 教育費

(項) 5. 社会教育費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								18. 負担金補助 及び交付金	2,459	・文化財保存補助金 2,459
9. 埋蔵文化財 発掘調査受 託事業費	2,490	2,490	0			2,490		1. 報酬	155	・会計年度任用職員（遺物整 理員）報酬 155
								8. 旅費	10	費用弁償 10
								10. 需用費	215	消耗品費 116
										燃料費 24
										印刷製本費 75
12. 委託料	1,815	・出土遺物等撮影委託料 28 ・発掘調査支援業務委託料 1,787								
13. 使用料及び 賃借料	295	・建設車両借上料 295								
10. 唐古・鍵考 古学ミュー ジウム運営 費	3,198	3,418	△220			780	2,418	1. 報酬	911	・会計年度任用職員（事務員 ）報酬 702 ・会計年度任用職員（遺物整 理員）報酬 209
								7. 報償費	100	・講師謝礼 100

(款) 9. 教育費

(項) 5. 社会教育費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								8. 旅費	115	費用弁償 95 普通旅費 20
								10. 需用費	694	消耗品費 299 印刷製本費 395
								11. 役務費	90	・電話料 72 ・傷害保険料 18
								12. 委託料	1,288	・出土遺物等撮影委託料 275 ・コンピュータシステム保守 点検委託料 898 ・展示用機材校正業務委託料 115
11. 唐古・鍵遺 跡史跡公園 運営費	43,371	43,167	204	400		702	42,269	7. 報償費	350	・報償費 350
								10. 需用費	900	消耗品費 100 修繕料 800
								11. 役務費	50	・手数料 50
								12. 委託料	41,425	・草刈業務委託料 100 ・出土遺物保存処理委託料 265

(款) 9. 教育費

(項) 5. 社会教育費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
									・唐古・鍵遺跡美化事業委託料 800 ・唐古・鍵遺跡史跡公園指定管理料 40,260	
							13. 使用料及び賃借料	646	・土地借上料 450 ・機器等借上料 196	
12. 図書館費	76,470	73,529	2,941			9,953	66,517	1. 報酬	7,546	・会計年度任用職員（事務員）報酬 7,546
								2. 給料	23,782	職員給料 16,273 会計年度任用職員給料 7,509
								3. 職員手当等	12,834	職員手当等 12,834
								4. 共済費	9,425	職員共済組合負担金 7,218 職員退職手当負担金 1,654 社会保険料 445 雇用保険料 108
								7. 報償費	40	・講師謝礼 30 ・謝礼 10

(款) 9. 教育費

(項) 5. 社会教育費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
							8. 旅費	286	費用弁償 普通旅費	263 23
							10. 需用費	3,555	消耗品費 印刷製本費 光熱水費 修繕料	3,150 103 252 50
							11. 役務費	688	・郵便料 ・電話料 ・通信費 ・宅配便料金	15 225 443 5
							13. 使用料及び 賃借料	8,282	・複写機使用料 ・ソフト使用料 ・放送受信料 ・システム使用料 ・コンピュータ(システム) 賃借料	170 528 13 67 7,504
							17. 備品購入費	10,000	・図書類	10,000

(款) 9. 教育費

(項) 5. 社会教育費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
							18. 負担金補助 及び交付金	32	・各種研修会負担金 3 ・日本図書館協会負担金 23 ・県公共図書館協議会負担金 6	
計	443,251	420,690	22,561	4,762	24,200	27,743	386,546			

(款) 9. 教育費

(項) 6. 保健体育費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 社会体育総 務費	28,014	25,411	2,603				28,014		1. 報酬 5,401 ・スポーツ推進委員報酬 378 ・会計年度任用職員（事務員）報酬 5,023 2. 給料 10,392 職員給料 10,392 3. 職員手当等 6,578 職員手当等 6,578 4. 共済費 4,864 職員共済組合負担金 3,407 職員退職手当負担金 832 社会保険料 536	

(款) 9. 教育費

(項) 6. 保健体育費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
									雇用保険料	89	
								8. 旅費	174	費用弁償	174
								10. 需用費	393	消耗品費	120
										燃料費	73
										修繕料	200
								11. 役務費	57	・郵便料	12
										・傷害保険料	19
										・自動車保険料	26
								13. 使用料及び 賃借料	123	・複写機使用料	106
										・放送受信料	13
										・駐車料	4
								18. 負担金補助 及び交付金	27	・各種研修会負担金	8
										・県体育指導委員協議会分担 金	15
										・奈良県市町村社会体育事務 担当者連絡協議会負担金	4
								26. 公課費	5	・自動車重量税	5

(款) 9. 教育費

(項) 6. 保健体育費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
2. 体育施設管理費	22,042	23,272	△1,230			13,217	8,825	10. 需用費	12,161	消耗品費 550 燃料費 37 印刷製本費 99 光熱水費 9,678 修繕料 1,797
								11. 役務費	382	・電話料 291 ・手数料 91
								12. 委託料	9,163	・消防設備保守点検委託料 164 ・機器等保守点検業務委託料 1,536 ・自家用電気工作物保安委託料 515 ・草刈業務委託料 599 ・植木剪定業務委託料 554 ・清掃業務委託料 2,001 ・警備業務委託料 276 ・施設管理業務委託料 3,471

(款) 9. 教育費

(項) 6. 保健体育費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
									・自動扉保守点検管理業務委託料 47	
							15. 原材料費	163	・資材購入費 163	
							17. 備品購入費	167	・電気機械器具類 167	
							18. 負担金補助 及び交付金	6	・奈良県体育施設協会負担金 6	
3. 社会体育振 興費	5,905	11,788	△5,883			2,495	3,410	7. 報償費	2,438	・講師謝礼 885 ・謝礼 725 ・指導謝礼 360 ・賞品 468
							10. 需用費	829	消耗品費 635 印刷製本費 194	
							11. 役務費	12	・郵便料 12	
							12. 委託料	10	・人材派遣業務委託料 10	
							13. 使用料及び 賃借料	216	・施設使用料 216	

(款) 9. 教育費

(項) 6. 保健体育費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								18. 負担金補助 及び交付金	2,400	・スポーツ少年団各団活動補助金 1,500 ・スポーツ協会補助金 870 ・市町村対抗子ども駅伝競走 大会負担金 30
4. 学校給食費	348,337	335,554	12,783	12,500	33,300	144,922	157,615	2. 給料	5,091	会計年度任用職員給料 5,091
								3. 職員手当等	2,313	職員手当等 2,313
								4. 共済費	1,927	公立学校共済組合負担金 1,519 職員退職手当負担金 408
								7. 報償費	10	・講師謝礼 10
								8. 旅費	10	普通旅費 10
								10. 需用費	157,494	消耗品費 1,632 燃料費 6,490 食糧費 11 光熱水費 4,467 修繕料 1,610 賄材料費 143,284

(款) 9. 教育費

(項) 6. 保健体育費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
							11. 役務費	954	<ul style="list-style-type: none"> ・郵便料 337 ・口座振替手数料 414 ・コンビニ収納事務手数料 163 ・公金収納データ作成手数料 40 	
							12. 委託料	178,809	<ul style="list-style-type: none"> ・機器等保守点検業務委託料 3,618 ・工事設計業務委託料 37,000 ・給食調理員等検便委託料 286 ・給食室害虫防除等委託料 84 ・給食用食材定期検査委託料 57 ・コンピュータシステム保守 点検委託料 99 ・学校給食業務委託料 137,553 ・学校給食牛乳パック回収委 託料 112 	
							13. 使用料及び 賃借料	1,150	<ul style="list-style-type: none"> ・システム使用料 1,150 	
							18. 負担金補助 及び交付金	579	<ul style="list-style-type: none"> ・奈良県栄養士会等会費 36 ・学校給食費支援補助金 543 	
計	404,298	396,025	8,273	12,500	33,300	160,634	197,864			

(款) 10. 公債費

(項) 1. 公債費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 元金	1,455,928	1,495,186	△39,258				1,455,928	22. 償還金・利 子及び割引 料	1,455,928	・長期債元金償還金 1,455,928
2. 利子	42,105	38,673	3,432				42,105	22. 償還金・利 子及び割引 料	42,105	・長期債利子 41,605 ・一時借入金利子 500
計	1,498,033	1,533,859	△35,826				1,498,033			

(款) 11. 予備費

(項) 1. 予備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 予備費	10,000	10,000	0				10,000	29. 予備費	10,000	・予備費 10,000
計	10,000	10,000	0				10,000			

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

(単位：千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備 考	
			報 酬	給 料	期末手当	地域手当	その他 の 手 当				計
本年度	長 等	3		25,404	9,396	814	377	35,991	15,940	51,931	期末手当：年3.10月分 その他手当：児童手当、 通勤手当
	議 員	14	52,794		20,805			73,599	13,346	86,945	期末手当：年3.35月分
	その他の特別職	742	45,915					45,915	418	46,333	
	計	759	98,709	25,404	30,201	814	377	155,505	29,704	185,209	
前年度	長 等	3		27,120	10,244	814	120	38,298	16,000	54,298	期末手当：年3.05月分 その他手当：児童手当
	議 員	14	54,660		21,796			76,456	14,515	90,971	期末手当：年3.30月分
	その他の特別職	446	31,021					31,021	418	31,439	
	計	463	85,681	27,120	32,040	814	120	145,775	30,933	176,708	
比 較	長 等	0	0	△ 1,716	△ 848	0	257	△ 2,307	△ 60	△ 2,367	
	議 員	0	△ 1,866	0	△ 991	0	0	△ 2,857	△ 1,169	△ 4,026	
	その他の特別職	296	14,894	0	0	0	0	14,894	0	14,894	
	計	296	13,028	△ 1,716	△ 1,839	0	257	9,730	△ 1,229	8,501	

2. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(3) 571	244,606	1,019,602	679,806	1,944,014	449,503	2,393,517	
前年度	(1) 495	217,824	946,740	608,610	1,773,174	509,333	2,282,507	
比較	(2) 76	26,782	72,862	71,196	170,840	△ 59,830	111,010	

(単位：千円)

職員手当の内訳	区分	扶養	管理職	管理職員 特別勤務	地域	通勤	住居	特殊 勤務	児童	時間外 勤務	休日 勤務	宿日直	期末	勤勉
	本年度	19,758	37,215	2,069	32,320	20,858	11,735	1,680	17,310	45,358	3,350	0	267,341	220,812
	前年度	19,590	33,734	1,587	30,024	19,070	11,918	3,360	13,395	30,713	4,196	0	242,567	198,456
	比較	168	3,481	482	2,296	1,788	△ 183	△ 1,680	3,915	14,645	△ 846	0	24,774	22,356

備考 () 内は、定年前再任用短時間勤務職員数

-178-

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(3) 237	0	883,330	550,432	1,433,762	365,512	1,799,274	
前年度	(1) 228	0	813,509	489,582	1,303,091	412,531	1,715,622	
比 較	(2) 9	0	69,821	60,850	130,671	△ 47,019	83,652	

(単位：千円)

職員手当 の内訳	区分	扶 養	管理職	管理職員 特別勤務	地 域	通 勤	住 居	特 殊 勤 務	児 童	時間外 勤 務	休 日 勤 務	宿日直	期 末	勤 勉
	本 年 度	19,758	37,215	2,069	28,223	17,972	11,735	1,320	17,310	45,317	3,350	0	201,059	165,104
	前 年 度	19,590	33,734	1,587	26,019	15,784	11,918	2,880	13,395	30,662	4,196	0	182,307	147,510
	比 較	168	3,481	482	2,204	2,188	△ 183	△ 1,560	3,915	14,655	△ 846	0	18,752	17,594

備考 () 内は、定年前再任用短時間勤務職員数

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(272) 62	244,606	136,272	129,374	510,252	83,991	594,243	
前年度	(206) 61	217,824	133,231	119,028	470,083	96,802	566,885	
比 較	(66) 1	26,782	3,041	10,346	40,169	△ 12,811	27,358	

(単位：千円)

職員手当 の内訳	区分	扶 養	管理職	管理職員 特別勤務	地 域	通 勤	住 居	特 殊 勤 務	児 童	時間外 勤 務	休 日 勤 務	宿日直	期 末	勤 勉
	本 年 度				4,097	2,886		360	0	41	0		66,282	55,708
	前 年 度				4,005	3,286		480	0	51	0		60,260	50,946
	比 較				92	△ 400		△ 120	0	△ 10	0		6,022	4,762

備考 () 内は、パートタイム会計年度任用職員数

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	72,862	1. 給与改定に伴う増減分	25,659		○改正内容 人勸による給与改定により、R6.4.1より給料表改定。 若年層を重点に置き全職員が在職する号給についてプラス改定。
		2. 普通昇給に伴う増加分	9,688		平均昇給率 1.23%
		3. その他の増減分	37,515		職員数の異動状況（正職員職員数） 本年度 240人 臨時職員 0人 前年度 229人 臨時職員 0人 増 減 11人 増 減 0人 定年前再任用短時間勤務職員等を含む

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
職 員 手 当	71,196	1. 制度改正に伴う増減分	14,213		○改正内容 期末手当支給率 年間2.45月分→2.50月分 勤勉手当支給率 年間2.05月分→2.10月分
		2. その他の増減分	56,983		人事異動等によるもの

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職	技 能 職	教 育 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	278,502	282,944	307,354
	平均給与月額 (円)	324,864	361,249	346,743
	平均年齢 (歳)	42.2	51.3	43.9
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	284,757	299,280	331,304
	平均給与月額 (円)	328,217	369,241	372,117
	平均年齢 (歳)	42.2	49.9	43.2

イ 初任給

(単位：円)

区 分	一 般 職	技 能 職	教 育 職	国 の 制 度	
				一 般 職	技 能 職
高 校 卒	188,000	—	短大 204,400	188,000	—
大 学 卒	220,000	—	220,000	220,000	—

ウ 級別職員数

区 分	一 般 職			技 能 職			教 育 職					
							教 育 職 給 料 表			行 政 職 給 料 表		
	級	職員数(人)	構成比 (%)	級	職員数(人)	構成比 (%)	級	職員数(人)	構成比 (%)	級	職員数(人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	7 級	8	4.8	2 級	1	7.1	3 級	4	17.4	7 級		
	6 級	23	13.9	1 級	13	92.9	2 級	19	82.6	6 級		
	5 級	10	6.0							5 級		
	4 級	16	9.6							4 級		
	3 級	47	28.3							3 級		
	2 級	54	32.5							2 級	1	100.0
	1 級	8	4.8							1 級		
	計	166	100.0	計	14	100.0	計	23	100.0	計	1	100.0
令和6年1月1日現在	7 級	9	5.4	2 級	1	7.1	3 級	4	17.4	7 級		
	6 級	21	12.5	1 級	13	92.9	2 級	19	82.6	6 級		
	5 級	12	7.1							5 級		
	4 級	13	7.7							4 級		
	3 級	41	24.4							3 級		
	2 級	60	35.7							2 級		
	1 級	12	7.1							1 級		
	計	168	100.0	計	14	100.0	計	23	100.0	計	0	0.0

(級別の基準となる職務)

区 分	給料表種別	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 職	行政職給料表	部 長 次 長	課長・主幹	困難な業務の 課長補佐	課長補佐 困難な業務の 係 長	係 長 主 査	主 事	主 事
技 能 職	単労職給料表						用 務 員	清 掃 員 機 械 操 作 員 事 務 補 助 員
教 育 職	教育職給料表 令和6年3月31日以前に 採用された職員					園 長	主 任 副 主 任 教 諭	
	行政職給料表 令和6年4月1日以降に 採用された職員		園 長	困難な業務の 主 任	主 任	副 主 任	教 諭	教 諭 講 師

エ 昇 給

区 分		合計	代表的な職種			
			一般職	技能職	教育職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	237	197	15	25	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	202	169	11	22	
	号給数別内訳	8号給 (人)	0	0	0	0
		6号給 (人)	0	0	0	0
		4号給 (人)	140	117	11	12
		3号給 (人)	62	52	0	10
		2号給 (人)	0	0	0	0
		1号給 (人)	0	0	0	0
	比 率 (B) / (A) (%)	85.2	85.8	73.3	88.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	228	188	16	24	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	192	159	12	21	
	号給数別内訳	8号給 (人)	0	0	0	0
		6号給 (人)	0	0	0	0
		4号給 (人)	142	119	12	11
		3号給 (人)	50	40	0	10
		2号給 (人)	0	0	0	0
		1号給 (人)	0	0	0	0
	比 率 (B) / (A) (%)	84.2	84.6	75.0	87.5	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月 分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
国 の 制 度	2.300	2.300	4.600	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月 分)	25年勤続の者 (月 分)	35年勤続の者 (月 分)	最 高 限 度 (月 分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特例措置 (2%~15%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	町内全域
支 給 率 (%)	3
支 給 対 象 職 員 数 (人)	243
国 の 制 度 支 給 率 (%)	3

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		一 般 職	技 能 職	教 育 職
給料総額に対する比率 (%)	0.31	—	3.94	—
支給対象職員の比率 (令和7年1月1日現在) (%)	5.31	—	75.00	—
代表的な特殊勤務手当の名称	1. ごみ処理作業従事 2. 感染症防疫作業従事			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの
支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
交流促進施設（道の駅） 用地取得事業	用地取得費 23,373千円及 び固定資産税 相当額	H28年度～	7,804	R7～R13年度	用地取得費 17,063千円及 び固定資産税 相当額				用地取得費 17,063千円 及び固定資 産税相当額
田原本町公用自動車 （議長車）賃貸借料	5,082	R2年度～	2,838	R7年度	284				284
東幼稚園区幼児他園料 送迎バス賃貸借料	4,400	R2年度～	2,970	R7年度	297				297
自転車駐車場指定管理料	78,000	R3年度～	66,405	R7年度	11,595				11,595
し尿収集運搬委託料	79,200	R4年度～	59,400	R7年度	19,800			8,446	11,354
老人福祉センター指定管理料	82,500	R5年度～	55,000	R7年度	27,500				27,500
田原本駅前広場指定管理料	6,000	R5年度～	2,400	R7～R9年度	3,600				3,600
外国語指導助手（ALT） 派遣業務委託事業	28,662	R5年度～	19,008	R7年度	9,504				9,504
唐古・鍵遺跡史跡公園指定管理料	201,300	R5年度～	80,520	R7～R9年度	120,780				120,780
こどもはぐくみ・交流センター 指定管理料	106,000	R6年度	20,900	R7～R10年度	85,100	31,400			53,700
田原本町駐車場指定管理料	58,737	R6年度	11,540	R7～R10年度	47,197			47,197	
地域子育て支援拠点事業委託料	32,000	R6年度	5,945	R7～R10年度	26,055	17,264			8,791
一時預かり事業委託料	17,000	R6年度	3,051	R7～R10年度	13,949	9,130			4,819

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
家庭ごみ収集運搬業務委託料	217,375	R6年度	33,330	R7～R10年度	133,320				133,320
粗大ごみ収集運搬、中間処理及び指定廃棄物中間処理業務委託料	89,760	R6年度	14,784	R7～R10年度	59,136				59,136
ふれあいセンター指定管理料	135,000	R6年度	45,000	R7～R8年度	90,000				90,000
学童保育所指定管理料	283,500	R6年度	92,600	R7～R8年度	190,900	110,866		24,600	55,434
基幹系システム標準化移行事業	180,950			R7年度	168,964			118,603	50,361
固定資産路線価評価業務委託料	18,696			R7～R8年度	18,696				18,696
橋梁補修設計委託料	121,564			R7～R10年度	121,564	66,860	49,100		5,604
田原本町小学校3校統合施設設計等業務委託料	344,400			R7～R10年度	317,900		286,100	31,800	
大阪・関西万博奈良県実行委員会負担金	1,000			R7年度	1,000				1,000
総合計画・総合戦略等策定業務委託料	6,019			R8年度	6,019				6,019
第10期高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画策定業務委託料	3,025			R8年度	3,025				3,025
外国語指導助手（ALT）派遣業務委託事業	28,512			R7～R10年度	28,512				28,512
統合小学校新校舎建設部分発掘調査支援業務委託料	29,334			R8年度	29,334			29,334	
田原本町学校給食センター建築工事設計等業務委託料	15,000			R8～R9年度	15,000		13,500	1,500	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高 見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1. 普通債	6,956,682	6,265,404	1,457,800	977,110	6,746,094
(1) 総務	34,820	31,484	400,200	7,660	424,024
(2) 民生	14,128	13,616	14,200	2,082	25,734
(3) 衛生	1,081,461	756,008		287,883	468,125
(4) 農林	182,991	182,120	35,600	27,163	190,557
(5) 商工			3,100		3,100
(6) 土木	3,793,006	3,640,019	529,700	387,526	3,782,193
(7) 消防	150,290	141,592	53,100	23,350	171,342
(8) 教育	1,699,986	1,500,565	421,900	241,446	1,681,019
2. 災害復旧債					
3. その他	5,074,217	4,685,129		478,818	4,206,311
(1) 住民税等減税補填債	15,530	6,860		5,678	1,182
(2) 臨時財政対策債	4,873,424	4,434,609		464,734	3,969,875
(3) 一般会計出資債	162,397	222,133		7,066	215,067
(4) 減収補填債	22,866	21,527		1,340	20,187
合 計	12,030,899	10,950,533	1,457,800	1,455,928	10,952,405

議 第 2 号

令和 7 年度 田原本町国民健康保険特別会計予算

令和7年度 田原本町国民健康保険特別会計予算

令和7年度田原本町国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,254,428千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内での、これらの経費の各項の間の流用。

令和 7年 3月 3日提出

田原本町長 高 江 啓 史

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

1. 歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 国 民 健 康 保 険 税		588,100
	1. 国 民 健 康 保 険 税	588,100
2. 使 用 料 及 び 手 数 料		80
	1. 手 数 料	80
3. 県 支 出 金		2,313,387
	1. 県 負 担 金	2,313,387
4. 財 産 収 入		247
	1. 財 産 運 用 収 入	247
5. 繰 入 金		315,796
	1. 一 般 会 計 繰 入 金	315,796

(単位：千円)

款	項	金額
6. 繰越金		28,710
	1. 繰越金	28,710
7. 諸収入		7,545
	1. 延滞金及び過料	4,000
	2. 療養費等指定公費返還金	100
	3. 雑入	3,357
	4. 預金利子	88
8. 連合会支出金		563
	1. 連合会補助金	563
歳入合計		3,254,428

2. 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総 務 費		66,755
	1. 総 務 管 理 費	63,870
	2. 徴 税 費	2,673
	3. 運 営 協 議 会 費	212
2. 保 険 給 付 費		2,279,174
	1. 療 養 諸 費	1,955,718
	2. 高 額 療 養 費	311,550
	3. 移 送 費	1
	4. 出 産 育 児 諸 費	10,005
	5. 葬 祭 諸 費	1,800
	6. 傷 病 手 当 金	100
3. 国民健康保険事業費納付金		842,500
	1. 医 療 給 付 費 分	562,500

(単位：千円)

款	項	金額
	2. 後期高齢者支援金等分	210,000
	3. 介護納付金分	70,000
4. 保健事業費		57,062
	1. 保健事業費	10,267
	2. 特定健康診査等事業費	46,795
5. 公債費		483
	1. 公債費	483
6. 諸支出金		5,454
	1. 償還金及び還付加算金	5,354
	2. 療養費等指定公費立替金	100
7. 予備費		3,000
	1. 予備費	3,000
歳出合計		3,254,428

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 国民健康保険税	588,100	608,200	△20,100
2. 使用料及び手数料	80	400	△320
3. 県支出金	2,313,387	2,455,798	△142,411
4. 財産収入	247	31	216
5. 繰入金	315,796	312,864	2,932
6. 繰越金	28,710	27,805	905
7. 諸収入	7,545	7,402	143
8. 連合会支出金	563	1,412	△849
歳入合計	3,254,428	3,413,912	△159,484

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 総 務 費	66,755	66,002	753	3,692		890	62,173
2. 保 険 給 付 費	2,279,174	2,421,174	△142,000	2,272,407			6,767
3. 国 民 健 康 保 険 金 事 業 費 納 付 金	842,500	860,500	△18,000	1,710			840,790
4. 保 健 事 業 費	57,062	57,631	△569	35,578		56	21,428
5. 公 債 費	483	151	332				483
6. 諸 支 出 金	5,454	5,454	0			100	5,354
7. 予 備 費	3,000	3,000	0				3,000
歳 出 合 計	3,254,428	3,413,912	△159,484	2,313,387		1,046	939,995

2. 歳入

(款) 1. 国民健康保険税

(項) 1. 国民健康保険税

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般被保険者国民健康保険税	588,100	608,200	△20,100	1. 医療給付費分 現年課税分	368,000	現年課税分 368,000
				2. 後期高齢者支援金分 現年課税分	154,000	現年課税分 154,000
				3. 介護納付金分 現年課税分	48,000	現年課税分 48,000
				4. 医療給付費分 滞納繰越分	12,000	滞納繰越分 12,000
				5. 後期高齢者支援金分 滞納繰越分	3,900	滞納繰越分 3,900
				6. 介護納付金分 滞納繰越分	2,200	滞納繰越分 2,200
計	588,100	608,200	△20,100			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 督促手数料	80	400	△320	1. 督促手数料	80	督促手数料 80
計	80	400	△320			

(款) 3. 県支出金

(項) 1. 県負担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 保険給付費等交付金	2,313,387	2,455,798	△142,411	1. 保険給付費等交付金	2,313,387	普通交付金 2,277,843 特別交付金 35,544
計	2,313,387	2,455,798	△142,411			

(款) 4. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 利子及び配当金	247	31	216	1. 基金利子及び配当収入	247	財政調整基金利子収入 247
計	247	31	216			

(款) 5. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般会計繰入金	315,796	312,864	2,932	1. 保険基盤安定繰入金	199,531	保険基盤安定繰入金 199,531
				2. 未就学児均等割保険税繰入金	1,459	未就学児均等割保険税繰入金 1,459
				3. 職員給与費等繰入金	56,739	職員給与費等繰入金 56,739
				4. 出産育児一時金等繰入金	6,667	出産育児一時金等繰入金 6,667
				5. 財政安定化支援事業繰入金	51,000	財政安定化支援事業繰入金 51,000
				6. 産前産後保険税繰入金	400	産前産後保険税繰入金 400
計	315,796	312,864	2,932			

(款) 6. 繰越金

(項) 1. 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 繰越金	28,710	27,805	905	1. 前年度繰越金	28,710	前年度繰越金 28,710
計	28,710	27,805	905			

(款) 7. 諸収入

(項) 1. 延滞金及び過料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般被保険者延滞金	4,000	4,000	0	1. 一般被保険者延滞金	4,000	一般被保険者延滞金 4,000
計	4,000	4,000	0			

(款) 7. 諸収入

(項) 2. 療養費等指定公費返還金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 療養費等指定公費返還金	100	100	0	1. 療養費等指定公費返還金	100	療養費等指定公費返還金 100
計	100	100	0			

(款) 7. 諸収入

(項) 3. 雑入

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般被保険者第 三者納付金	3,000	3,000	0	1. 一般被保険者 第三者納付金	3,000	一般被保険者第三者納付金 3,000
2. 退職被保険者等 第三者納付金	1	1	0	1. 退職被保険者 等第三者納付 金	1	退職被保険者等第三者納付金 1
3. 雑入	356	300	56	1. 雑入	356	雑入 356
計	3,357	3,301	56			

(款) 7. 諸収入

(項) 4. 預金利子

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 預金利子	88	1	87	1. 預金利子	88	預金利子 88
計	88	1	87			

(款) 8. 連合会支出金

(項) 1. 連合会補助金

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 連合会補助金	563	1,412	△849	1. 連合会補助金	563	連合会補助金 563
計	563	1,412	△849			

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	54,601	52,369	2,232				54,601	2. 給料	25,442	職員給料 18,183 会計年度任用職員給料 7,259
								3. 職員手当等	13,579	職員手当等 13,579
								4. 共済費	9,913	職員共済組合負担金 7,840 職員退職手当負担金 2,036 職員公務災害補償基金負担金 37
								8. 旅費	2	普通旅費 2
								10. 需用費	975	消耗品費 512 印刷製本費 463
								11. 役務費	2,412	・郵便料 2,412
								12. 委託料	1,936	・共同電算処理委託料 1,716 ・コンピュータシステム保守 点検委託料 220
								13. 使用料及び 賃借料	342	・システム使用料 282 ・パソコンリース料 60

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
2. 国民健康保険事業財政調整基金費	247	31	216			247		24. 積立金	247	・ 財政調整基金利子積立金 247
3. 連合会負担金	5,330	5,447	△117				5,330	18. 負担金補助及び交付金	5,330	・ 国保連合会負担金 5,330
4. 共同事業負担金	3,692	4,552	△860	3,692				18. 負担金補助及び交付金	3,692	・ 共同事業負担金 3,692
計	63,870	62,399	1,471	3,692		247	59,931			

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴税費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 賦課徴収費	2,673	3,391	△718			643	2,030	10. 需用費	405	消耗品費 25 印刷製本費 380
								11. 役務費	2,268	・ 郵便料 1,031 ・ 口座振替手数料 674

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴税费

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									・コンビニ収納事務手数料	563
計	2,673	3,391	△718			643	2,030			

(款) 1. 総務費

(項) 3. 運営協議会費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 運営協議会費	212	212	0				212	1. 報酬	204	・国民健康保険運営協議会の 委員報酬	204
								8. 旅費	2	費用弁償	2
								10. 需用費	3	食糧費	3
								11. 役務費	3	・郵便料	3
計	212	212	0				212				

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般被保険者療養給付費	1,930,000	2,058,000	△128,000	1,930,000				18. 負担金補助及び交付金	1,930,000	・一般被保険者療養給付費 1,930,000
2. 一般被保険者療養費	20,000	23,000	△3,000	20,000				18. 負担金補助及び交付金	20,000	・一般被保険者療養費 20,000
3. 審査支払手数料	5,658	5,658	0	5,658				11. 役務費	5,658	・審査支払手数料 5,658
4. 退職被保険者等療養給付費	30	30	0	30				18. 負担金補助及び交付金	30	・退職被保険者等療養給付費 30
5. 退職被保険者等療養費	30	30	0	30				18. 負担金補助及び交付金	30	・退職被保険者等療養費 30
計	1,955,718	2,086,718	△131,000	1,955,718						

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額療養費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般被保険者高額療養費	311,000	322,000	△11,000	311,000				18. 負担金補助及び交付金	311,000	・一般被保険者高額療養費 311,000
2. 一般被保険者高額介護合算療養費	500	500	0	500				18. 負担金補助及び交付金	500	・一般被保険者高額介護合算療養費 500
3. 退職被保険者等高額介護合算療養費	50	50	0	50				18. 負担金補助及び交付金	50	・退職被保険者等高額介護合算療養費 50
計	311,550	322,550	△11,000	311,550						

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. 移送費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般被保険者移送費	1	1	0	1				18. 負担金補助及び交付金	1	・移送費 1
計	1	1	0	1						

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 出産育児諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 出産育児一時金	10,005	10,005	0	3,338			6,667	11. 役務費 18. 負担金補助及び交付金	5 10,000	・手数料 ・出産育児一時金	5 10,000
計	10,005	10,005	0	3,338			6,667				

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 葬祭諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 葬祭費	1,800	1,800	0	1,800				18. 負担金補助及び交付金	1,800	・葬祭費	1,800
計	1,800	1,800	0	1,800							

(款) 2. 保険給付費

(項) 6. 傷病手当金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 傷病手当金	100	100	0				100	18. 負担金補助及び交付金	100	・傷病手当金	100
計	100	100	0				100				

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 1. 医療給付費分

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般被保険者医療給付費分	562,500	569,500	△7,000	1,710			560,790	18. 負担金補助及び交付金	562,500	・一般被保険者医療給付費 562,500
計	562,500	569,500	△7,000	1,710			560,790			

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 2. 後期高齢者支援金等分

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般被保険者後期高齢者支援金等分	210,000	220,000	△10,000				210,000	18. 負担金補助及び交付金	210,000	・一般被保険者後期高齢者支援金等 210,000
計	210,000	220,000	△10,000				210,000			

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 3. 介護納付金分

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 介護納付金分	70,000	71,000	△1,000				70,000	18. 負担金補助及び交付金	70,000	・介護納付金 70,000
計	70,000	71,000	△1,000				70,000			

(款) 4. 保健事業費

(項) 1. 保健事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 疾病予防費	10,267	11,983	△1,716			56	10,211	10. 需用費	111	消耗品費	111
								11. 役務費	88	・郵便料	88
								18. 負担金補助 及び交付金	10,068	・人間ドック助成金 ・脳ドック助成金	7,000 3,068
計	10,267	11,983	△1,716			56	10,211				

(款) 4. 保健事業費

(項) 2. 特定健康診査等事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 特定健康診 査等事業費	46,795	45,648	1,147	35,578			11,217	7. 報償費	30	・講師謝礼	30
								10. 需用費	2,549	消耗品費 印刷製本費	1,821 728
								11. 役務費	1,766	・郵便料	1,766
								12. 委託料	41,550	・特定健康診査委託料 ・特定保健指導委託料 ・特定健康診査等データ管理 業務委託料 ・特定健康診査受診者対策事 業委託料	32,733 2,706 17 4,898

(款) 4. 保健事業費

(項) 2. 特定健康診査等事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									・ 特定健康診査受診券作成等 業務委託料 494	
									・ 特定保健指導未利用者対策 事業委託料 702	
							18. 負担金補助 及び交付金	900	・ 特定健診データ管理業務負 担金 900	
計	46,795	45,648	1,147	35,578						

(款) 5. 公債費

(項) 1. 公債費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 利子	483	151	332				22. 償還金・利 子及び割引 料	483	・ 一時借入金利子 483	
計	483	151	332							

(款) 6. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般被保険者保険税還付金	5,000	5,000	0				5,000	22. 償還金・利息及び割引料	5,000	・還付金・還付加算金 5,000
2. 退職被保険者等保険税還付金	300	300	0				300	22. 償還金・利息及び割引料	300	・還付金・還付加算金 300
3. 一般被保険者還付加算金	45	45	0				45	22. 償還金・利息及び割引料	45	・還付金・還付加算金 45
4. 退職被保険者等還付加算金	9	9	0				9	22. 償還金・利息及び割引料	9	・還付金・還付加算金 9
計	5,354	5,354	0				5,354			

(款) 6. 諸支出金

(項) 2. 療養費等指定公費立替金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 療養費等指定公費立替金	100	100	0			100		22. 償還金・利息及び割引料	100	・療養費等指定公費立替金 100
計	100	100	0			100				

(款) 7. 予備費

(項) 1. 予備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 予備費	3,000	3,000	0				3,000	29. 予備費	3,000	・予備費 3,000
計	3,000	3,000	0				3,000			

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合計	備考
		報 酬	給 料	期末手当	地域手当	その他 の手当	計			
本年度	長 等									
	議 員									
	その他の特別職	12	204				204		204	
	計	12	204				204		204	
前年度	長 等									
	議 員									
	その他の特別職	12	204				204		204	
	計	12	204				204		204	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の特別職	0	0				0		0	
	計	0	0				0		0	

2. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(0) 8	0	25,442	13,579	39,021	9,913	48,934	
前年度	(0) 8	0	22,721	12,472	35,193	11,405	46,598	
比較	(0) 0	0	2,721	1,107	3,828	△ 1,492	2,336	

(単位：千円)

職員手当 の内訳	区分	扶養	管理職	管理職員 特別勤務	地域	通勤	住居	特殊 勤務	児童	時間外 勤務	休日 勤務	宿日直	期末	勤勉
	本年度	276	1,098	0	805	454	0	0	240	161	0	0	5,758	4,787
	前年度	78	614	30	704	586	336	0	0	1012	0	0	4,969	4,143
	比較	198	484	△ 30	101	△ 132	△ 336	0	240	△ 851	0	0	789	644

備考 () 内は、定年前再任用短時間勤務職員数

-218-

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(0) 5	0	18,183	10,470	28,653	7,095	35,748	
前年度	(0) 5	0	16,277	9,764	26,041	8,350	34,391	
比 較	(0) 0	0	1,906	706	2,612	△ 1,255	1,357	

(単位：千円)

職員手当 の内訳	区分	扶 養	管理職	管理職員 特別勤務	地 域	通 勤	住 居	特 殊 勤 務	児 童	時間外 勤 務	休 日 勤 務	宿日直	期 末	勤 勉
	本年度	276	1,098	0	587	430	0	0	240	161	0	0	4,200	3,478
	前年度	78	614	30	510	562	336	0	0	1,012	0	0	3,613	3,009
	比 較	198	484	△ 30	77	△ 132	△ 336	0	240	△ 851	0	0	587	469

備考 () 内は、定年前再任用短時間勤務職員数

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(0) 3	0	7,259	3,109	10,368	2,818	13,186	
前年度	(0) 3	0	6,444	2,708	9,152	3,055	12,207	
比 較	(0) 0	0	815	401	1,216	△ 237	979	

(単位：千円)

職員手当 の内訳	区分	扶 養	管理職	管理職員 特別勤務	地 域	通 勤	住 居	特 殊 勤 務	児 童	時間外 勤 務	休 日 勤 務	宿日直	期 末	勤 勉
	本 年 度				218	24		0	0	0	0		1,558	1,309
	前 年 度				194	24		0	0	0	0		1,356	1,134
	比 較				24	0		0	0	0	0		202	175

備考 () 内は、パートタイム会計年度任用職員数

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	2,721	1. 給与改定に伴う増減分	817		○改正内容 人勤による給与改定により、R6.4.1より給料表改定。 若年層を重点に置き全職員が在職する号給についてプラス改定。
		2. 普通昇給に伴う増加分	202		平均昇給率 1.50%
		3. その他の増減分	1,702		人事異動等によるもの

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
職 員 手 当	1,107	1. 制度改正に伴う増減分	417		○改正内容 期末手当支給率 年間2.45月分→2.50月分 勤勉手当支給率 年間2.05月分→2.10月分
		2. その他の増減分	690		人事異動等によるもの

(3) 給料及び職員手当の状況
ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	278,460
	平均給与月額 (円)	312,651
	平均年齢 (歳)	36.2
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	270,180
	平均給与月額 (円)	301,546
	平均年齢 (歳)	34.3

イ 初任給

(単位：円)

区 分	一 般 職	国の制度
		一 般 職
高 校 卒	188,000	188,000
大 学 卒	220,000	220,000

ウ 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	7 級		
	6 級	1	20.0
	5 級	1	20.0
	4 級		
	3 級		
	2 級	2	40.0
	1 級	1	20.0
	計	5	100.0
令和6年1月1日現在	7 級		
	6 級	1	16.7
	5 級	1	16.7
	4 級		
	3 級	1	16.7
	2 級	2	33.3
	1 級	1	16.7
	計	6	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	給料表種別	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 職	行政職給料表	部 長 次 長	課長・主幹	困難な業務の 課長補佐	課長補佐 困難な業務の 係 長	係 長 主 査	主 事	主 事

エ 昇 給

区 分		合計	代表的な職種 一般職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4	
	号給数別内訳	8号給 (人)	0	0
		6号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	3	3
		3号給 (人)	1	1
		2号給 (人)	0	0
		1号給 (人)	0	0
	比 率 (B) / (A) (%)	80.0	80.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6	
	号給数別内訳	8号給 (人)	0	0
		6号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	4	4
		3号給 (人)	2	2
		2号給 (人)	0	0
		1号給 (人)	0	0
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.300	2.300	4.600	有	
前年度	2.250	2.250	4.500	有	
国の制度	2.300	2.300	4.600	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特例措置 (2%~15%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	町内全域
支給率 (%)	3
支給対象職員数 (人)	5
国の制度 支給率 (%)	3

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		一 般 職
給料総額に対する比率 (%)	—	—
支給対象職員の比率 (令和7年1月1日現在) (%)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	無	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

議 第 3 号

令和 7 年度 田原本町後期高齢者医療特別会計予算

令和7年度 田原本町後期高齢者医療特別会計予算

令和7年度田原本町後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ722,073千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和 7年 3月 3日提出

田原本町長 高 江 啓 史

第 1 表 歳入歳出予算

1. 歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 後期高齢者医療保険料		560,499
	1. 後期高齢者医療保険料	560,499
2. 使用料及び手数料		10
	1. 手 数 料	10
3. 繰 入 金		158,863
	1. 他 会 計 繰 入 金	158,863
4. 繰 越 金		1,500
	1. 繰 越 金	1,500
5. 諸 収 入		1,201
	1. 延滞金、加算金及び過料	200

(単位：千円)

款	項	金額
	2. 償還金及び還付加算金	1,000
	3. 預金利息	1
歳入	合計	722,073

2. 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総 務 費		25,117
	1. 総 務 管 理 費	23,901
	2. 徴 収 費	1,216
2. 後期高齢者医療広域連合納付金		695,956
	1. 後期高齢者医療広域連合納付金	695,956
3. 諸 支 出 金		1,000
	1. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	1,000
歳 出 合 計		722,073

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 後期高齢者医療保険料	560,499	521,879	38,620
2. 使用料及び手数料	10	56	△46
3. 繰入金	158,863	149,669	9,194
4. 繰越金	1,500	1,500	0
5. 諸収入	1,201	1,574	△373
歳入合計	722,073	674,678	47,395

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 総 務 費	25,117	20,970	4,147			11	25,106
2. 後 期 高 齢 者 医 療 金 広 域 連 合 納 付 金	695,956	652,708	43,248			560,699	135,257
3. 諸 支 出 金	1,000	1,000	0			1,000	
歳 出 合 計	722,073	674,678	47,395			561,710	160,363

2. 歳入

(款) 1. 後期高齢者医療保険料

(項) 1. 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 特別徴収保険料	335,927	317,994	17,933	1. 現年度分	335,927	現年度分 335,927
2. 普通徴収保険料	224,572	203,885	20,687	1. 現年度分	223,280	現年度分 223,280
				2. 滞納繰越分	1,292	滞納繰越分 1,292
計	560,499	521,879	38,620			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 督促手数料	10	56	△46	1. 督促手数料	10	督促手数料 10
計	10	56	△46			

(款) 3. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般会計繰入金	158,863	149,669	9,194	1. 事務費繰入金	52,087	事務費繰入金 52,087
				2. 保険基盤安定繰入金	106,776	保険基盤安定繰入金 106,776
計	158,863	149,669	9,194			

(款) 4. 繰越金

(項) 1. 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 繰越金	1,500	1,500	0	1. 前年度繰越金	1,500	前年度繰越金 1,500
計	1,500	1,500	0			

(款) 5. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 延滞金	200	100	100	1. 延滞金	200	延滞金 200
計	200	100	100			

(款) 5. 諸収入

(項) 2. 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 保険料還付金	1,000	1,000	0	1. 保険料還付金	1,000	保険料還付金 1,000
計	1,000	1,000	0			

(款) 5. 諸収入

(項) 3. 預金利子

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	預金利子 1
計	1	1	0			

(款) 5. 諸収入

(項) 雑入

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
雑入	0	473	△473			
計	0	473	△473			

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	23,901	19,349	4,552			1	23,900	2. 給料	11,157	職員給料	11,157
								3. 職員手当等	5,313	職員手当等	5,313
								4. 共済費	4,330	職員共済組合負担金	3,423
										職員退職手当負担金	893
										職員公務災害補償基金負担金	14
								10. 需用費	219	消耗品費	119
										印刷製本費	100
								11. 役務費	2,882	・郵便料	2,882
計	23,901	19,349	4,552			1	23,900				

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 徴収費	1,216	1,621	△405			10	1,206	10. 需用費	253	消耗品費	20
										印刷製本費	233

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								11. 役務費	963	・郵便料 746 ・口座振替手数料 93 ・コンビニ収納事務手数料 124
計	1,216	1,621	△405			10	1,206			

(款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 後期高齢者 医療広域連 合納付金	695,956	652,708	43,248			560,699	135,257	18. 負担金補助 及び交付金	695,956	・後期高齢者医療広域連合負 担金 695,956
計	695,956	652,708	43,248			560,699	135,257			

(款) 3. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 保険料還付 金	1,000	1,000	0			1,000		22. 償還金・利 子及び割引 料	1,000	・保険料還付金 1,000
計	1,000	1,000	0			1,000				

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(0) 3	0	11,157	5,313	16,470	4,330	20,800	
前 年 度	(0) 2	0	8,360	4,005	12,365	4,108	16,473	
比 較	(0) 1	0	2,797	1,308	4,105	222	4,327	

(単位：千円)

職員手当 の内訳	区分	扶 養	管理職	管理職員 特別勤務	地 域	通 勤	住 居	特 殊 勤 務	児 童	時間外 勤 務	休 日 勤 務	宿 日 直	期 末	勤 勉
	本 年 度	0	0	0	335	219	0	0	0	276	0	0	2,436	2,047
	前 年 度	0	0	0	251	51	0	0	0	395	0	0	1,801	1,507
	比 較	0	0	0	84	168	0	0	0	△ 119	0	0	635	540

備考 () 内は、定年前再任用短時間勤務職員数

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	2,797	1. 給与改定に伴う増減分	99		○改正内容 人勤による給与改定により、R6.4.1より給料表改定。 若年層を重点に置き全職員が在職する号給についてプラス改定。
		2. 普通昇給に伴う増加分	106		平均昇給率 0.94%
		3. その他の増減分	2,592		人事異動等によるもの

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
職 員 手 当	1,308	1. 制度改正に伴う増減分	57		○改正内容 期末手当支給率 年間2.45月分→2.50月分 勤勉手当支給率 年間2.05月分→2.10月分
		2. その他の増減分	1,251		人事異動等によるもの

(3) 給料及び職員手当の状況
ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	349,600
	平均給与月額 (円)	371,164
	平均年齢 (歳)	40.5
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	347,650
	平均給与月額 (円)	379,178
	平均年齢 (歳)	45.3

イ 初任給

(単位：円)

区 分	一 般 職	国の制度
		一 般 職
高 校 卒	188,000	188,000
大 学 卒	220,000	220,000

ウ 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	7 級		
	6 級		
	5 級		
	4 級	1	50.0
	3 級	1	50.0
	2 級		
	1 級		
	計	2	100.0
令和6年1月1日現在	7 級		
	6 級		
	5 級	1	50.0
	4 級		
	3 級		
	2 級	1	50.0
	1 級		
	計	2	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	給料表種別	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 職	行政職給料表	部 長 次 長	課長・主幹	困難な業務の 課長補佐	課長補佐 困難な業務の 係 長	係 長 主 査	主 事	主 事

エ 昇 給

区 分		合計	代表的な職種 一般職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3	
	号給数別内訳	8号給 (人)	0	0
		6号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	2	2
		3号給 (人)	1	1
		2号給 (人)	0	0
		1号給 (人)	0	0
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	
	前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3
昇給に係る職員数 (B) (人)		3	3	
号給数別内訳		8号給 (人)	0	0
		6号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	1	1
		3号給 (人)	2	2
		2号給 (人)	0	0
		1号給 (人)	0	0
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.300	2.300	4.600	有	
前年度	2.250	2.250	4.500	有	
国の制度	2.300	2.300	4.600	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特例措置 (2%~15%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	町内全域
支給率 (%)	3
支給対象職員数 (人)	3
国の制度 支給率 (%)	3

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		一 般 職
給料総額に対する比率 (%)	—	—
支給対象職員の比率 (令和7年1月1日現在) (%)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	無	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

議 第 4 号

令和7年度 田原本町介護保険特別会計予算

令和 7 年度 田原本町介護保険特別会計予算

令和 7 年度田原本町介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3, 3 2 2, 4 8 3 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1 0 0, 0 0 0 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内での、これらの経費の各項の間の流用。
- (2) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内での、これらの経費の各項の間の流用。

令和 7年 3月 3日提出

田原本町長 高 江 啓 史

第 1 表 歳入歳出予算

1. 歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 保 險 料		728,198
	1. 介 護 保 險 料	728,198
2. 分 担 金 及 び 負 担 金		7,665
	1. 負 担 金	7,665
3. 使 用 料 及 び 手 数 料		20
	1. 手 数 料	20
4. 国 庫 支 出 金		682,622
	1. 国 庫 負 担 金	511,918
	2. 国 庫 補 助 金	170,704
5. 支 払 基 金 交 付 金		799,567
	1. 支 払 基 金 交 付 金	799,567

(単位：千円)

款	項	金額
6. 県支出金		434,830
	1. 県負担金	415,106
	2. 県補助金	19,724
7. 財産収入		1,090
	1. 財産運用収入	1,090
8. 繰入金		504,527
	1. 一般会計繰入金	504,527
9. 繰越金		160,000
	1. 繰越金	160,000
10. 諸収入		3,964
	1. 延滞金、加算金及び過料	25
	2. 雑収入	3,939
歳入合計		3,322,483

2. 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総 務 費		94,012
	1. 総 務 管 理 費	37,923
	2. 徴 収 費	2,143
	3. 介 護 認 定 審 査 会 費	53,043
	4. 介 護 職 員 人 材 確 保 事 業	903
2. 保 険 給 付 費		2,852,382
	1. 介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	2,594,086
	2. 介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	98,169
	3. そ の 他 諸 費	3,135
	4. 高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	70,324
	5. 高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費	8,190
	6. 特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	78,478

(単位：千円)

款	項	金額
3. 地域支援事業費		146,068
	1. 介護予防・日常生活支援総合事業費	118,495
	2. 包括的支援事業・任意事業費	27,573
4. 保健福祉事業費		4,657
	1. 保健福祉事業費	4,657
5. 基金積立金		207,145
	1. 基金積立金	207,145
6. 公債費		160
	1. 公債費	160
7. 諸支出金		18,059
	1. 償還金及び還付加算金	1,600
	2. 繰出金	16,459
歳出合計		3,322,483

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 保険料	728,198	724,814	3,384
2. 分担金及び負担金	7,665	7,580	85
3. 使用料及び手数料	20	80	△60
4. 国庫支出金	682,622	659,117	23,505
5. 支払基金交付金	799,567	794,014	5,553
6. 県支出金	434,830	436,882	△2,052
7. 財産収入	1,090	117	973
8. 繰入金	504,527	502,043	2,484
9. 繰越金	160,000	20,000	140,000
10. 諸収入	3,964	3,129	835
歳入合計	3,322,483	3,147,776	174,707

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 総 務 費	94,012	93,719	293	903		45	93,064
2. 保 険 給 付 費	2,852,382	2,839,409	12,973	1,054,241		770,143	1,027,998
3. 地 域 支 援 事 業 費	146,068	130,376	15,692	62,308		33,131	50,629
4. 保 健 福 祉 事 業 費	4,657	5,167	△510				4,657
5. 基 金 積 立 金	207,145	61,296	145,849			1,090	206,055
6. 公 債 費	160	50	110				160
7. 諸 支 出 金	18,059	17,759	300			7,897	10,162
歳 出 合 計	3,322,483	3,147,776	174,707	1,117,452		812,306	1,392,725

2. 歳入

(款) 1. 保険料

(項) 1. 介護保険料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 第1号被保険者 保険料	728,198	724,814	3,384	1. 現年度分特別 徴収保険料	672,196	現年度分特別徴収保険料 672,196
				2. 現年度分普通 徴収保険料	54,502	現年度分普通徴収保険料 54,502
				3. 滞納繰越分普 通徴収保険料	1,500	滞納繰越分普通徴収保険料 1,500
計	728,198	724,814	3,384			

(款) 2. 分担金及び負担金

(項) 1. 負担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 認定審査会負担 金	7,665	7,580	85	1. 認定審査会共 同設置負担金	7,665	認定審査会共同設置負担金 7,665
計	7,665	7,580	85			

(款) 3. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 督促手数料	20	80	△60	1. 督促手数料	20	督促手数料 20
計	20	80	△60			

(款) 4. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 介護給付費負担金	511,918	503,643	8,275	1. 現年度分	511,918	現年度分 511,918
計	511,918	503,643	8,275			

(款) 4. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 調整交付金	127,217	114,712	12,505	1. 現年度分調整交付金	127,217	現年度分調整交付金 127,217
2. 地域支援事業交付金	37,058	34,470	2,588	1. 現年度分	37,058	現年度分 37,058

(款) 4. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
3. 保険者機能強化 推進交付金	1,976	2,401	△425	1. 保険者機能強 化推進交付金	1,976	保険者機能強化推進交付金 1,976
4. 保険者努力支援 交付金	4,453	3,891	562	1. 保険者努力支 援交付金	4,453	保険者努力支援交付金 4,453
計	170,704	155,474	15,230			

(款) 5. 支払基金交付金

(項) 1. 支払基金交付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 介護給付費交付 金	770,143	766,639	3,504	1. 現年度分	770,143	現年度分 770,143
2. 地域支援事業支 援交付金	29,424	27,375	2,049	1. 現年度分	29,424	現年度分 29,424
計	799,567	794,014	5,553			

(款) 6. 県支出金

(項) 1. 県負担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 介護給付費負担金	415,106	419,164	△4,058	1. 現年度分	415,106	現年度分 415,106
計	415,106	419,164	△4,058			

(款) 6. 県支出金

(項) 2. 県補助金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 地域支援事業交付金	18,821	17,718	1,103	1. 現年度分	18,821	現年度分 18,821
2. 介護人材確保対策総合支援補助金	903	0	903	1. 介護人材確保対策総合支援補助金	903	介護人材確保対策総合支援補助金 903
計	19,724	17,718	2,006			

(款) 7. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 利子及び配当金	1,090	117	973	1. 基金利子及び 配当収入	1,090	介護給付費準備基金利子収入 1,090
計	1,090	117	973			

(款) 8. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 介護給付費繰入金	356,548	354,926	1,622	1. 現年度分	356,548	現年度分 356,548
2. 地域支援事業繰入金	18,821	17,230	1,591	1. 現年度分	18,821	現年度分 18,821
3. 低所得者保険料 軽減繰入金	31,882	32,162	△280	1. 現年度分	31,882	現年度分 31,882
4. その他一般会計 繰入金	97,276	97,725	△449	1. 職員給与費等 繰入金	64,051	職員給与費等繰入金 64,051
				2. 事務費繰入金	33,225	事務費繰入金 33,225
計	504,527	502,043	2,484			

(款) 9. 繰越金

(項) 1. 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 繰越金	160,000	20,000	140,000	1. 前年度繰越金	160,000	前年度繰越金 160,000
計	160,000	20,000	140,000			

(款) 10. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 第1号被保険者 延滞金	25	25	0	1. 第1号被保険 者延滞金	25	第1号被保険者延滞金 25
計	25	25	0			

(款) 10. 諸収入

(項) 2. 雑入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 雑入	3,939	3,104	835	1. 雑入	3,939	介護予防ケアマネジメント計画費収入 3,189 健幸ポイント事業参加費 750
計	3,939	3,104	835			

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	37,923	38,411	△488				37,923	2. 給料	13,222	職員給料	13,222
								3. 職員手当等	6,669	職員手当等	6,669
								4. 共済費	4,767	職員共済組合負担金	3,645
										職員退職手当負担金	1,058
										職員公務災害補償基金負担金	64
								10. 需用費	1,120	消耗品費	435
										印刷製本費	635
										修繕料	50
								11. 役務費	1,801	・郵便料	1,627
										・手数料	174
								12. 委託料	6,463	・コンピュータシステム構築	
										業務委託料	6,463
								13. 使用料及び 賃借料	3,098	・ソフト使用料	9
										・システム使用料	1,054
										・コンピュータ(システム) 賃借料	2,035

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								18. 負担金補助 及び交付金	783	・国保連合会負担金 783
計	37,923	38,411	△488				37,923			

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 賦課徴収費	2,143	2,192	△49			45	2,098	10. 需用費	665	消耗品費 240 印刷製本費 425
								11. 役務費	1,409	・郵便料 1,172 ・口座振替手数料 80 ・コンビニ収納事務手数料 157
								18. 負担金補助 及び交付金	69	・国保連合会負担金 69
計	2,143	2,192	△49			45	2,098			

(款) 1. 総務費

(項) 3. 介護認定審査会費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 認定調査等 費	53,043	53,116	△73				53,043	1. 報酬	2,571	・会計年度任用職員（認定調査員）報酬 2,571
								2. 給料	20,624	職員給料 11,624 会計年度任用職員給料 9,000
								3. 職員手当等	11,530	職員手当等 11,530
								4. 共済費	8,870	職員共済組合負担金 6,820 職員退職手当負担金 1,650 社会保険料 344 雇用保険料 56
								8. 旅費	9	普通旅費 9
								11. 役務費	6,769	・かかりつけ医意見書作成料 6,769
								12. 委託料	2,660	・要介護認定調査業務委託料 2,660
								13. 使用料及び 賃借料	10	・駐車料 10
計	53,043	53,116	△73				53,043			

(款) 1. 総務費

(項) 4. 介護職員人材確保事業

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 介護人材確保費	903	0	903	903				11. 役務費	3	・郵便料 3
								18. 負担金補助及び交付金	900	・初任者研修助成金 500 ・実践者研修助成金 400
計	903	0	903	903						

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 介護サービス等諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 居宅介護サービス給付費	1,201,698	1,071,481	130,217	444,149		324,459	433,090	18. 負担金補助及び交付金	1,201,698	・介護サービス給付費 1,201,698
2. 地域密着型介護サービス給付費	228,160	247,862	△19,702	84,328		61,603	82,229	18. 負担金補助及び交付金	228,160	・介護サービス給付費 228,160

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 介護サービス等諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
3. 施設介護サービス給付費	1,019,777	1,118,302	△98,525	376,910		275,340	367,527	18. 負担金補助及び交付金	1,019,777	・介護サービス給付費 1,019,777
4. 居宅介護福祉用具購入費	5,182	5,014	168	1,915		1,399	1,868	18. 負担金補助及び交付金	5,182	・介護サービス給付費 5,182
5. 居宅介護住宅改修費	8,089	7,686	403	2,990		2,184	2,915	18. 負担金補助及び交付金	8,089	・介護サービス給付費 8,089
6. 居宅介護サービス計画給付費	131,180	121,565	9,615	48,485		35,419	47,276	18. 負担金補助及び交付金	131,180	・介護サービス給付費 131,180
計	2,594,086	2,571,910	22,176	958,777		700,404	934,905			

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 介護予防サービス等諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 介護予防サービス給付費	67,187	60,816	6,371	24,833		18,140	24,214	18. 負担金補助及び交付金	67,187	・介護予防サービス給付費 67,187
2. 地域密着型介護予防サービス給付費	4,962	7,086	△2,124	1,833		1,340	1,789	18. 負担金補助及び交付金	4,962	・介護予防サービス給付費 4,962
3. 介護予防福祉用具購入費	2,417	1,462	955	893		653	871	18. 負担金補助及び交付金	2,417	・介護予防サービス給付費 2,417
4. 介護予防住宅改修費	9,579	7,383	2,196	3,540		2,586	3,453	18. 負担金補助及び交付金	9,579	・介護予防サービス給付費 9,579
5. 介護予防サービス計画給付費	14,024	13,077	947	5,183		3,786	5,055	18. 負担金補助及び交付金	14,024	・介護予防サービス給付費 14,024
計	98,169	89,824	8,345	36,282		26,505	35,382			

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. その他諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 審査支払手数料	3,135	2,964	171	1,159		846	1,130	11. 役務費	3,135	・審査支払手数料 3,135
計	3,135	2,964	171	1,159		846	1,130			

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 高額介護サービス等費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 高額介護サービス費	70,210	73,401	△3,191	25,949		18,957	25,304	18. 負担金補助及び交付金	70,210	・介護サービス給付費 70,210
2. 高額介護予防サービス費	114	212	△98	42		31	41	18. 負担金補助及び交付金	114	・介護予防サービス給付費 114
計	70,324	73,613	△3,289	25,991		18,988	25,345			

-274-

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 高額医療合算介護サービス等費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 高額医療合算介護サービス費	8,131	8,988	△857	3,005		2,195	2,931	18. 負担金補助及び交付金	8,131	・介護サービス給付費 8,131
2. 高額医療合算介護予防サービス費	59	54	5	22		16	21	18. 負担金補助及び交付金	59	・介護予防サービス給付費 59
計	8,190	9,042	△852	3,027		2,211	2,952			

(款) 2. 保険給付費

(項) 6. 特定入所者介護サービス等費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 特定入所者介護サービス費	78,086	91,687	△13,601	28,861		21,083	28,142	18. 負担金補助及び交付金	78,086	・介護サービス給付費 78,086

(款) 2. 保険給付費

(項) 6. 特定入所者介護サービス等費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
2. 特定入所者 介護予防サ ービス費	392	369	23	144		106	142	18. 負担金補助 及び交付金	392	・介護予防サービス給付費 392
計	78,478	92,056	△13,578	29,005		21,189	28,284			

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 1. 介護予防・日常生活支援総合事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 介護予防・ 日常生活支 援総合事業 費	118,495	103,539	14,956	46,389		33,131	38,975	1. 報酬	2,340	・会計年度任用職員（事務員 ）報酬 2,340
								3. 職員手当等	580	職員手当等 580
								4. 共済費	337	職員共済組合負担金 131 社会保険料 177 雇用保険料 29
								7. 報償費	1,266	・講師謝礼 366 ・指導謝礼 900

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 1. 介護予防・日常生活支援総合事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
							8. 旅費	135	費用弁償 普通旅費	125 10
							10. 需用費	1,488	消耗品費 燃料費 印刷製本費 修繕料	658 65 365 400
							11. 役務費	20,730	・郵便料 ・電話料 ・通信費 ・審査支払手数料 ・人材派遣手数料 ・自動車保険料	447 159 484 350 19,276 14
							12. 委託料	18,663	・ひとり暮らし老人等食の自立 支援事業委託料 ・舞台操作業務委託料 ・訪問生活支援事業委託料	36 60 371

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 1. 介護予防・日常生活支援総合事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									<ul style="list-style-type: none"> ・ 介護予防実態調査分析支援 事業委託料 1,870 ・ 要約筆記派遣事業委託料 18 ・ 通所型サービス事業委託料 2,539 ・ 認知症予防教室事業委託料 743 ・ 高齢者生活援助活動支援業 務委託料 5,824 ・ 介護予防ケアマネジメント 計画委託料 164 ・ 健幸ポイント事業運営委託 料 6,521 ・ 健康運動教室委託料 419 ・ ウォーキング事業委託料 98 	
							13. 使用料及び 賃借料	16	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施設使用料 10 ・ 駐車料 6 	
							18. 負担金補助 及び交付金	72,940	<ul style="list-style-type: none"> ・ 友愛チーム活動補助金 350 ・ 介護予防サービス給付費 64,800 	

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 1. 介護予防・日常生活支援総合事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									・介護予防ケアマネジメント 計画給付費 7,440 ・高額介護予防サービス相当 支給費 150 ・高額医療合算介護予防サー ビス費相当支給費 200	
計	118,495	103,539	14,956	46,389		33,131	38,975			

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 2. 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 包括的支援 事業・任意 事業費	27,573	26,837	736	15,919			11,654	2. 給料	3,000	会計年度任用職員給料 3,000
								3. 職員手当等	1,626	職員手当等 1,626
								4. 共済費	1,172	職員共済組合負担金 932 職員退職手当負担金 240
								7. 報償費	1,088	・講師謝礼 210

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 2. 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
									・謝礼	878	
								8. 旅費	20	普通旅費	20
								10. 需用費	876	消耗品費	800
										食糧費	26
										印刷製本費	50
								11. 役務費	12,025	・郵便料	60
										・手数料	317
										・人材派遣手数料	11,648
								12. 委託料	4,412	・ひとり暮らし老人等食の自立 支援事業委託料	3,240
										・緊急通報駆けつけ対応業務 委託料	872
										・成年後見事務委託料	300
								13. 使用料及び 賃借料	1,748	・システム使用料	32
										・介護サービス情報提供シス テム使用料	1,716

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 2. 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
							18. 負担金補助 及び交付金	1,206	・各種研修会負担金 ・講習会参加負担金 ・住宅改修支援事業助成金 ・成年後見制度支援事業助成 金	4 154 40 1,008
							19. 扶助費	400	・家族介護慰労金	400
計	27,573	26,837	736	15,919			11,654			

(款) 4. 保健福祉事業費

(項) 1. 保健福祉事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 保健福祉事 業費	4,657	5,167	△510				11. 役務費	11	・郵便料	11
							19. 扶助費	4,646	・ねたきり老人紙おむつ等給 付費	4,646
計	4,657	5,167	△510				4,657			

(款) 5. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 介護給付費準備基金積立金	207,145	61,296	145,849			1,090	206,055	24. 積立金	207,145	・介護給付費準備基金積立金 206,055 ・介護給付費準備基金利子積立金 1,090
計	207,145	61,296	145,849			1,090	206,055			

(款) 6. 公債費

(項) 1. 公債費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 利子	160	50	110				160	22. 償還金・利子及び割引料	160	・一時借入金利子 160
計	160	50	110				160			

(款) 7. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 第1号被保険者保険料還付金	1,600	1,600	0				1,600	22. 償還金・利息及び割引料	1,600	・還付金・還付加算金 1,600
計	1,600	1,600	0				1,600			

(款) 7. 諸支出金

(項) 2. 繰出金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 他会計繰出金	16,459	16,159	300			7,897	8,562	27. 繰出金	16,459	・介護認定審査会共同設置特別会計 11,892 ・一般会計 4,567
計	16,459	16,159	300			7,897	8,562			

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(0) 14	4,911	36,846	20,405	62,162	15,146	77,308	
前年度	(0) 13	2,430	38,292	20,093	60,815	18,674	79,489	
比較	(0) 1	2,481	△ 1,446	312	1,347	△ 3,528	△ 2,181	

(単位：千円)

職員手当 の内訳	区分	扶 養	管理職	管理職員 特別勤務	地 域	通 勤	住 居	特 殊 勤 務	児 童	時間外 勤 務	休 日 勤 務	宿日直	期 末	勤 勉
	本年度		396	0	0	1,118	793	0	0	120	1,739	0	0	8,864
前年度		360	0	0	1,162	496	336	0	20	2,218	0	0	8,474	7,027
比較		36	0	0	△ 44	297	△ 336	0	100	△ 479	0	0	390	348

備考 () 内は、定年前再任用短時間勤務職員数

-284-

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(0) 7	0	24,846	13,216	38,062	9,473	47,535	
前年度	(0) 8	0	26,901	13,996	40,897	12,685	53,582	
比 較	(0) △ 1	0	△ 2,055	△ 780	△ 2,835	△ 3,212	△ 6,047	

(単位：千円)

職員手当 の内 訳	区分	扶 養	管理職	管理職員 特別勤務	地 域	通 勤	住 居	特 殊 勤 務	児 童	時間外 勤 務	休 日 勤 務	宿日直	期 末	勤 勉
	本 年 度	396	0	0	758	463	0	0	120	1,539	0	0	5,441	4,499
	前 年 度	360	0	0	819	277	336	0	20	1,990	0	0	5,585	4,609
	比 較	36	0	0	△ 61	186	△ 336	0	100	△ 451	0	0	△ 144	△ 110

備考 () 内は、定年前再任用短時間勤務職員数

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(3) 4	4,911	12,000	7,189	24,100	5,673	29,773	
前年度	(1) 4	2,430	11,391	6,097	19,918	5,989	25,907	
比 較	(2) 0	2,481	609	1,092	4,182	△ 316	3,866	

(単位：千円)

職員手当 の内訳	区分	扶 養	管理職	管理職員 特別勤務	地 域	通 勤	住 居	特 殊 勤 務	児 童	時間外 勤 務	休 日 勤 務	宿 日 直	期 末	勤 勉
	本 年 度				360	330		0	0	200	0		3,423	2,876
	前 年 度				343	219		0	0	228	0		2,889	2,418
	比 較				17	111		0	0	△ 28	0		534	458

備考 () 内は、パートタイム会計年度任用職員数

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 1,446	1. 給与改定に伴う増減分	924		○改正内容 人働による給与改定により、R6.4.1より給料表改定。 若年層を重点に置き全職員が在職する号給についてプラス改定。
		2. 普通昇給に伴う増加分	209		平均昇給率 1.01%
		3. その他の増減分	△ 2,579		人事異動等によるもの

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
職 員 手 当	312	1. 制度改正に伴う増減分	501		○改正内容 期末手当支給率 年間2.45月分→2.50月分 勤勉手当支給率 年間2.05月分→2.10月分
		2. その他の増減分	△ 189		人事異動等によるもの

(3) 給料及び職員手当の状況
ア 職員1人当たり給与

区 分	一 般 職	
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	255,102
	平均給与月額 (円)	282,528
	平均年齢 (歳)	40.0
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	268,211
	平均給与月額 (円)	276,098
	平均年齢 (歳)	41.1

イ 初任給

(単位：円)

区 分	一 般 職	国の制度
		一 般 職
高 校 卒	188,000	188,000
大 学 卒	220,000	220,000

ウ 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	7 級		
	6 級		
	5 級		
	4 級		
	3 級	3	42.9
	2 級	4	57.1
	1 級		
	計	7	100.0
令和6年1月1日現在	7 級		
	6 級		
	5 級		
	4 級	1	11.1
	3 級	4	44.4
	2 級	4	44.4
	1 級		
	計	9	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	給料表種別	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 職	行政職給料表	部 長 次 長	課長・主幹	困難な業務の 課長補佐	課長補佐 困難な業務の 係 長	係 長 主 査	主 事	主 事

エ 昇 給

区 分		合計	代表的な職種		
			一般職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6	6	
	号給数別内訳	8号給 (人)	0	0	0
		6号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	6	6	6
		3号給 (人)	0	0	0
		2号給 (人)	0	0	0
		1号給 (人)	0	0	0
	比 率 (B) / (A) (%)	85.7	85.7	85.7	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	5	
	号給数別内訳	8号給 (人)	0	0	0
		6号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	5	5	5
		3号給 (人)	0	0	0
		2号給 (人)	0	0	0
		1号給 (人)	0	0	0
	比 率 (B) / (A) (%)	71.4	71.4	71.4	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.300	2.300	4.600	有	
前年度	2.250	2.250	4.500	有	
国の制度	2.300	2.300	4.600	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特例措置 (2%~15%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	町内全域
支給率 (%)	3
支給対象職員数 (人)	7
国の制度 支給率 (%)	3

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		一 般 職
給料総額に対する比率 (%)	—	—
支給対象職員の比率 (令和7年1月1日現在) (%)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	無	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

議 第 5 号

令和 7 年度 磯城郡介護認定審査会共同設置特別会計予算

令和7年度 磯城郡介護認定審査会共同設置特別会計予算

令和7年度磯城郡介護認定審査会共同設置特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ12,282千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和 7年 3月 3日提出

田原本町長 高 江 啓 史

第 1 表 歳入歳出予算

1. 歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 繰 入 金		11,892
	1. 介護保険特別会計繰入金	11,892
2. 繰 越 金		390
	1. 繰 越 金	390
歳 入 合 計		12,282

2. 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総 務 費		12,282
	1. 介護認定審査会費	12,282
歳 出 合 計		12,282

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 繰入金	11,892	11,691	201
2. 繰越金	390	765	△375
歳入合計	12,282	12,456	△174

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	12,282	12,456	△174				12,282
歳出合計	12,282	12,456	△174				12,282

2. 歳入

(款) 1. 繰入金

(項) 1. 介護保険特別会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 介護保険特別会計繰入金	11,892	11,691	201	1. 介護保険特別会計繰入金	11,892	介護保険特別会計繰入金 11,892
計	11,892	11,691	201			

(款) 2. 繰越金

(項) 1. 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 繰越金	390	765	△375	1. 前年度繰越金	390	前年度繰越金 390
計	390	765	△375			

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 介護認定審査会費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 介護認定審査会運営費	12,282	12,456	△174				12,282	1. 報酬	4,548	・介護認定審査会の委員報酬	4,548
								2. 給料	3,880	職員給料	3,880
								3. 職員手当等	1,942	職員手当等	1,942
								4. 共済費	1,493	職員共済組合負担金	1,174
										職員退職手当負担金	311
										職員公務災害補償基金負担金	8
								8. 旅費	141	費用弁償	141
								10. 需用費	128	消耗品費	22
食糧費	40										
印刷製本費	66										
11. 役務費	150	・郵便料	150								
計	12,282	12,456	△174				12,282				

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合計	備考
		報 酬	給 料	期末手当	地域手当	その他 の手当	計			
本年度	長 等									
	議 員									
	その他の特別職	19	4,548				4,548		4,548	
	計	19	4,548				4,548		4,548	
前年度	長 等									
	議 員									
	その他の特別職	18	4,536				4,536		4,536	
	計	18	4,536				4,536		4,536	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の特別職	1	12				12		12	
	計	1	12				12		12	

2. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(0) 1	0	3,880	1,942	5,822	1,493	7,315	
前年度	(0) 1	0	3,688	2,003	5,691	1,833	7,524	
比較	(0) 0	0	192	△ 61	131	△ 340	△ 209	

(単位：千円)

職員手当 の内訳	区分	扶養	管理職	管理職員 特別勤務	地域	通勤	住居	特殊 勤務	児童	時間外 勤務	休日 勤務	宿日直	期末	勤勉
	本年度	0	0	0	117	24	0	0	0	200	0	0	870	731
	前年度	0	0	0	111	24	0	0	0	380	0	0	810	678
	比較	0	0	0	6	0	0	0	0	△ 180	0	0	60	53

備考 () 内は、定年前再任用短時間勤務職員数

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	192	1. 給与改定に伴う増減分	116		○改正内容 人勸による給与改定により、R6.4.1より給料表改定。 若年層を重点に置き全職員が在職する号給についてプラス改定。
		2. 普通昇給に伴う増加分	76		平均昇給率 1.92%
		3. その他の増減分	0		人事異動等によるもの

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
職 員 手 当	△ 61	1. 制度改正に伴う増減分	69		○改正内容 期末手当支給率 年間2.45月分→2.50月分 勤勉手当支給率 年間2.05月分→2.10月分
		2. その他の増減分	△ 130		人事異動等によるもの

(3) 給料及び職員手当の状況
ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	312,800
	平均給与月額 (円)	341,726
	平均年齢 (歳)	40.0
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	380,400
	平均給与月額 (円)	433,393
	平均年齢 (歳)	53.5

イ 初任給

(単位：円)

区 分	一 般 職	国の制度
		一 般 職
高 校 卒	188,000	188,000
大 学 卒	220,000	220,000

ウ 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	7 級		
	6 級		
	5 級		
	4 級	1	100.0
	3 級		
	2 級		
	1 級		
	計	1	100.0
令和6年1月1日現在	7 級		
	6 級		
	5 級	1	100.0
	4 級		
	3 級		
	2 級		
	1 級		
	計	1	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	給料表種別	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 職	行政職給料表	部 長 次 長	課長・主幹	困難な業務の 課長補佐	課長補佐 困難な業務の 係 長	係 長 主 査	主 事	主 事

エ 昇 給

区 分		合計	代表的な職種 一般職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	号給数別内訳	8号給 (人)	0	0
		6号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	1	1
		3号給 (人)	0	0
		2号給 (人)	0	0
		1号給 (人)	0	0
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	号給数別内訳	8号給 (人)	0	0
		6号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	0	0
		3号給 (人)	1	1
		2号給 (人)	0	0
		1号給 (人)	0	0
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.300	2.300	4.600	有	
前年度	2.250	2.250	4.500	有	
国の制度	2.300	2.300	4.600	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特例措置 (2%~15%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	町内全域
支給率 (%)	3
支給対象職員数 (人)	1
国の制度 支給率 (%)	3

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		一 般 職
給料総額に対する比率 (%)	—	—
支給対象職員の比率 (令和7年1月1日現在) (%)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	無	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

議 第 6 号

令和 7 年度 田原本町下水道事業会計予算

令和7年度 田原本町下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度田原本町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化人口	28,800人
(2) 年間有収水量	3,000,000m ³
(3) 一日平均有収水量	8,210m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	下水道事業収益	1,007,532千円
第1項	営業収益	431,962千円
第2項	営業外収益	575,570千円
支 出		
第1款	下水道事業費用	1,000,408千円
第1項	営業費用	869,089千円
第2項	営業外費用	129,519千円
第3項	特別損失	1,300千円
第4項	予備費	500千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額275,992千円は、損益勘定留保資金275,992千円で補填するものとする。)

収 入		
第1款	下水道事業資本的収入	644,906千円
第1項	企 業 債	547,500千円
第2項	他 会 計 補 助 金	32,883千円
第3項	補 助 金	8,750千円
第4項	長期貸付金償還金	790千円
第5項	その他資本的収入	54,983千円
支 出		
第1款	下水道事業資本的支出	920,898千円
第1項	建 設 改 良 費	74,890千円
第2項	固 定 資 産 購 入 費	0千円
第3項	企 業 債 償 還 金	841,618千円
第4項	長 期 貸 付 金	3,600千円
第5項	その他資本的支出	790千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	19,000	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる場合、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合は、その債権者と協定するものとする。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
特定環境保全公共下水道事業	1,800	同上	同上	同上
流域下水道事業	27,900	同上	同上	同上
資本費平準化債	382,900	同上	同上	同上
資本費平準化債借換債	115,900	同上	同上	同上
計	547,500			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

48,677千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業運営を助成するため、一般会計からこの会計への補助を受ける金額は、270,115千円である。

令和7年3月3日提出

田原本町長

高江 啓史

下水道事業会計予算実施計画書

令和7年度 田原本町下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	本年度	前年度	比 較
1. 下水道事業収益		1,007,532	1,034,489	△ 26,957
	1. 営業収益	431,962	430,541	1,421
	2. 営業外収益	575,570	603,948	△ 28,378

支 出

(単位:千円)

款	項	本年度	前年度	比 較
1. 下水道事業費用		1,000,408	1,029,109	△ 28,701
	1. 営業費用	869,089	890,252	△ 21,163
	2. 営業外費用	129,519	135,357	△ 5,838
	3. 特別損失	1,300	3,000	△ 1,700
	4. 予備費	500	500	0

資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	本年度	前年度	比 較
1. 下水道事業資本的収入		644,906	667,729	△ 22,823
	1. 企 業 債	547,500	570,700	△ 23,200
	2. 他 会 計 補 助 金	32,883	80,499	△ 47,616
	3. 補 助 金	8,750	11,890	△ 3,140
	4. 長期貸付金償還金	790	1,040	△ 250
	5. その他資本的収入	54,983	3,600	51,383

支 出

(単位:千円)

款	項	本年度	前年度	比 較
1. 下水道事業資本的支出		920,898	946,891	△ 25,993
	1. 建 設 改 良 費	74,890	89,150	△ 14,260
	2. 固定資産購入費	0	332	△ 332
	3. 企業債償還金	841,618	852,754	△ 11,136
	4. 長 期 貸 付 金	3,600	3,600	0
	5. その他資本的支出	790	1,055	△ 265

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額275,992千円は、損益勘定留保資金275,992千円で補填する。

令和7年度 田原本町下水道事業会計予算実施計画明細書
収益的収入及び支出

収 入

(款) 1. 下水道事業収益

(項) 1. 営業収益

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 下水道使用料	431,686	430,049	1,637	下水道使用料	431,686	下水道使用料
2. その他営業収益	276	492	△216	手数料	276	排水設備工事責任技術者登録手数料 排水設備工事指定工事店指定手数料
計	431,962	430,541	1,421			

(款) 1. 下水道事業収益

(項) 2. 営業外収益

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 受取利息及び配当金	111	16	95	預金利息	100	預金利子
				基金利息	11	水洗便所改造資金貸付基金利子
2. 他会計補助金	237,232	261,038	△ 23,806	他会計補助金	237,232	一般会計繰入金
3. 国庫補助金	3,000	3,000	0	国庫補助金	3,000	社会資本整備総合交付金
4. 県補助金	5,209	4,856	353	県補助金	5,209	流域下水道負荷軽減等推進事業補助金
5. 長期前受金戻入	329,985	335,004	△ 5,019	長期前受金戻入	329,985	長期前受金戻入
6. 雑収益	33	34	△ 1	その他雑収益	33	電子複写機等使用料 奈良県下水道協会旅費補助
計	575,570	603,948	△ 28,378			

支 出

(款) 1. 下水道事業費用

(項) 1. 営業費用

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 汚水管渠費	30,814	30,371	443	備用品費	9	排水設備事務要覧他
				光熱水費	2,400	マンホールポンプ場電気料金
				印刷製本費	27	諸用紙印刷
				通信運搬費	641	郵便料金 マンホールポンプ場電話料金
				委託料	14,921	機器等保守点検業務委託料 流域下水道接続箇所水質検査委託料 下水道台帳システム保守点検委託料 長寿命化管路点検・調査委託料
				修繕費	12,030	機械・器具等修繕費
				材料費	786	資材購入費
2. 流域下水道維持管理負担金	174,150	193,205	△19,055	流域下水道維持管理負担金	174,150	流域下水道維持管理負担金
3. 業務費	21,068	21,503	△435	委託料	21,068	下水道使用料徴収委託料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
4. 総 係 費	37,080	41,007	△3,927	給 料	15,070	職員・会計年度任用職員給料
				手 当	8,891	職員・会計年度任用職員諸手当
				賞与引当金繰入額	2,715	賞与引当金
				法 定 福 利 費	6,399	職員共済組合負担金 職員退職手当負担金 職員公務災害補償負担金
				旅 費	83	普通旅費
				印 刷 製 本 費	90	予算書・決算書等印刷
				委 託 料	2,920	公営企業会計システム保守点検委託料 公営企業会計アドバイザー業務委託料等 消費税申告税務支援業務委託料
				手 数 料	178	データ伝送手数料・公金振込手数料
				負 担 金	189	大和川上流・宇陀川流域下水道協議会負担金 日本下水道協会・奈良県下水道協会負担金 全国町村下水道推進協議会奈良県支部負担金
				研 修 費	38	下水道経理・技術研修負担金
				貸倒引当金繰入額	507	貸倒引当金繰入額
5. 減 価 償 却 費	605,977	604,065	1,912	有形固定資産 減 価 償 却 費	582,168	構築物・機械等償却費
				無形固定資産 減 価 償 却 費	23,809	流域下水道施設利用権
6. 資 産 減 耗 費	0	101	△101	固定資産除却費	0	固定資産除却費
計	869,089	890,252	△21,163			

(款) 1. 下水道事業費用
 (項) 2. 営業外費用

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 支払利息	112,802	119,264	△6,462	企業債利息	112,604	長期借入金利子
				一時借入金利息	198	一時借入金利子
2. 消費税及び地方消費税	16,617	15,993	624	消費税及び地方消費税	16,617	消費税及び地方消費税
3. 雑損失	100	100	0	雑損失	100	
計	129,519	135,357	△5,838			

(款) 1. 下水道事業費用
 (項) 3. 特別損失

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 過年度損益修正損	1,300	3,000	△1,700	過年度損益修正損	1,300	過年度損益修正損
計	1,300	3,000	△1,700			

(款) 1. 下水道事業費用
 (項) 4. 予備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 予備費	500	500	0	予備費	500	予備費
計	500	500	0			

資本的収入及び支出

収 入

(款) 1. 下水道事業資本の収入

(項) 1. 企業債

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 企業債	547,500	570,700	△23,200	公共下水道事業債	19,000	
				特定環境保全 公共下水道事業債	1,800	
				流域下水道事業債	27,900	
				資本費平準化債	382,900	
				借換債	115,900	資本費平準化債借換債
計	547,500	570,700	△23,200			

(款) 1. 下水道事業資本の収入

(項) 2. 他会計補助金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 他会計補助金	32,883	80,499	△47,616	他会計補助金	32,883	一般会計繰入金
計	32,883	80,499	△47,616			

(款) 1. 下水道事業資本的收入

(項) 3. 補助金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 国庫補助金	8,750	11,890	△3,140	国庫補助金	8,750	社会資本整備総合交付金
計	8,750	11,890	△3,140			

(款) 1. 下水道事業資本的收入

(項) 4. 長期貸付金償還金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 長期貸付金償還金	790	1,040	△250	長期貸付金回収金	790	水洗便所改造資金貸付金回収金
計	790	1,040	△250			

(款) 1. 下水道事業資本的收入

(項) 5. その他資本的收入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. その他資本的收入	54,983	3,600	51,383	その他資本的收入	54,983	水洗便所改造資金貸付基金からの繰出金
計	54,983	3,600	51,383			

支 出

(款) 1. 下水道事業資本的支出

(項) 1. 建設改良費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 公共污水管路建設費	34,962	49,035	△14,073	8,750	19,000		7,212	給 料	3,256	職員給料
								手 当	1,391	職員諸手当
								賞与引当金繰入額	530	賞与引当金
								法定福利費	1,148	職員共済組合負担金 887 職員退職手当負担金 261
								旅 費	4	普通旅費
								備 消 品 費	100	事務用品・印刷物類・雑品類
								燃 料 費	93	車両用燃料費
								通 信 運 搬 費	17	携帯電話料金
								委 託 料	366	土木積算システム保守点検委託料
								修 繕 費	140	車両修繕費
								保 険 料	32	自動車保険料
								公 課 費	9	自動車重量税
工 事 請 負 費	27,876	管渠築造工事費								

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
2. 特環污水管路建設費	11,946	11,635	311		1,800		10,146	給料	3,710	職員給料
								手当	3,246	職員諸手当
								賞与引当金繰入額	657	賞与引当金
								法定福利費	1,664	職員共済組合負担金 1,367 職員退職手当負担金 297
								旅費	4	普通旅費
								備用品費	180	事務用品・印刷物類・雑品類
								通信運搬費	17	携帯電話料金
								賃借料	668	土木積算システム賃借料
								工事請負費	1,800	管渠築造工事費
3. 公共污水管路改良費	0	3,520	△3,520					工事請負費	0	管渠改築・修繕工事費
4. 流域下水道建設負担金	27,982	24,960	3,022		27,900		82	流域下水道建設負担金	27,982	流域下水道建設負担金
計	74,890	89,150	△14,260	8,750	48,700		17,440			

(款) 1. 下水道事業資本的支出

(項) 2. 固定資産購入費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 有形固定資産購入費	0	332	△332					工具器具備品費	0	
計	0	332	△332							

(款) 1. 下水道事業資本的支出

(項) 3. 企業債償還金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 企業債償還金	837,488	848,624	△11,136		498,800		338,688	下水道事業債元金償還金	837,488	下水道事業債元金償還金
2. その他企業債償還金	4,130	4,130	0				4,130	その他企業債償還金	4,130	公営企業会計適用債元金償還金
計	841,618	852,754	△11,136		498,800		342,818			

(款) 1. 下水道事業資本的支出

(項) 4. 長期貸付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 長期貸付金	3,600	3,600	0			3,600		長期貸付金	3,600	水洗便所改造資金貸付金
計	3,600	3,600	0			3,600				

(款) 1. 下水道事業資本的支出

(項) 5. その他資本的支出

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. その他資本的支出	790	1,055	△265			790		その他資本的支出	790	水洗便所改造資金貸付基金への繰出金
計	790	1,055	△265			790				

令和7年度 田原本町下水道事業 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	6,000
減価償却費	605,977
固定資産除却費	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	207
賞与引当金の増減額 (△は減少)	32
長期前受金戻入額	△ 329,985
受取利息及び受取配当金	△ 111
支払利息	112,802
未収金の増減額 (△は増加)	4,422
未払金の増減額 (△は減少)	10,648
預り金の増減額 (△は減少)	△ 100
小計	<u>409,892</u>
利息及び配当額を受取額	111
利息の支払額	<u>△ 112,802</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	297,201

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 44,024
無形固定資産の取得による支出	△ 25,438
国庫補助金等による収入	7,955
他会計補助金による収入	30,447
長期貸付金による支出	△ 3,600
基金から長期貸付金原資受入による収入	54,983
長期貸付金の回収による収入	790
基金への長期貸付金回収金の支出	△ 790
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>20,323</u>
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	300,000
一時借入金の返済による支出	△ 300,000
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	547,500
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 841,618
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 294,118</u>
資金増加額（又は減少額）	23,406
資金期首残高	<u>103,321</u>
資金期末残高	<u><u>126,727</u></u>

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	損益勘定支弁職員	0	(0) 4	0	15,070	11,142	26,212	6,863	33,075
	資本勘定支弁職員	0	(0) 2	0	6,966	5,624	12,590	3,012	15,602
	計	0	(0) 6	0	22,036	16,766	38,802	9,875	48,677
前年度	損益勘定支弁職員	0	(0) 4	0	14,524	10,167	24,691	7,512	32,203
	資本勘定支弁職員	0	(0) 2	0	6,127	4,962	11,089	3,220	14,309
	計	0	(0) 6	0	20,651	15,129	35,780	10,732	46,512
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	0	546	975	1,521	△ 649	872
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	839	662	1,501	△ 208	1,293
	計	0	(0) 0	0	1,385	1,637	3,022	△ 857	2,165

備考 () 内は、定年前再任用短時間勤務職員数

(単位：千円)

	区 分	扶 養	管理職	管理職員 特別勤務	地 域	通 勤	住 居	児 童	時間外 勤 務	休 日 勤 務	期 末	勤 勉
職員手当 の内 訳	本年度	1,770	1,098	54	748	464	318	1,680	897	20	5,446	4,271
	前年度	1,494	1,163	57	701	512	330	900	840	15	5,045	4,072
	比 較	276	△ 65	△ 3	47	△ 48	△ 12	780	57	5	401	199

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	損益勘定支弁職員	0	(0) 3	0	12,814	10,167	22,981	5,988	28,969
	資本勘定支弁職員	0	(0) 2	0	6,966	5,624	12,590	3,012	15,602
	計	0	(0) 5	0	19,780	15,791	35,571	9,000	44,571
前年度	損益勘定支弁職員	0	(0) 3	0	12,524	9,217	21,741	6,551	28,292
	資本勘定支弁職員	0	(0) 2	0	6,127	4,962	11,089	3,220	14,309
	計	0	(0) 5	0	18,651	14,179	32,830	9,771	42,601
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	0	290	950	1,240	△ 563	677
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	839	662	1,501	△ 208	1,293
	計	0	(0) 0	0	1,129	1,612	2,741	△ 771	1,970

備考 () 内は、定年前再任用短時間勤務職員数

(単位：千円)

	区 分	扶 養	管理職	管理職員 特別勤務	地 域	通 勤	住 居	児 童	時間外 勤 務	休 日 勤 務	期 末	勤 勉
職員手当 の内 訳	本年度	1,770	1,098	54	680	464	318	1,680	897	20	4,962	3,848
	前年度	1,494	1,163	57	641	512	330	900	840	15	4,624	3,603
	比 較	276	△ 65	△ 3	39	△ 48	△ 12	780	57	5	338	245

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	損益勘定支弁職員	0	(0) 1	0	2,256	975	3,231	875	4,106
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	計	0	(0) 1	0	2,256	975	3,231	875	4,106
前年度	損益勘定支弁職員	0	(0) 1	0	2,000	950	2,950	961	3,911
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	計	0	(0) 1	0	2,000	950	2,950	961	3,911
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	0	256	25	281	△ 86	195
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	計	0	(0) 0	0	256	25	281	△ 86	195

備考 () 内は、パートタイム会計年度任用職員数

(単位：千円)

	区 分	扶 養	管理職	管理職員 特別勤務	地 域	通 勤	住 居	児 童	時間外 勤 務	休 日 勤 務	期 末	勤 勉
職員手当 の内 訳	本年度				68	0		0	0	0	484	423
	前年度				60	0		0	0	0	421	469
	比 較				8	0		0	0	0	63	△ 46

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	1,385	1. 給与改定に伴う増減分	615		○改正内容 人勸による給与改定により、R6.4.1より給料表改定。 若年層を重点に置き全職員が在職する号給についてプラス改定。
		2. 普通昇給に伴う増加分	210		平均昇給率 1.05%
		3. その他の増減分	560		人事異動等によるもの

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
職 員 手 当	1,637	1. 制度改正に伴う増減分	361		○改正内容 期末手当支給率 年間2.45月分→2.50月分 勤勉手当支給率 年間2.05月分→2.10月分
		2. その他の増減分	1,276		人事異動等によるもの

(3) 給料及び職員手当の状況
ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	318,940
	平均給与月額 (円)	389,141
	平均年齢 (歳)	42.4
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	307,980
	平均給与月額 (円)	377,506
	平均年齢 (歳)	40.1

イ 初任給

(単位：円)

区 分	一 般 職	国の制度
		一 般 職
高 校 卒	188,000	188,000
大 学 卒	220,000	220,000

ウ 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	7 級		
	6 級	1	20.0
	5 級	1	20.0
	4 級		
	3 級	3	60.0
	2 級		
	1 級		
	計	5	100.0
令和6年1月1日現在	7 級		
	6 級	2	40.0
	5 級		
	4 級		
	3 級	2	40.0
	2 級	1	20.0
	1 級		
	計	5	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	給料表種別	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 職	行政職給料表	部 長 次 長	課 長 主 幹	困難な業務の 課長補佐	課長補佐 困難な業務の 係 長	係 長 主 査	主 事	主 事

エ 昇 給

区 分		合計	代表的な職種	
			一般職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		5	5
	昇給に係る職員数 (B) (人)		5	5
	号給数別内訳	8号給 (人)	0	0
		6号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	3	3
		3号給 (人)	2	2
		2号給 (人)	0	0
		1号給 (人)	0	0
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		5	5
	昇給に係る職員数 (B) (人)		5	5
	号給数別内訳	8号給 (人)	0	0
		6号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	3	3
		3号給 (人)	2	2
		2号給 (人)	0	0
		1号給 (人)	0	0
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.300	2.300	4.600	有	
前年度	2.250	2.250	4.500	有	
国の制度	2.300	2.300	4.600	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特例措置 (2%~15%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	町内全域
支給率 (%)	3
支給対象職員数 (人)	5
国の制度 支給率 (%)	3

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		一 般 職
給料総額に対する比率 (%)	—	—
支給対象職員の比率 (令和7年1月1日現在) (%)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	無	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和7年度 田原本町下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	392,442		
(2) その他営業収益	<u>276</u>	392,718	
2. 営業費用			
(1) 汚水管渠費	28,014		
(2) 流域下水道維持管理負担金	158,318		
(3) 業務費	19,153		
(4) 総係費	36,748		
(5) 減価償却費	605,977		
(6) 資産減耗費	<u>0</u>	<u>848,210</u>	
営業損失			455,492
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	111		
(2) 他会計補助金	237,232		
(3) 国庫補助金	3,000		
(4) 県補助金	5,209		
(5) 長期前受金戻入	329,985		
(6) 雑収益	<u>30</u>	575,567	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	112,802		
(2) 雑損失	<u>91</u>	<u>112,893</u>	<u>462,674</u>
経常利益			7,182
5. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>1,182</u>	<u>1,182</u>	<u>△1,182</u>
当年度純利益			6,000
前年度繰越利益剰余金			70,985
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>76,985</u></u>

令和7年度 田原本町下水道事業会計予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<u>資 産 の 部</u>		<u>負 債 の 部</u>	
1. 固定資産		3. 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 企業債	
イ. 構 築 物	31,883,700	イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債	7,534,909
減価償却累計額	<u>△ 14,707,571</u>	ロ. その他の企業債	<u>1,880</u>
ロ. 機械及び装置	239,375	固定負債合計	7,536,789
減価償却累計額	<u>△ 124,277</u>		
ハ. 車両及び運搬具	951	4. 流動負債	
減価償却累計額	<u>△ 904</u>	(1) 企業債	
ニ. 工具・器具及び備品	10,888	イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債	847,000
減価償却累計額	<u>△ 10,151</u>	ロ. その他の企業債	<u>3,430</u>
有形固定資産合計	17,292,011	(2) 未払金	34,823
		(3) 引当金	
(2) 無形固定資産		イ. 賞与引当金	<u>3,902</u>
イ. 施設利用権	<u>453,576</u>	(4) 預り金	<u>0</u>
無形固定資産合計	453,576	流動負債合計	889,155

(3) 投資その他の資産			5. 繰延収益		
イ. 長期貸付金		3,110	(1) 長期前受金	17,980,755	
ロ. 基金		6,890	(2) 収益化累計額	<u>△ 8,931,050</u>	<u>9,049,705</u>
ハ. 破産更生債権等	4,625		負債合計		<u>17,475,649</u>
貸倒引当金	<u>△ 4,625</u>	<u>0</u>	資本の部		
投資その他の資産合計		<u>10,000</u>	6. 資本金		315,719
固定資産合計		17,755,587	7. 剰余金		
2. 流動資産			(1) 利益剰余金		
(1) 現金及び預金		126,727	イ. 減債積立金	90,000	
(2) 未収金	81,396		ロ. 当年度未処分利益剰余金	<u>76,985</u>	
貸倒引当金	<u>△ 5,357</u>	<u>76,039</u>	利益剰余金合計		<u>166,985</u>
流動資産合計		<u>202,766</u>	剰余金合計		<u>166,985</u>
資産合計		<u>17,958,353</u>	資本合計		<u>482,704</u>
			負債・資本合計		<u>17,958,353</u>

注 記 表

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

構築物	50年
機械及び装置	7～20年
車両及び運搬具	4年
工具・器具及び備品	4～5年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

施設利用権	45年
-------	-----

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本町は、奈良県市町村総合事務組合に加入しており、下水道事業会計は、当該組合に一般負担金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、追加的な費用負担である当該組合への退職手当特別負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、一般負担金拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権・破産更生債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

当年度、新たに受入れすると見込まれる資産及び負債の額はそれぞれ22,000千円である。

III. 予定貸借対照表等関連

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務

該当事項なし

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日からの翌日から起算して1年以内に償還予定のもの含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は4,193,610千円である。

3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

4 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当として11,638,000円を支給するため、賞与引当金3,848,000円を取り崩す。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、債権300,000円を不納欠損処理するため、貸倒引当金300,000円を取り崩す。

IV. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	607,200円
1年超	50,600円
計	657,800円

V. 重要な後発事象

該当事項なし

令和6年度 田原本町下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	392,683		
(2) その他営業収益	<u>545</u>	393,228	
2. 営業費用			
(1) 汚水管渠費	23,132		
(2) 流域下水道維持管理負担金	174,545		
(3) 排水設備費	0		
(4) 業務費	19,730		
(5) 総係費	40,847		
(6) 減価償却費	604,251		
(7) 資産減耗費	<u>101</u>	<u>862,606</u>	
営業損失			469,378
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	89		
(2) 他会計補助金	261,038		
(3) 国庫補助金	3,000		
(4) 県補助金	5,165		
(5) 長期前受金戻入	335,333		
(6) 雑収益	<u>14</u>	604,639	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	117,140		
(2) 雑支出	0		
(3) 雑損失	<u>218</u>	<u>117,358</u>	<u>487,281</u>
経常利益			17,903
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>1,778</u>	1,778	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>2,438</u>	<u>2,438</u>	<u>△ 660</u>
当年度純利益			17,243
前年度繰越利益剰余金			43,742
その他未処分利益剰余金変動額			<u>10,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>70,985</u></u>

令和6年度 田原本町下水道事業会計予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<u>資 産 の 部</u>		<u>負 債 の 部</u>	
1. 固定資産		3. 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 企業債	
イ. 構 築 物	31,798,450	イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債	7,834,409
減価償却累計額	<u>△ 14,135,047</u>	ロ. その他の企業債	<u>5,310</u>
ロ. 機械及び装置	239,375	固定負債合計	7,839,719
減価償却累計額	<u>△ 114,684</u>		
ハ. 車両及び運搬具	951	4. 流動負債	
減価償却累計額	<u>△ 904</u>	(1) 企業債	
ニ. 工具・器具及び備品	10,888	イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債	837,488
減価償却累計額	<u>△ 10,100</u>	ロ. その他の企業債	<u>4,130</u>
ホ. 建設仮勘定	<u>19,197</u>	(2) 未払金	24,168
有形固定資産合計	17,808,126	(3) 引当金	
		イ. 賞与引当金	<u>3,848</u>
(2) 無形固定資産		(4) 預り金	<u>100</u>
イ. 施設利用権	<u>451,947</u>	流動負債合計	869,734
無形固定資産合計	451,947		

(3) 投資その他の資産			5. 繰延収益		
イ. 長期貸付金		300	(1) 長期前受金	17,920,353	
ロ. 基金		61,083	(2) 収益化累計額	<u>△ 8,601,065</u>	<u>9,319,288</u>
ハ. 破産更生債権等	3,850		負債合計		<u>18,028,741</u>
貸倒引当金	<u>△ 3,850</u>	<u>0</u>	資本の部		
投資その他の資産合計		<u>61,383</u>	6. 資本金		315,719
固定資産合計		18,321,456	7. 剰余金		
2. 流動資産			(1) 利益剰余金		
(1) 現金及び預金		103,321	イ. 減債積立金	90,000	
(2) 未収金	86,593		ロ. 当年度未処分利益剰余金	<u>70,985</u>	
貸倒引当金	<u>△ 5,925</u>	<u>80,668</u>	利益剰余金合計		<u>160,985</u>
流動資産合計		<u>183,989</u>	剰余金合計		<u>160,985</u>
資産合計		<u>18,505,445</u>	資本合計		<u>476,704</u>
			負債・資本合計		<u>18,505,445</u>

注 記 表

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

構築物	50年
機械及び装置	7～20年
車両及び運搬具	4年
工具・器具及び備品	4～5年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

施設利用権	45年
-------	-----

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本町は、奈良県市町村総合事務組合に加入しており、下水道事業会計は、当該組合に一般負担金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、追加的な費用負担である当該組合への退職手当特別負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、一般負担金拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権・破産更生債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

当年度、新たに受入れすると見込まれる資産及び負債の額はそれぞれ22,000千円である。

III. 予定貸借対照表等関連

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務

該当事項なし

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日からの翌日から起算して1年以内に償還予定のもの含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は4,340,669千円である。

3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

4 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当として11,194,000円を支給するため、賞与引当金3,272,821円を取り崩す。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、債権300,000円を不納欠損処理するため、貸倒引当金300,000円を取り崩す。

IV. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	607,200円
1年超	657,800円
計	1,265,000円

V. 重要な後発事象

該当事項なし

